

株 式 会 社 ケ ー ・ イ ー ・ シ ー  
桑 名 事 業 所 に お け る  
廃 棄 物 焼 却 施 設 建 設 事 業 に 係 る  
環 境 影 響 評 価

準 備 書 （ 要 約 書 ）

令 和 8 年 8 月

株 式 会 社 ケ ー ・ イ ー ・ シ ー



## 目 次

|                                                |    |
|------------------------------------------------|----|
| 第1章 事業計画の概要                                    | 1  |
| 1.1 事業者の氏名及び所在地                                | 1  |
| 1.1.1 事業者の氏名                                   | 1  |
| 1.1.2 主たる事務所の所在地                               | 1  |
| 第2章 対象事業の名称、実施場所、目的及び内容                        | 2  |
| 2.1 対象事業の名称等                                   | 2  |
| 2.1.1 対象事業の名称                                  | 2  |
| 2.1.2 対象事業の実施場所                                | 2  |
| 2.2 対象事業の目的                                    | 2  |
| 2.2.1 対象事業をめぐる経緯                               | 2  |
| 2.2.2 対象事業の目的                                  | 2  |
| 2.3 対象事業の内容                                    | 3  |
| 2.3.1 対象事業の種類                                  | 3  |
| 2.3.2 対象事業の規模                                  | 3  |
| 2.3.3 対象事業実施区域の位置                              | 3  |
| 2.4 対象事業の内容に関する事項                              | 6  |
| 2.4.1 事業計画                                     | 6  |
| 2.4.2 工事の概要                                    | 20 |
| 第3章 対象事業実施区域及びその周囲の概況                          | 24 |
| 3.1 地域の自然的状況及び社会的状況                            | 24 |
| 3.2 環境関係法令及び指定・規制の適用状況                         | 32 |
| 3.3 環境関係法令による許認可等の種類及び内容                       | 34 |
| 第4章 関係地域の範囲                                    | 35 |
| 4.1 環境影響を受ける範囲であると認められる地域の設定                   | 35 |
| 4.2 環境影響を受ける範囲であると認められる地域                      | 35 |
| 第5章 方法書に対する意見及び事業者見解                           | 36 |
| 5.1 方法書に対する住民からの意見と事業者見解                       | 36 |
| 5.2 方法書に対する方法書関係市長意見と事業者見解                     | 36 |
| 5.3 方法書に対する知事意見と事業者見解                          | 37 |
| 第6章 環境影響評価の項目の選定                               | 40 |
| 6.1 選定項目と選定理由                                  | 40 |
| 第7章 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法                   | 46 |
| 7.1 環境の自然的構成要素の良好な状態の保持のため調査、予測及び評価<br>されるべき項目 | 46 |
| 7.1.1 大気質                                      | 46 |
| 7.1.2 騒 音                                      | 59 |
| 7.1.3 振 動                                      | 67 |

|                                                                 |     |
|-----------------------------------------------------------------|-----|
| 7.1.4 低周波音                                                      | 74  |
| 7.1.5 悪 臭                                                       | 77  |
| 7.1.6 水 質                                                       | 80  |
| 7.1.7 土 壌                                                       | 83  |
| 7.1.8 日照障害                                                      | 86  |
| 7.2 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全のため調査、予測及び<br>評価されるべき項目                | 89  |
| 7.2.1 陸生動物                                                      | 89  |
| 7.2.2 陸生植物                                                      | 97  |
| 7.2.3 水生生物                                                      | 100 |
| 7.2.4 生態系                                                       | 104 |
| 7.3 人と自然との豊かな触れ合い、歴史的文化的な遺産の保存及び良好な<br>景観の保全のため調査、予測及び評価されるべき項目 | 106 |
| 7.3.1 人と自然との触れ合い活動の場                                            | 106 |
| 7.3.2 景 観                                                       | 109 |
| 7.4 環境への負荷の量の程度により予測及び評価されるべき項目                                 | 113 |
| 7.4.1 廃棄物等                                                      | 113 |
| 7.4.2 温室効果ガス等                                                   | 114 |
| 7.5 その他の環境                                                      | 115 |
| 7.5.1 安全性（メタンガス）                                                | 115 |
| 第8章 対象事業に係る環境影響の総合的な評価                                          | 118 |
| 第9章 事後調査の実施計画                                                   | 136 |
| 第10章 環境影響評価を委託した事業者の名称、代表者の氏名及び所在地                              | 140 |

本書に掲載した地図は、国土地理院発行の電子地形図 25000、電子地形図 50000、数値地図（国土基本情報）及び電子国土基本図（地図情報）を加工して作成した。

## 第1章 事業計画の概要

### 1.1 事業者の氏名及び所在地

#### 1.1.1 事業者の氏名

株式会社ケー・イー・シー

代表取締役社長 三浦眞世

#### 1.1.2 主たる事業者の所在地

三重県桑名市蓮花寺 1635-5

## 第2章 対象事業の名称、実施場所、目的及び内容

### 2.1 対象事業の名称等

#### 2.1.1 対象事業の名称

株式会社ケー・イー・シー桑名事業所における廃棄物焼却施設建設事業

#### 2.1.2 対象事業の実施場所

三重県桑名市福岡町 471-1 ほか

### 2.2 対象事業の目的

#### 2.2.1 対象事業をめぐる経緯

産業廃棄物処理施設は、社会経済活動を支える必要不可欠なインフラであり、排出される産業廃棄物を適正に処理し最終処分を行うことは、生活環境衛生の面でも重要な役割を担っている。一方、社会的要請や技術革新により、産業廃棄物の再利用量は着実に増加しているものの、処分を前提とした中間処理のニーズも依然高いまま推移している。また、産業廃棄物の不法投棄は一時のピークは過ぎたといわれているが、現在も根絶されておらず、需要を満たす受け皿が必要である。加えて、今までに海外に出ていた国内大手企業の工場が日本国内に回帰してくる、いわゆるサプライチェーンの強化を日本政府が推進している中で、今後今まで以上に産業廃棄物の処理需要が増加することも示唆されている。

これらの産業廃棄物処理の課題解決に向けては、行政施策の積極的な推進とともに、排出事業者や処理業者にも適切な対応が社会的に広く求められている。本事業の推進がその課題解決に向けての一助になると考え、当該事業計画を立案するものである。

#### 2.2.2 対象事業の目的

産業廃棄物の適正な処理については、廃棄物処理の優先順位を踏まえ、まずは発生抑制、3R推進に取り組むことが重要であり、循環型社会への移行に向けて、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や各種リサイクル法、資源有効利用促進法等の強化が進む中、これに応答して社会全体の廃棄物処理の方向も限りある資源を循環的に有効活用する方向に大きくシフトチェンジしている。

その一方で、再資源・再利用等が困難な産業廃棄物の処理ニーズや、生活環境衛生の観点からの高い即応力、循環と効率のバランスを踏まえ SDGs に沿った事業の推進と継続を図るという観点から、これに応える施設の整備も重要である。

そこで弊社としては、環境負荷を限りなく低減できる高い技術により、廃棄物を適正に処理するとともに、余剰エネルギーを発電に利用して省エネルギー及び脱炭素に貢献し、併せて大規模災害発生時には災害廃棄物を迅速に処理する拠点機能を確保することで地域復興に貢献できる体制を構築することを目的としてこの施設を整備する。

## 2.3 対象事業の内容

### 2.3.1 対象事業の種類

廃棄物焼却施設の設置

(前処理施設等として、破碎施設も設置)

### 2.3.2 対象事業の規模

1日当たりの焼却処理能力の合計 224.79 トン

破碎処理能力の合計 738.72 トン

### 2.3.3 対象事業実施区域の位置

対象事業実施区域は、桑名市福岡町内に位置する。

位 置：三重県桑名市福岡町 471-1 ほか

対象事業実施区域の位置を図 2-1 及び図 2-2 に示す。



図 2-1 対象事業実施区域の位置（広域図）



図 2-2 対象事業実施区域の位置（拡大図）

## 2.4 対象事業の内容に関する事項

### 2.4.1 事業計画

#### (1) 計画概要

##### 1) 処理対象廃棄物

###### ① 焼却施設

焼却施設において処理対象となる廃棄物は、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、ゴムくず、動植物残さ、引火性廃油、特定有害（汚泥・廃酸・廃アルカリ・廃油）、腐食性廃酸、腐食性廃アルカリ、感染性廃棄物、木くず、金属くず、ガラスくず等、がれき類、紙くず、繊維くず、動物性固形不要物、燃え殻、ばいじん、一般廃棄物（普通ごみ（可燃ごみ・粗大ごみ）・混合ごみ）、特別管理一般廃棄物である。なお、水銀含有ばいじん等は受入廃棄物の対象としない。

###### ② 破碎施設

破碎施設において処理対象となる廃棄物は、廃プラスチック類、ゴムくず、木くず、金属くず、ガラスくず等、がれき類、紙くず、繊維くず、一般廃棄物（普通ごみ（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ）・混合ごみ）、特別管理一般廃棄物である。

##### 2) 施設規模等

###### ① 焼却施設

焼却施設の施設規模を表 2-1 に示す。また、計画処理量を表 2-2 に示す。

表 2-1 施設規模（焼却施設）

| 区分    | 既設（廃止）                                         | 新設                       |
|-------|------------------------------------------------|--------------------------|
| 建設年月  | 平成 2 年 8 月                                     | （予定）令和 10 年              |
| 処理能力  | 48t/日（稼働時間 24 時間）                              | 最大 224.79t/日（稼働時間 24 時間） |
| 基数    | 1 基                                            | 1 基                      |
| 処理方式等 | ロータリーキルン炉                                      | ストーカ炉とロータリーキルン炉の併用       |
| 処理対象物 | 汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、動植物性残さ、引火性廃油、特定有害汚泥・廃油 | 1) 処理対象廃棄物に記載したとおり。      |

注）新設焼却施設の処理能力は処理対象物の組合せのうち、最大となる条件の数値とした。

表 2-2 計画処理量（焼却施設）

| 品目       | 計画処理量（処理量が最大となる条件：動物性残さ及び廃油） |        | 計画処理量（平均的な混焼条件） |        |
|----------|------------------------------|--------|-----------------|--------|
|          | kg/h                         | t / 日  | kg/h            | t / 日  |
| 汚泥       | —                            | —      | 1,490           | 35.76  |
| 廃油       | 4,964                        | 119.14 | 1,150           | 27.60  |
| 廃酸・廃アルカリ | —                            | —      | 1,000           | 24.00  |
| 廃プラスチック類 | —                            | —      | 1,440           | 34.56  |
| ゴムくず     | —                            | —      | 50              | 1.20   |
| 動植物性残さ   | 4,402                        | 105.65 | 760             | 18.24  |
| 感染性産業廃棄物 | —                            | —      | 300             | 7.20   |
| 木くず      | —                            | —      | 500             | 12.00  |
| 紙くず      | —                            | —      | 600             | 14.40  |
| 繊維くず     | —                            | —      | 500             | 12.00  |
| 動物系固形不要物 | —                            | —      | 300             | 7.20   |
| 燃え殻      | —                            | —      | 100             | 2.40   |
| 合計       | 9,366                        | 224.79 | 8,190           | 196.56 |

## ② 破碎施設

破碎施設の施設規模を表 2-3 に示す。また、計画処理量を表 2-4 に示す。

表 2-3 規模施設（破碎施設）

| 区分    | 新設                          | 新設                          |
|-------|-----------------------------|-----------------------------|
| 施設    | 二軸破碎施設                      | 一軸破碎施設                      |
| 建設年月  | （予定）令和 10 年                 | （予定）令和 10 年                 |
| 処理能力  | 最大 618.96 t / 日（稼働時間 24 時間） | 最大 119.76 t / 日（稼働時間 24 時間） |
| 基数    | 1 基                         | 1 基                         |
| 処理方式等 | 二軸式                         | 一軸式                         |
| 処理対象物 | 1) 破碎処理対象廃棄物に記載したとおり。       |                             |

表 2-4 計画処理量（破碎施設）

| 品目               | 二軸破碎機                                                   | 一軸破碎機                                                  |
|------------------|---------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
|                  | t / 日                                                   | t / 日                                                  |
| 廃プラスチック類         | 左記品目混合物<br>最小 123.12<br>（繊維くず）<br>最大 618.96<br>（ガラスくず等） | 左記品目混合物<br>最小 35.93<br>（繊維くず）<br>最大 119.76<br>（ガラスくず等） |
| ゴムくず             |                                                         |                                                        |
| 木くず              |                                                         |                                                        |
| 金属くず             |                                                         |                                                        |
| ガラス・コンクリート・陶磁器くず |                                                         |                                                        |
| がれき類             |                                                         |                                                        |
| 紙くず              |                                                         |                                                        |
| 繊維くず             |                                                         |                                                        |
| 一般廃棄物            |                                                         |                                                        |
| 特別管理一般廃棄物        |                                                         |                                                        |

### 3) 施設配置計画・動線計画

対象事業の施設配置と動線イメージを図 2-3～図 2-5 に示す。

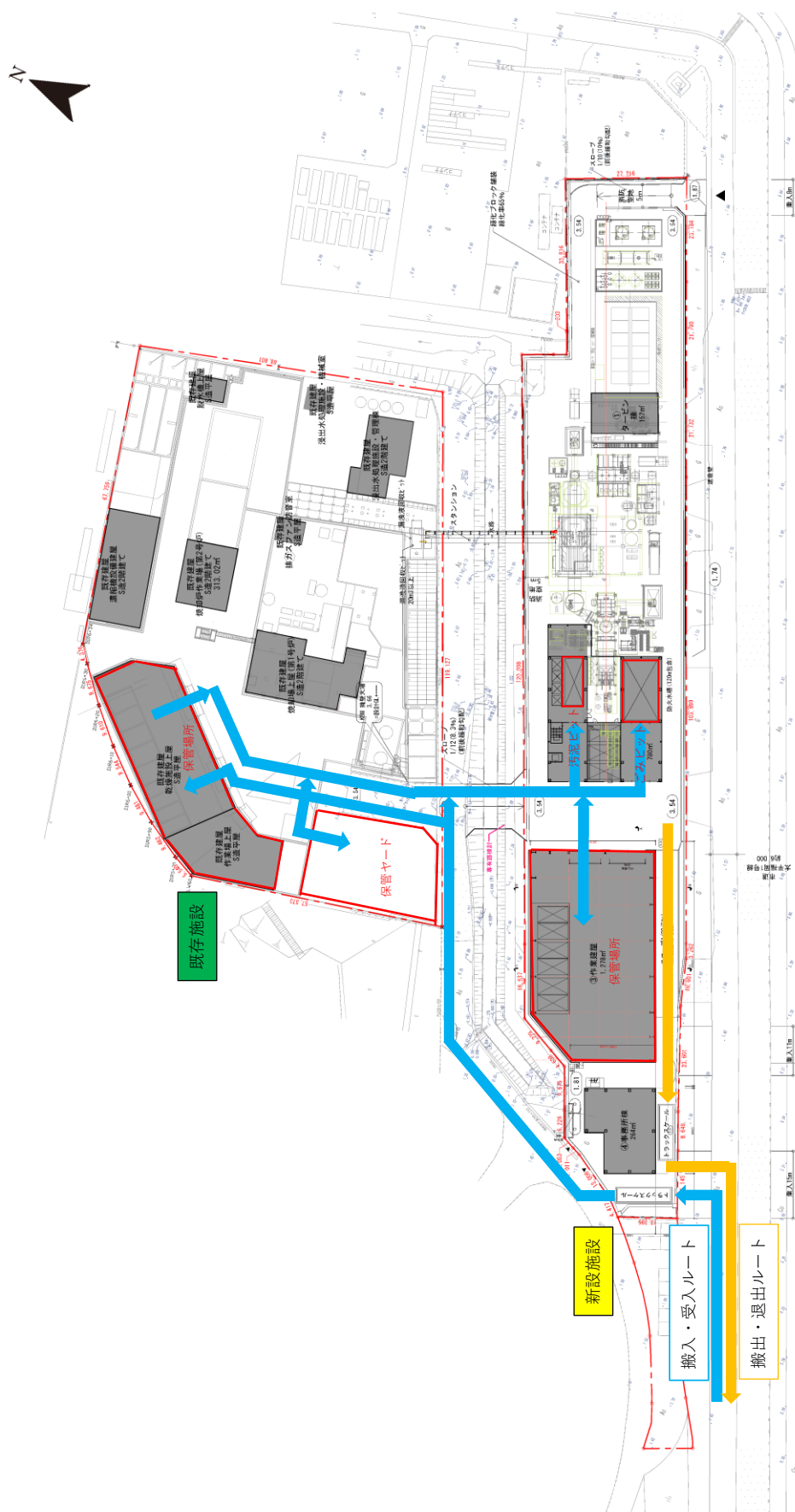


図 2-3 施設配置と動線イメージ



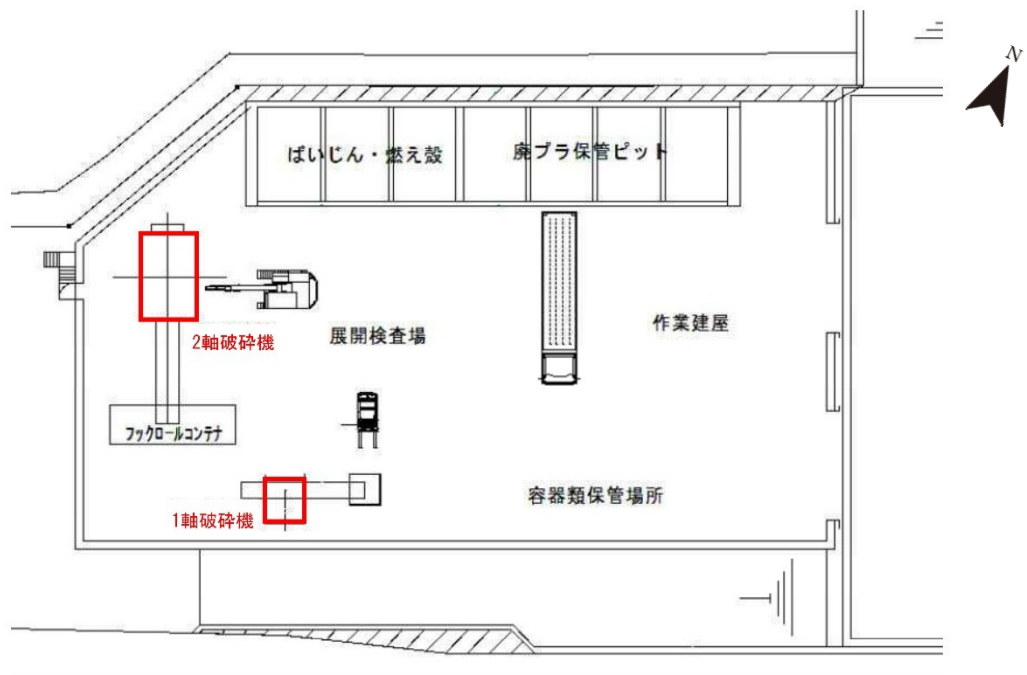


図 2-5 施設配置（新設破碎施設）

#### 4) 設備方式

廃棄物の破碎：一軸式及び二軸式

廃棄物の投入：ピット&クレーン方式

廃棄物（汚泥）の乾燥：ロータリーキルン方式

廃棄物（固形物、汚泥、廃酸等）の焼却：ストーカ式

## 5) 処理フロー

全体の廃棄物処理フロー図を図 2-6 に示す。

廃棄物搬入車両により搬入された廃棄物は、計量棟で計量されたのち、既存施設または新設施設で保管及び前処理をしたのち、焼却及び破碎により処理を行う。

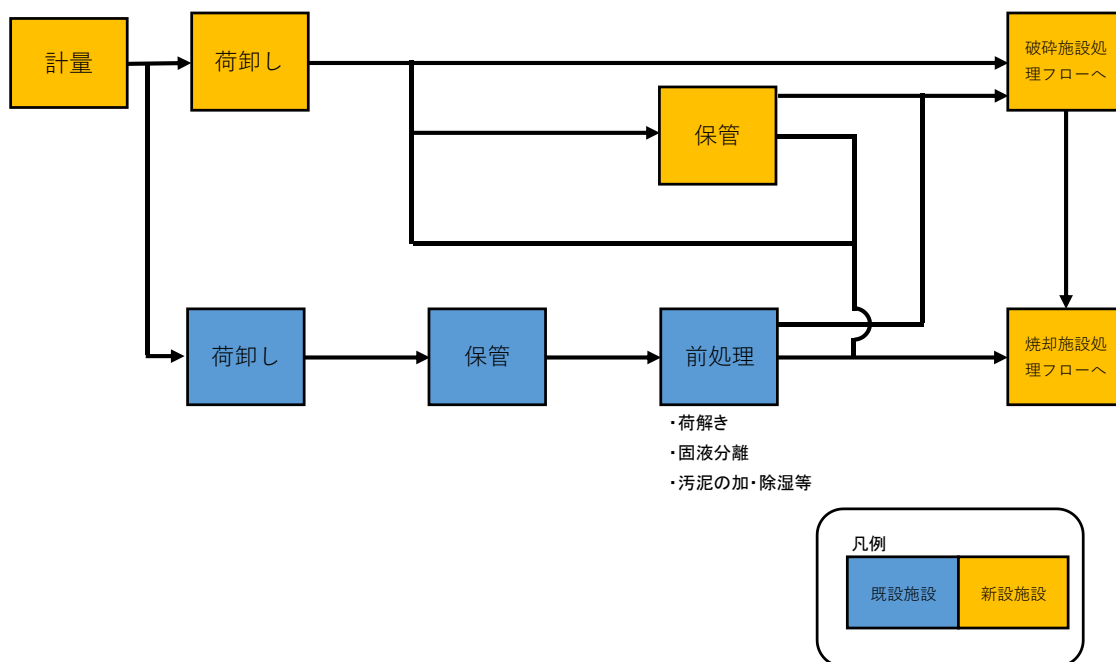


図 2-6 全体の廃棄物処理フロー図

### ① 焼却施設

焼却施設の処理フローは図 2-7 及び以下に示すとおりである。

- ① 処理対象物のうち含水率が高い汚泥はロータリーキルンで乾燥・焼却を行ったのちに燃焼炉に投入する。
- ② その他の固形廃棄物はごみピットに投入する。
- ③ クレーンにより燃焼炉に投入する。
- ④ 廃油・廃酸・廃アルカリは燃焼炉に直接投入する。
- ⑤ 燃焼ガスは再燃焼室、廃熱ボイラ、減温塔、排ガス処理工程を経た後煙突から排出する。
- ⑥ 廃熱ボイラでは、燃焼ガスの熱を利用した発電を行う。
- ⑦ 燃え殻（焼却灰、減温灰）、ばいじん（集塵灰）は処理事業者に委託して処理する。

### ② 破碎施設

破碎施設の処理フローは図 2-8 及び以下に示すとおりである。

- ① 受入物のうち破碎処理を行う必要がある物は、設備前にて展開検査を行い、リチウムイオンバッテリー等の発火物及びその他不燃物を除去する。
- ② 処理対象物を二軸式にて破碎処理したのち、必要に応じ一軸式にて更に破碎処理したのち、自社焼却物は保管用ピット又はごみピットに投入する。
- ③ 展開検査及び破碎したのち除去したもの、破碎処理受託物については、リサイクル業者又は処理事業者に委託して処理する。

# 焼却施設 フローシート

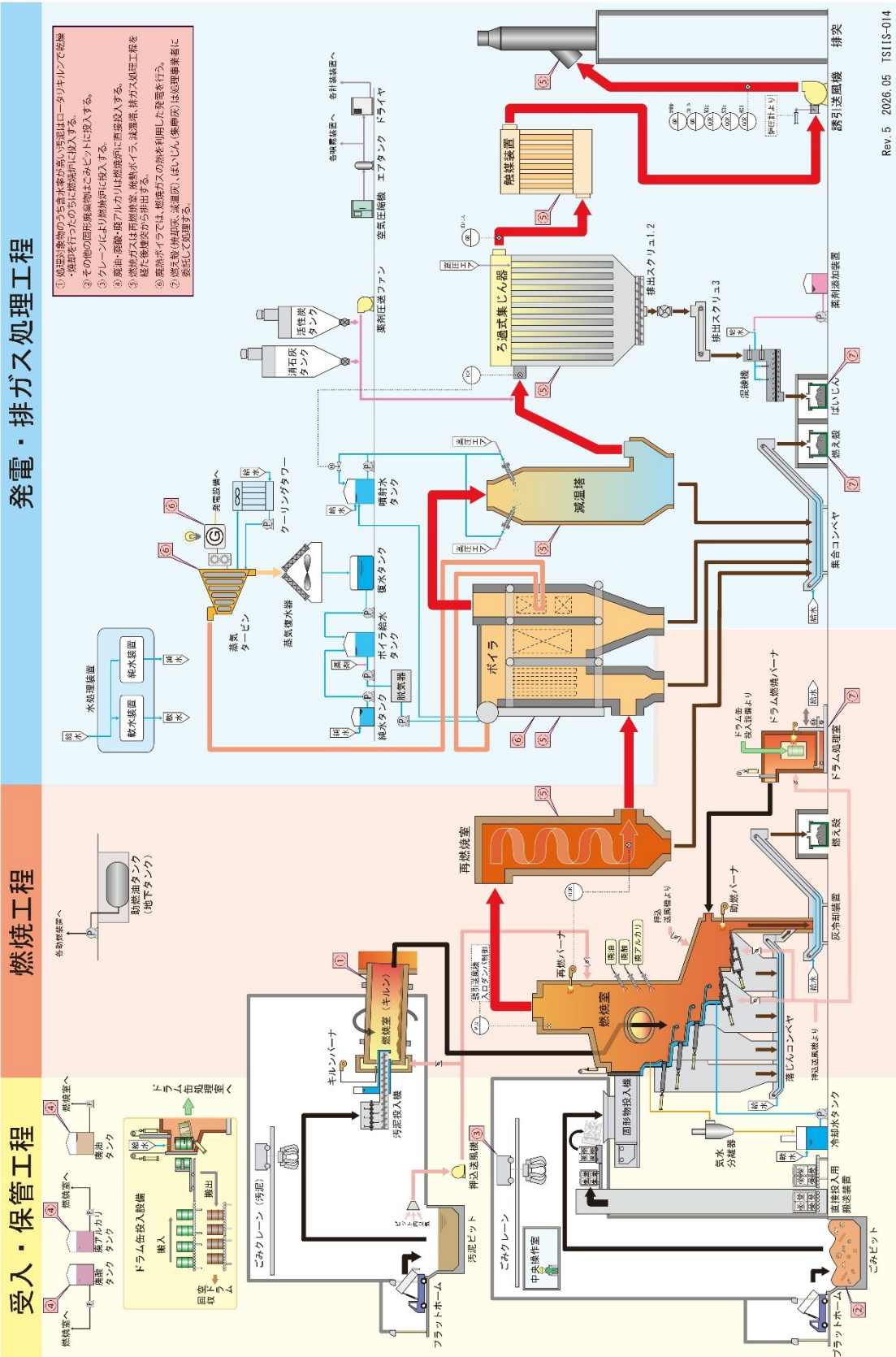


図 2-7 処理フロー（焼却施設）

図 2-8 処理フロー（破砕施設）

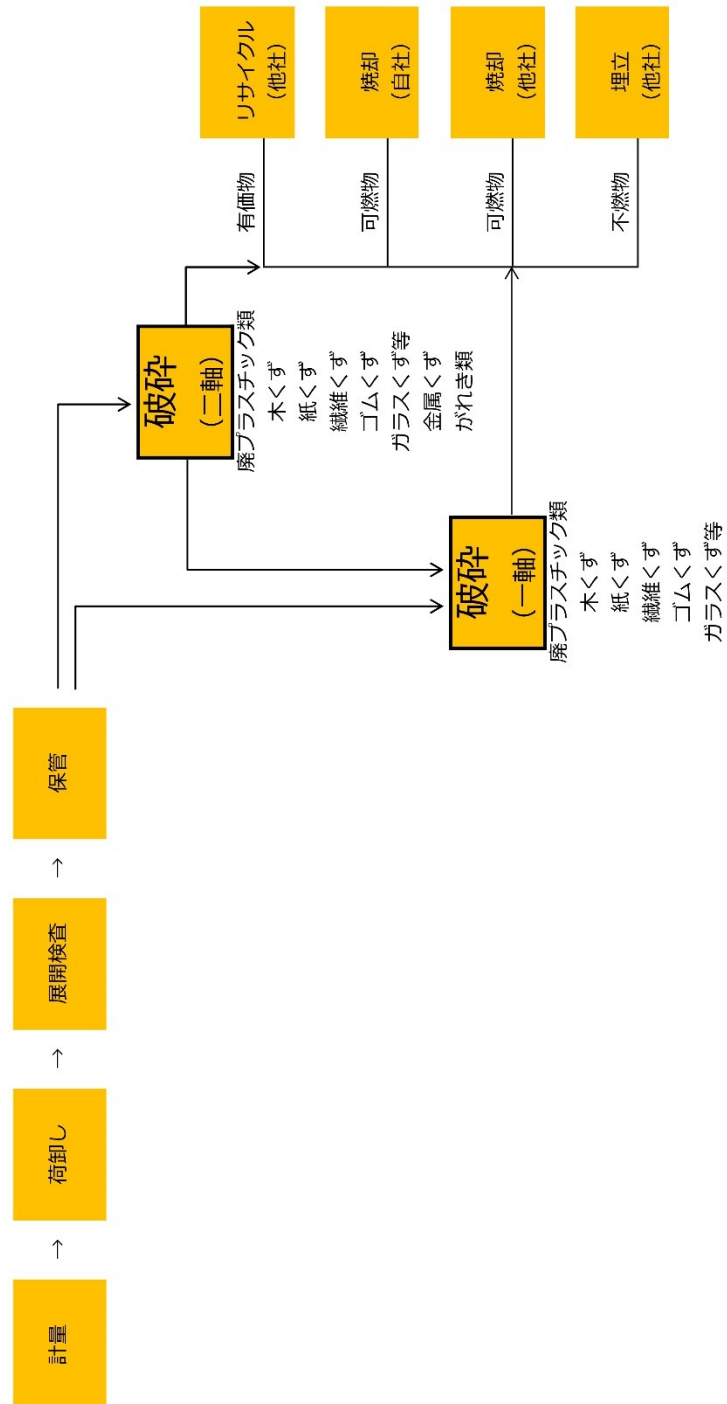


図 2-8 処理フロー（破砕施設）

## 6) 排水計画

排水計画を表 2-5 に示す。

施設内で生じるプラント排水については、炉内噴霧等の高温酸化処理を行い、施設外に排水しないクローズドシステムを採用する。

生活排水は、合併浄化槽等で処理後、公共用水域に排水する。

表 2-5 排水計画

| 排水の種類        | 処理方式                                                             |
|--------------|------------------------------------------------------------------|
| ごみピット・プラント排水 | ごみピット排水、その他のごみ処理に伴って発生する排水（プラント排水）は、炉内噴霧等の高温酸化処理を行い、場外への排水は行わない。 |
| 生活排水         | 合併浄化槽等で処理後、公共用水域に排水する。                                           |

## (2) 土地利用計画

土地利用計画を表 2-6 に示す。

表 2-6 土地利用計画

| 項目     | 面積                       |
|--------|--------------------------|
| 用地 総面積 | 16,572.29 m <sup>2</sup> |
| 建築面積   | 4,689.61 m <sup>2</sup>  |

注) 既存施設の面積を含む。

## (3) 造成計画

対象事業実施区域は災害対策を踏まえ、盛土を施工する計画である。

タービン棟・焼却炉棟及びその周辺は N.P.（名古屋港基準面）3.54m の高さまで、作業建屋・事務所棟及びその周辺は N.P. 1.68m の高さまで盛土施工する計画である。

そのため、原則として残土は発生しない見込みである。

#### (4) 道路計画

施設供用時における廃棄物搬入車両の主な走行ルートを図 2-9 に示す。

廃棄物の搬入車両は、既存の廃棄物処理施設では平均 50 台/日（30 台～70 台）程度である。本施設の供用により平均 90 台/日（50 台～130 台）程度増加し、合わせて平均 140 台/日（80 台～200 台）程度となる見込みである。

廃棄物搬入車両の主な走行ルートは、一般国道 23 号、一般国道 258 号及び伊勢湾岸自動車道の幹線道路から、三重県道 69 号湾岸桑名インター線、市道福岡 11 号線、市道福岡 3 号線、市道太平福岡 1 号線を利用するルートとする。

#### (5) 用水計画

本事業における給水は、桑名市上水を使用する。

設備によっては給水（上水）の他に、軟水及び純水を場内精製し使用する。

#### (6) 雨水排水計画

対象事業実施区域内に降った雨水については、焼却炉及びその付帯設備周辺に集水溝を設け、設備等に接触した雨水を回収し焼却炉で処理する計画であることから、構造物基礎を利用した水槽を設ける。

また、計画地外周に雨水集水溝を設け、油水分離槽を介し場外に排出する。建物屋根で回収する雨水は、一部焼却施設で再利用するが、必要量以外は計画地外周の集水溝に合流させる。

なお、供用後において調整池は設置しない。

#### (7) 防災計画

建築基準法、消防法等の関係法令を遵守するとともに、洪水、地震等各種災害要因に対する安全性の確保を図る。

洪水・津波・高潮の対策として、対象事業実施区域内の盛土を行う。

災害発生時の避難場所として、新設事務所棟（4 階建）の 4 階部分を利用できるよう計画する。

#### (8) 廃棄物保管計画

新設施設の廃棄物保管方法については、すべて屋内または屋根付きの区画で行い、土間はアスファルトまたはコンクリートを敷設することで飛散漏洩、地下浸透を防止する。

既存施設の廃棄物保管方法については、既に中間処理業を行っている区画であり、新設施設供用後も同様とする。

両施設とも廃棄物の保管中に雨水と接触させない対策を講じる。

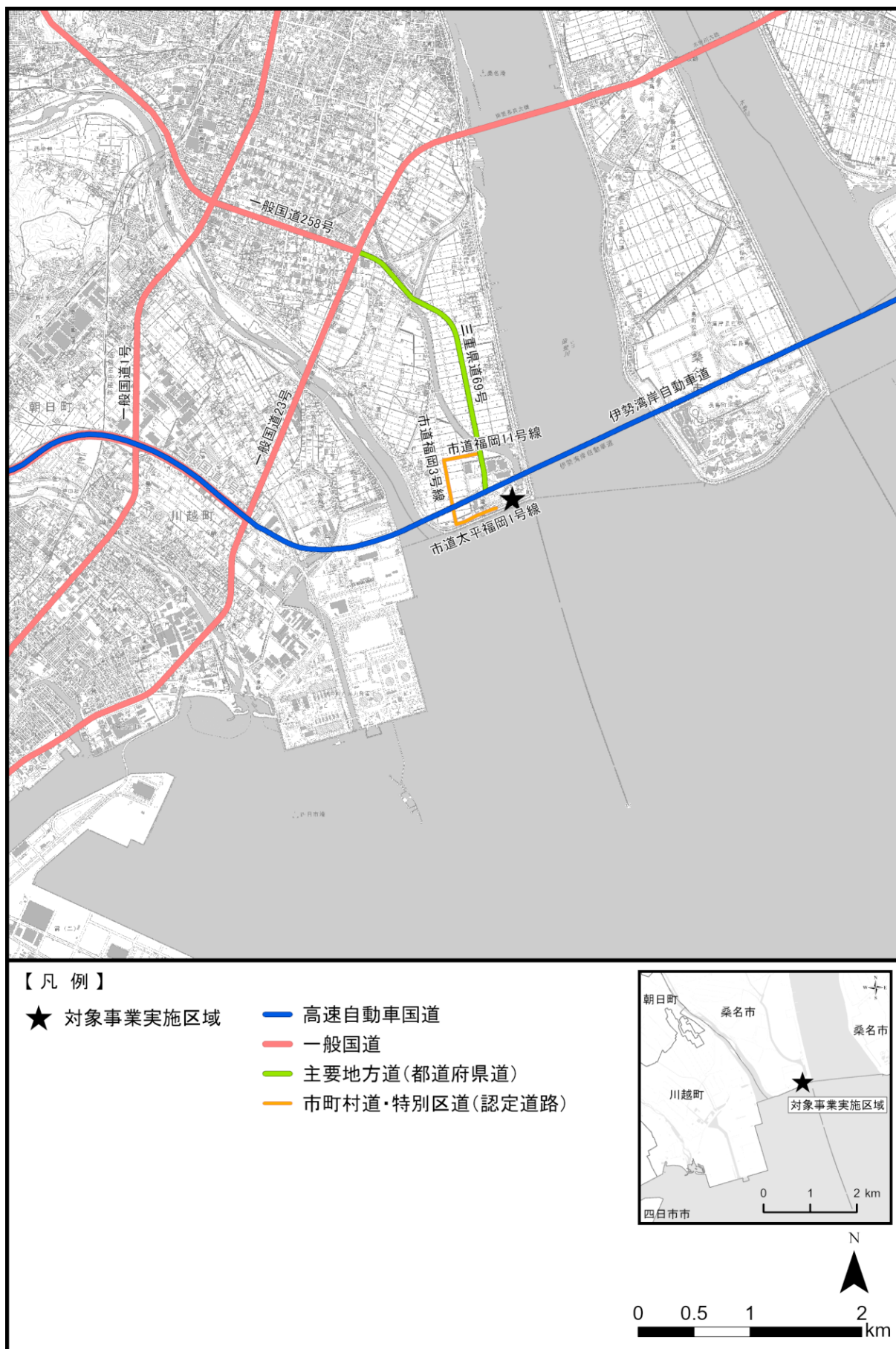


図 2-9 施設供用時における主要な走行ルート

## (9) 環境保全対策

周辺環境への配慮として、以下に留意する。

### 1) 廃棄物受入時の対策

廃棄物について受入基準を設け、廃棄物搬入事業者に示すとともに、受入前の検査を行い、基準を満たさない廃棄物については受入れしない。

なお、受け入れ基準については、契約前に廃棄物の情報（WDS、サンプル等）を顧客より受領し、取得許可品目であることを確認するとともに、性状、発熱量、含水率、塩素分、硫黄分、重金属類、有害物質の含有状況、臭気の有無等、取り扱い上の支障や処理上の支障を確認した上で、処理の適・不適を判断する。

また、搬入時にはマニフェスト、契約内容及び事前に確認した廃棄物情報との照合を行うとともに、適合しない廃棄物については受入れを行わない。

### 2) 排ガス対策

「大気汚染防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「ダイオキシン類対策特別措置法」、「三重県生活環境の保全に関する条例」等の規制に基づき、十分な対策を行う。

ばいじんは、集じん機による捕集・除去を行う。また、活性炭噴霧による吸着除去及び触媒反応設備による分解除去を行う。

ダイオキシン類は、燃焼ガスを 850℃以上で 2 秒以上滞留させ、完全燃焼による発生抑制を図る。また、減温塔にて燃焼ガスを 200℃以下に急冷し、ダイオキシン類の再合成を防止する。

廃油・廃酸・廃アルカリは受入タンクより配管を経て送液され、焼却炉内へ直接噴霧し、大気への気散を防ぐ。

### 3) 排水対策

ごみピット排水、その他のごみ処理に伴って発生する排水（プラント排水）は、炉内噴霧等の高温酸化処理を行い、場外への排水は行わない。

生活排水は、合併浄化槽等で処理後、公共用水域に排水する。

保管中の廃棄物は屋内に保管する等の雨水と接触させない対策を講じる。焼却設備の修理・調整時に生じる洗浄污水やその周辺に接触する雨水は回収し、焼却炉内へ噴霧することにより高温酸化処理を行う。

### 4) 騒音・振動対策

「騒音規制法」及び「振動規制法」等の規制に基づき、十分な対策を行う。

著しい騒音を発生する機器は、グラスウール等の吸音材を施した建屋内に設置する。

著しい振動を発生する機器は、強固な基礎上に設置し、防振する。

#### 5) 悪臭対策

ごみピット等の悪臭発生源はすべて建屋内に収め、臭気を強制吸引し、燃焼用空気として利用する。

天蓋付ダンプやシート等を活用し、積荷が露天にならない状態で運搬する。

#### 6) 景観対策

敷地内は、緑地を十分に確保する。また、周辺環境との調和を図るため、敷地内に樹木等を植栽する。

また、建物についても周辺環境との調和を図るため、色彩や照明等で配慮を行う。

#### 7) 廃棄物運搬車両対策

燃費性能が高い車両の使用、エコドライブの推奨を廃棄物搬入事業者に働きかける。

また、廃棄物の性状に応じて、適切な容器を使用する、シート掛けを行うなどの飛散・流出防止対策を働きかける。

自社車両についても廃棄物搬入事業者と同様の対策を講じる。

#### 8) 交通安全計画

廃棄物運搬車両の運転者への安全教育を徹底する。

指定したルートを走行する様指導する。

#### 9) その他

対象事業実施区域内において廃棄物を運搬する際には、水密性を有するコンテナを使用しシート掛けをすることで廃棄物の飛散を防止する。

## 10) 工事対策

### ① 大気汚染防止計画

- ・ 施工業者には、排ガス対策型の建設機械や低公害型の工事車両等の使用を働きかける。
- ・ 必要に応じ、工事区域の散水、出入口道路の清掃、工事用車両のタイヤ洗浄等により、粉塵の飛散を防止する。
- ・ 工事工程等を検討し、工事用車両の台数が平準化するように努める。

### ② 水質汚濁防止計画

- ・ 工事に伴い発生する排水は、仮設沈砂枡を通じて放流します。

### ③ 騒音・振動防止計画

- ・ 施工業者には低騒音・低振動機材の使用を働きかける。
- ・ 工事用車両の走行に際し、周辺道路においては速度に留意して走行することとし、騒音・振動の低減に努める。
- ・ 工事工程等を検討し、工事用車両の台数が平準化するように努める。

### ④ 交通安全計画

- ・ 工事用車両の運転者への安全教育を徹底する。
- ・ 指定したルートを走行する様指導する。
- ・ 工事工程等を検討し、工事用車両の台数が平準化するように努める。

### ⑤ 廃棄物処理計画

- ・ 工事に伴って発生する廃棄物については、種類に応じて分別を徹底し、再利用が可能なものについては資源化を行う。
- ・ 資源化が困難な廃棄物については、廃棄物処理法等の関係法令に基づき適正に処理する。
- ・ 収集運搬車両については、収集運搬事業者に対して、燃費性能が高い車両の使用や、適切な飛散・流出防止対策を働きかける。

### ⑥ その他

- ・ 安全上の観点や夜間照明等による環境影響を避けるため、原則的に夜間工事は実施しない。

## 2.4.2 工事の概要

### (1) 工事工程

工事工程を表 2-7 に示す。

表 2-7 工事工程

[illegible]

## (2) 建設資材等の搬入計画

建設資材等の主要な搬入ルートを図 2-10 に示す。

建築資材等搬入車両の主な走行ルートは、一般国道 23 号、一般国道 258 号及び伊勢湾岸自動車道の幹線道路から、三重県道 69 号湾岸桑名インター線、市道福岡 11 号線、市道福岡 3 号線、市道太平福岡 1 号線を利用するルートとする。

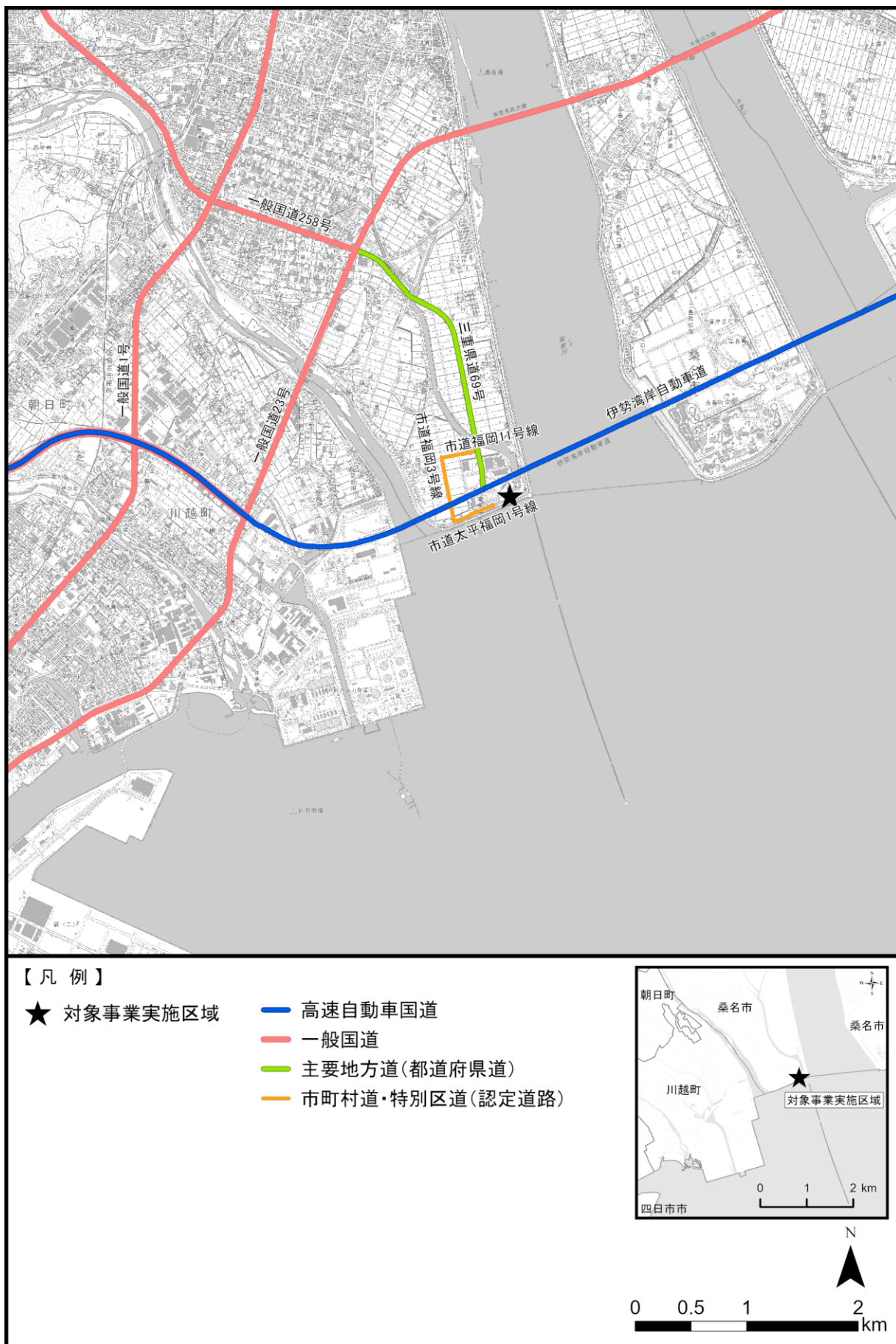


図 2-10 工事中の主要な走行ルート

### 第3章 対象事業実施区域及びその周囲の概況

既存資料調査により、対象事業実施区域及びその周辺の地域概況を把握した。

既存資料調査は自然的状況として対象事業実施区域を中心とする約 6 km 四方の範囲（伊勢湾など海域を除外）を、社会的状況として対象事業実施区域の位置する桑名市を基本とし、把握する環境の特性に応じて範囲を拡大・縮小した。

#### 3.1 地域の自然的状況及び社会的状況

対象事業実施区域及びその周辺の地域概況について、自然的状況を表 3-1 (1)～(5)、社会的状況を表 3-2 (1) 及び (2) にそれぞれ示す。

表 3-1(1) 地域の自然的状況(1/5)

| 項目   | 状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 気象   | <p>桑名地域気象観測所における令和 7 年の気象観測結果は、年間平均気温 17.5 ℃、最高気温 36.0 ℃(8 月)、最低気温 1.1 ℃(2 月)、年間降水量 1,569.0 mm、最大月間降水量 286.5 mm(7 月)、最低月間降水量 17.0 mm(1 月)である。一方、風向・風速は年間平均風速 2.4 m/s であり、北風が卓越している。</p> <p>なお、季節別の風況については、秋季に風速が弱くなり冬季から春季に強くなる傾向があり、夏季は南南東の風、秋季から春季は北の風が卓越している。</p> <p>同観測所における平年値は、年間平均気温 16.1 ℃、最高気温 32.7 ℃(8 月)、最低気温 1.2 ℃(1 月)、年間降水量 1,616.3 mm、最大月間降水量 233.3 mm(9 月)、最小月間降水量 54.3 mm(1 月)である。また、風速・風向は年間平均風速 2.0 m/s で、北風が卓越している。</p> |
| 大気質  | <p>対象事業実施区域周辺に位置する大気汚染常時監視測定局は、一般環境大気局(一般局)の桑名上野及び川越南小学校、自動車排出ガス測定局(自排局)の国道 258 号桑名の 3 局であり、大気汚染状況を常時監視している。</p> <p>令和 6 年度の観測結果では、一般局における二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、二酸化窒素は、いずれも環境基準に適合していた。光化学オキシダントは昼間の 1 時間値が 0.06ppm を超えた日数及び時間数が基準を満たさなかった。</p> <p>同じく令和 6 年度の国道 258 号桑名自動車排ガス測定局における、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、二酸化窒素も各項目の環境基準に適合していた。</p> <p>また、令和 5 年度の、三重県桑名高校における大気中のダイオキシン類濃度についても環境基準に適合していた。</p>                                         |
| 騒音   | <p>一般環境について、令和 6 年度、対象事業実施区域周辺では 1 地点で環境騒音が測定されており、昼間・夜間ともに環境基準値を下回った。</p> <p>自動車騒音については、対象事業実施区域最寄りの一般国道 23 号では、昼間、夜間ともに 76dB と大きな騒音レベルを示した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 振動   | <p>令和 6 年度では、一般国道 23 号の桑名市和泉(中部安全施設駐車場付近)において自動車振動が測定されており、昼間・夜間ともに要請限度を下回っていた。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 低周波音 | <p>対象事業実施区域及びその周辺においては、近年、低周波音の測定は行われていない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

表 3-1 (2) 地域の自然的状況 (2/5)

| 項目     |          | 状況                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 水象     | 河川       | <p>対象事業実施区域に最も近い河川は、東側を流れる揖斐川である。揖斐川（延長 63.3km）は木曽川水系に属する一級河川で、対象事業実施区域付近の北方向から南方向に流れ、海へ合流している。</p> <p>対象事業実施区域の北側には一級河川の新堀川が流れ揖斐川へ合流し、西側には二級河川の員弁川が流れ海へ合流している。</p> <p>対象事業実施区域周辺は農業用水路が巡っており、農業用水は東へ流れ、新堀川に合流し、新堀川の水は城南ポンプ場から揖斐川へ排水している。</p> |
|        | 湖沼       | 対象事業実施区域周辺に湖沼は存在しない。                                                                                                                                                                                                                          |
|        | 地下水（湧水）  | 事業計画地から北西 5.3km の位置に、湧水（御膳水）が存在する。                                                                                                                                                                                                            |
|        | 水質       | 対象事業実施区域周辺では、員弁川 2 地点、木曽川下流 1 地点で水質の測定が行われており、令和 6 年度の調査では、汚濁の代表的な指標である生物化学的酸素要求量は 3 地点とも環境基準を達成していた。また、令和 6 年度の員弁川桑部橋でのダイオキシン類調査でも環境基準を達成していた。                                                                                               |
|        | 地下水質     | <p>対象事業実施区域周辺では、1 地点で地下水の水質が測定されており、令和 5 年度の測定では、環境基準を達成していた。</p> <p>また、令和 2 年度の桑名市の町屋水源系額田 2 号井にけるダイオキシン類濃度測定においても環境基準を達成していた。</p>                                                                                                           |
| 土壌及び地盤 | 土壌       | 対象事業実施区域は干拓地となり、その周辺には「細粒強グライ土壌」や「細粒グライ土壌」、新堀川より北には「中粗粒強グライ土壌」が分布している。                                                                                                                                                                        |
|        | 土壌汚染     | 対象事業実施区域から北西 9.9km の大山田第一公園で土壌におけるダイオキシン類調査が実施されており、環境基準を達成していた。なお、対象事業実施区域及びその周辺における「土壌汚染対策法」（平成 14 年法律第 53 号）に基づく土壌汚染指定区域は桑名市では 2 箇所が指定されている。                                                                                               |
|        | 土地利用     | 対象事業実施区域は、令和元年 11 月まで日帰り温泉施設として営業されていた。温泉施設は撤去され、現況は造成地となっている。                                                                                                                                                                                |
|        | 地盤沈下     | 対象事業実施区域及びその周辺は、濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱が策定され、地下水採取量の制限地域に指定されている。対象事業実施区域周辺の令和 6 年の年間沈下量は 0.18cm～0.33cm であった。                                                                                                                                         |
| 地形及び地質 | 地形       | 対象事業実施区域及びその周辺は、揖斐川と員弁川の河口に挟まれた干拓地からなり、河川土手沿いに一部「自然堤防・砂堆積物」、員弁川と揖斐川の河口にかけて「海岸平野・河床堆積物」が広がっている。                                                                                                                                                |
|        | 地質       | 対象事業実施区域及びその周辺は、揖斐川と員弁川に挟まれた「砂・泥を主とする堆積物」からなっている。                                                                                                                                                                                             |
|        | 土地の安定性   | 対象事業実施区域は伊勢湾に面した河口域にあたり、干拓地に位置している。主に砂泥を主とする堆積物からなり、地形、地質の性状から、地盤沈下や液状化のおそれがある地域である。                                                                                                                                                          |
|        | 重要な地形・地質 | 対象事業実施区域の周辺には、日本の典型地形として「揖斐川下流（自然堤防）」と「濃尾平野南部（三角州）」が分布する。                                                                                                                                                                                     |
| 日照及び電波 | 日照       | 対象事業実施区域の近傍に居住区はなく、日照障害の要因となりうる高層の人工構造物は存在しない。                                                                                                                                                                                                |
|        | 電波       | 対象事業実施区域の近傍に居住区はなく、電波障害の要因となりうる高層の人工構造物は存在しない。                                                                                                                                                                                                |

表 3-1 (3) 地域の自然的状況 (3/5)

| 項目         | 状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 動物・植物・生態系  | <p>既存資料による動物相の調査結果から、三重県レッドデータブック等の選定根拠に基づき保全すべき動物を抽出した。</p> <p>哺乳類について、重要な種ならびに注目すべき生息地の記録はなかった。</p> <p>鳥類について、重要な種としては、水田などの水辺に生息するチュウサギ、ヒクイナ、ケリ等、河川敷や湿原に生息するチュウヒ、コミミズク等、山地の樹林等に生息するセンダイムシクイ、クロツグミ、ノジコ等の 14 目 29 科 81 種の生息記録があった。なお、注目すべき生息地の記録はなかった。</p> <p>爬虫類について、重要な種としては、河川や池沼に生息するニホンイシガメ、ニホンスッポンの 1 目 2 科 2 種の生息記録があった。なお、注目すべき生息地の記録はなかった。</p> <p>両生類について、重要な種としては、丘陵地から山地にかけての水田や湿地に生息するヤマアカガエルの 1 目 1 科 1 種の生息記録があった。なお、注目すべき生息地の記録はなかった。</p> <p>昆虫類について、重要な種としては、水田や湿地などの水辺に生息するアキアカネ、コオイムシ、ガムシ等、草地に生息するヤマトアシナガバチ、ツマグロキチョウ等の 8 目 34 科 53 種の生息記録があった。なお、注目すべき生息地の記録はなかった。</p> <p>クモ類について、重要な種としては、農耕地や庭先の草地に生息するワスレナグモ、コガネグモ、樹林に生息するオニグモ、アワセグモ、崖地に生息するカネコッタテグモ等の 1 目 6 科 7 種の生息記録があった。なお、注目すべき生息地の記録はなかった。</p> <p>陸産貝類について、重要な種としては、河口域の湿地に生息するオカミミガイ、水田などの水辺に生息するナガオカモノアラガイ、樹林に生息するヒルゲンドルフマイマイの 2 目 3 科 3 種の生息記録があった。なお、注目すべき生息地の記録はなかった。</p> |
| 専門家ヒアリング結果 | <p>三重県生物多様推進アドバイザー（鳥類）</p> <p>当該地域の鳥類相について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査区域の南部の干潟は干潮時でも浅く水があるような環境で、シギ・チドリ類が利用する主要な環境ではない。</li> <li>・カモ類やサギ類等の水鳥、水田域の種等が生息するが、鳥類相は多くないと考えられる。</li> <li>・調査地域では春季に顕著な渡りは見られないと思う。</li> <li>・調査区域及び周辺で猛禽類が繁殖する可能性は低い。猛禽類の渡り個体や一時的通過個体は確認される。</li> </ul> <p>調査手法と期間について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般鳥類の調査時期の設定は、繁殖期を含む 5 季でよいと考えられる。</li> <li>・秋季の渡り調査適期は 9 月下旬～10 月上旬。繁殖期の調査適期は 5 月中旬～6 月中旬。</li> <li>・猛禽類調査は、1 営巣期の調査を基本とし、その結果により以後の調査を検討することでよいと考えられる。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

表 3-1 (4) 地域の自然的状況 (4/5)

| 項目        |        | 状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-----------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 動物・植物・生態系 | 陸生植物   | <p>既存資料調査結果から、三重県レッドデータブック等の選定根拠に基づき重要な種を抽出した。</p> <p>重要な種として、維管束植物 13 目 21 科 44 種の確認記録があった。</p> <p>記録のあった重要な植物種は、トチカガミ、コガマ、マツカサススキ、カワヂシャ等の水田や湿地、池沼に生育する種が多く、エビネ、クロヤツシロラン等の丘陵地から低山地の樹林に生育する種の記録もあった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|           | 巨樹・巨木  | <p>対象事業実施区域の周辺にクスノキ、イチョウ、ムクノキの巨樹・巨木林の分布記録が 4 か所あった。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|           | 特定植物群落 | <p>「第 2 回・第 3 回・第 5 回自然環境保全基礎調査」(昭和 53 年、昭和 63 年及び平成 12 年 環境省)によると、対象事業実施区域及びその周辺には特定植物群落は分布していない。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|           | 水生生物   | <p>既存資料調査結果から、三重県レッドデータブック等の選定根拠に基づき重要な種を抽出した。</p> <p>魚類について、重要な種としては、流れの緩やかな小河川、農業用排水路などに生息するドジョウ、ミナミメダカ等の純淡水魚、河川と海域を回遊するニホンウナギ等、円口類としては河川下流の砂泥底に生息するスナヤツメ類の 2 綱 7 目 15 科 38 種の生息記録があった。</p> <p>底生生物について、重要な種としては、水田や農業用排水路、池沼に生息するマルタニシ、モノアラガイ、イシガイ等、河川河口など汽水域に生息するヤマトシジミ、ハマグリ等の 2 門 3 綱 12 目 26 科 39 種の生息記録があった。</p> <p>水生植物について、重要な種としては、平地の池沼などに生育する浮葉性のオニバス、トチカガミ、沈水性のツツイトモ、マツモ、流れの緩やかな小河川、農業用排水路などに生育するササバモ、ホザキノフサモ等、河川河口など感潮域に生育する沈水性のリュウノヒゲモ、カワツルモ等の 4 目 6 科 9 種の生育記録があった。</p> <p>なお、水生生物における注目すべき生息地の記録はなかった。</p>                        |
|           | 生態系    | <p>対象事業実施区域は揖斐川と員弁川に挟まれた伊勢平野北端（濃尾平野南端）に位置し、主に干拓地からなっている。当該地域を含む地域に成立する地形は海岸平野、三角州、河川、干潟からなっている。</p> <p>植生は、対象事業実施区域では市街地となっており、その周辺に水田雑草群落が広く分布している。また、員弁川周辺には、ヨシクラス、ツルヨシ群集などの自然植生が分布している。</p> <p>水環境としては、対象事業実施区域の東側に揖斐川、西側に員弁川、北側に新堀川が流れ、対象事業実施区域の周辺は農業用水路が張り巡らされている。</p> <p>これら環境要素から、対象事業実施区域は市街地生態系となるが、より広範には揖斐川と員弁川に挟まれた干拓地からなる水辺（河川・耕作地）生態系に分類できる。地域の干拓地・耕作地／市街地生態系地を構成する注目種等（上位性、典型性及び特殊性の視点から注目すべき生物種及び生物群集）として、上位性として哺乳類のアカギツネ（キツネ）、鳥類のチョウゲンボウ、典型性として哺乳類のタヌキ、鳥類のサギ類・セキレイ類が想定される。</p> <p>なお、既存資料調査結果では特殊性として取り上げるべき生物種及び生物群集は見当たらない。</p> |

表 3-1 (5) 地域の自然的状況 (5/5)

| 項目              |             | 状況                                                                                                                                                                                   |
|-----------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人と自然との触れ合いの活動の場 |             | 対象事業実施区域は、水郷県立自然公園の普通地域に指定されている。<br>また、対象事業実施区域の周辺には人と自然との触れ合い活動の場として、自然公園、釣り場などの5件が分布している。                                                                                          |
| 歴史的文化的な遺産の状況    | 埋蔵文化財包蔵地    | 対象事業実施区域及び周辺の埋蔵文化財は、遺物散布地23か所、城館跡7か所、集落跡2か所、貝塚1か所などが確認されている。                                                                                                                         |
|                 | 名勝・史跡・天然記念物 | 対象事業実施区域及び周辺の名勝・史跡等は、県指定史跡2か所、市指定史跡6か所、市指定有形文化財（古文書・美術品など除く）2か所が指定されている。                                                                                                             |
| 景観              | 景観の状況       | 桑名市の代表的な景観特性として、北部の養老山地の山並み、多度山の自然環境、南部の木曾三川と員弁川の河口部の干潟、ヨシ原などの水辺景観が分布している。対象事業実施区域及びその周辺は水辺景観に該当する。<br>なお、「第3回自然環境保全基礎調査 自然環境情報図（三重県）」（平成元年環境庁）によると、対象事業実施区域及びその周辺には自然景観資源は掲載されていない。 |
|                 | 主要な眺望点      | 対象事業実施区域及び周辺には、主要な眺望点が6件挙げられ、対象事業実施区域に最も近い眺望点は、南東に位置する南側釣り場である。                                                                                                                      |
| その他             | 空間放射線量率の状況  | 対象事業実施区域及びその周辺での最寄りの調査地点は、三重県保健環境研究所である。<br>令和5年度の三重県保健環境研究所の空間放射線量率は、0.044～0.088 $\mu$ Sv/hであった。                                                                                    |

表 3-2(1) 地域の社会的状況(1/2)

| 項目     |         | 状況                                                                                                                                                                                                            |
|--------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 行政区画   |         | <p>対象事業実施区域は桑名市福岡町に位置する。</p> <p>桑名市は、三重県の北部に位置し、伊勢平野北部（濃尾平野南部）に位置する。</p>                                                                                                                                      |
| 人口及び産業 | 人口      | 桑名市における人口（令和 2 年 10 月 1 日現在）は 138,613 人、世帯数（同左）は 56,362 世帯である。桑名市の人口は、平成 12 年から平成 17 年の間に著しく増加した後、多少の増減があるものの減少傾向に転じている。一方、世帯数については平成 12 年から令和 2 年まで増加し続けている。また、令和 2 年の人口動態では自然動態が 457 人減、社会動態が 295 人減となっている。 |
|        | 集落      | 対象事業実施区域が位置する城南地区の人口（令和 7 年 9 月末現在）は 8,559 人、世帯数（同左）は 4,143 世帯である。なお、城南地区のうち対象事業実施区域が位置する福岡町の人口（同時期）は 106 人、世帯数（同左）は 40 世帯である。                                                                                |
|        | 産業      | 桑名市における産業の状況（令和 3 年 6 月 1 日現在）は、事業所数及び従業者数ともに第三次産業の占める割合が最も高く、次いで第二次産業が続く、第一次産業の占める割合は 1%未満である。なお、事業所数及び従業者数ともに卸売業・小売業が最も多い。                                                                                  |
|        | 農林業     | 桑名市における農林業の状況（平成 31 年 2 月 1 日現在）は、農業のみの経営体 99.6 %、林業のみの経営体 0.4%である。                                                                                                                                           |
|        | 水産業     | <p>三重県の内水面漁業の漁獲量は令和 3 年に 54 t まで大幅に減少したが、令和 5 年度には 185t と増加し、過去 5 年間で最も漁獲量が多くなった。また、三重県の内水面養殖業の収穫量は令和 3 年に 310 t であったが、その後減少している。</p> <p>なお、桑名市の漁業は、「桑員河川漁業協同組合」が設立している。</p>                                  |
|        | 工業      | <p>桑名市における工業の状況（令和 4 年現在）は、事業所数 334 所、従業者数 12,893 人であり、製造品出荷額等は 4,434 億円に及ぶ。</p> <p>三重県全体での構成比は、事業所数 8.6%、従業者数 6.3%、製造品出荷額等 3.7%を占めている。</p>                                                                   |
| 土地利用   | 商業      | <p>桑名市における商業の状況（令和 3 年現在）は、事業所数 1,257 所、従業者数 10,415 人であり、年間商品販売額は 25 億円に及ぶ。</p> <p>三重県全体での構成比は、事業所数 8.3%、従業者数 8.6%、年間商品販売額 7.3%を占めている。</p>                                                                    |
|        | 地目別土地利用 | 桑名市における地目別面積の構成比（令和 7 年 1 月 1 日現在）は、田が 34.7%と最も多く、次いで宅地の 33.1%、山林の 14.1%の順となっている。                                                                                                                             |
|        | 土地利用計画  | 対象事業実施区域は、都市計画法に基づく都市計画区域内の市街化調整区域にあり、また、用途地域の定めのない地域となっている。                                                                                                                                                  |

表 3-2(2) 地域の社会的状況(2/2)

| 項目      |                 | 状況                                                                                                                                                                                                                 |
|---------|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 利水      | 河川、湖沼及び地下水の利用状況 | <p>対象事業実施区域近傍の浄水場は、木曽川と員弁川の2浄水場がある。</p> <p>また、工業用水の一部も同じく木曽川・長良川及び員弁川より、それぞれ播磨浄水場、上野浄水場を介して供給されている。</p> <p>農業用水については、三重用水事業として中里貯水池を主水源とし、岐阜県側の木曽川水系揖斐川支流牧田川、員弁川、河内谷川、冷川より取水して貯水池に貯留している。本用水は桑名市ほか広域に水供給されている。</p> |
|         | 漁業権             | 対象事業実施区域の西側の員弁川に桑員河川漁業協同組合の内水面の漁業権が設定されている。                                                                                                                                                                        |
| 交通      | 主要道路            | 対象事業実施区域周辺の主要な道路として、東西に延びる伊勢湾岸自動車道、愛知県と三重県の湾岸部に接続する一般国道23号があげられる。また南北に延びる道路では、県道69号(湾岸桑名インター線)、一般国道258号があげられる。                                                                                                     |
|         | 交通量             | 対象事業実施区域周辺の主な交通量調査地点として、対象事業実施区域北側にある伊勢湾岸自動車道があり、断面交通量は46,880台、大型車混入率は49.1%となっている。                                                                                                                                 |
|         | 鉄道              | <p>対象事業実施区域近傍に鉄道の敷設はなく、北側の市街地に東海旅客鉄道株式会社の関西本線、近畿日本鉄道株式会社の近鉄名古屋線などが走っている。</p> <p>なお、最寄り駅は益生駅であり、北西約4.6km離れている。</p>                                                                                                  |
| 環境保全施設等 | 環境配慮施設          | <p>対象事業実施区域およびその周辺には、教育施設13施設、医療施設10施設、社会福祉施設等33施設の環境配慮施設が分布するが、その多くは市街地に所在する。</p> <p>対象事業実施区域に最も近い環境配慮施設は、北西側約1.5km離れた位置にグループホームくわなの宿がある。</p>                                                                     |
|         | 住宅等             | 対象事業実施区域の西方向に桑名市福岡町の集落があり、そのなかで対象事業実施区域に最も近い住宅までの距離は約700mある。北方向には桑名市太平町の集落があり、最も近い住宅までの距離は約800mである。その他、北方向には伊勢湾岸自動車道の湾岸桑名インターチェンジ周辺に物流倉庫などが分布する。                                                                   |
| 上下水道    | 上水道             | 対象事業実施区域の位置する桑名市の上水道普及率(令和6年3月31日現在)は、100%である。                                                                                                                                                                     |
|         | 生活排水処理施設の整備状況   | 対象事業実施区域の位置する桑名市の生活排水処理施設の整備率は、93.3%である。                                                                                                                                                                           |
|         | 農業集落排水処理施設      | 桑名市には農業集落排水処理施設が4か所あり、対象事業実施区域近傍には立田・太平地区農業集落排水処理施設が位置する。                                                                                                                                                          |
| 廃棄物     | 産業廃棄物           | <p>桑名・員弁地域における令和5年度実績は、産業廃棄物の発生量739千t/年、排出量662千t/年、搬出量356千t/年である。</p> <p>桑名市内には、産業廃棄物中間処理施設が13施設分布し、産業廃棄物最終処分場は分布していない。</p>                                                                                        |

### 3.2 環境関係法令等及び指定・規制の適用状況

本事業に係る主な環境関係法令等及び指定・規制の適用状況を表 3-3(1) 及び(2) に示す。

表 3-3(1) 主な環境関係法令等

| 分類   |      | 関係法令等（公布日）                                                                          | 主な指定・規制の内容                                      | 指定及び規制 |
|------|------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------|
| 公害防止 | 大気汚染 | 環境基本法（平成 5 年 11 月 19 日法律第 91 号）                                                     | ・大気汚染に係る環境基準                                    | ○      |
|      |      | 大気汚染防止法（昭和 43 年 6 月 10 日法律第 97 号）                                                   | ・ばい煙等の排出規制等<br>・水銀等の排出規制等<br>・粉じんの排出規制等         | ○      |
|      |      | ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 105 号）                                           | ・ダイオキシン類の環境基準、排出基準                              | ○      |
|      |      | 三重県生活環境の保全に関する条例（平成 13 年 3 月 27 日条例第 7 号）                                           | ・ばい煙の排出の規制<br>・粉じんの排出の規制                        | ○      |
|      | 騒音   | 環境基本法（平成 5 年 11 月 19 日法律第 91 号）                                                     | ・騒音に係る環境基準                                      | ○      |
|      |      | 騒音規制法（昭和 43 年 6 月 10 日法律第 98 号）                                                     | ・特定工場等に関する規制<br>・特定建設作業に関する規制<br>・自動車騒音に係る許容限度等 | ○      |
|      |      | 三重県生活環境の保全に関する条例（平成 13 年 3 月 27 日条例第 7 号）                                           | ・特定工場等に関する規制<br>・特定建設作業に関する規制<br>・設置の届出等        | ○      |
|      | 振動   | 振動規制法（昭和 51 年 6 月 10 日法律第 64 号）                                                     | ・特定工場等に関する規制<br>・特定建設作業に関する規制<br>・道路交通振動に係る要請等  | ○      |
|      |      | 三重県生活環境の保全に関する条例（平成 13 年 3 月 27 日条例第 7 号）                                           | ・特定工場等に関する規制<br>・特定建設作業に関する規制<br>・設置の届出等        | ○      |
|      | 悪臭   | 悪臭防止法（昭和 46 年 6 月 1 日法律第 91 号）                                                      | ・悪臭の規制基準                                        | ○      |
|      |      | 三重県生活環境の保全に関する条例（平成 13 年 3 月 27 日条例第 7 号）                                           | ・工場等に対する悪臭規制                                    | ○      |
|      | 水質汚濁 | 環境基本法（平成 5 年 11 月 19 日法律第 91 号）                                                     | ・水質の汚濁に係る環境基準                                   | ○      |
|      |      | 水質汚濁防止法（昭和 45 年 12 月 25 日法律第 138 号）                                                 | ・公共用水域への排水基準                                    | ○      |
|      |      | ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 105 号）                                           | ・ダイオキシン類の環境基準、排出基準                              | ○      |
|      |      | 大気汚染防止法第四条第一項の規定に基づく排出基準及び水質汚濁防止法第三条第三項の規定に基づく排水基準を定める条例（昭和 46 年 12 月 24 日条例第 60 号） | ・公共用水域への排水基準（上乗せ基準）                             | ○      |
|      |      | 浄化槽法（昭和 58 年 5 月 18 日法律第 43 号）                                                      | ・浄化槽による適正な処理                                    | ○      |
|      |      | 三重県浄化槽指導要綱（令和 8 年 4 月 1 日施行）                                                        | ・浄化槽管理者の責務                                      | ○      |
|      | 底質   | ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 105 号）                                           | ・ダイオキシン類の環境基準、排出基準                              | ×      |
|      | 土壌汚染 | 環境基本法（平成 5 年 11 月 19 日法律第 91 号）                                                     | ・土壌の汚染に係る環境基準                                   | ○      |
|      |      | 土壌汚染対策法（平成 14 年 5 月 29 日法律第 53 号）                                                   | ・要措置区域、形質変更時要届出区域の指定                            | ○      |
|      |      | 農用地の土壌の汚染防止等に関する法律（昭和 45 年 12 月 25 日法律第 139 号）                                      | ・農用地土壌汚染対策の地域の指定                                | ×      |
|      |      | ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年 7 月 16 日法律第 105 号）                                           | ・ダイオキシン類の環境基準、排出基準                              | ○      |
|      | 地盤沈下 | 三重県生活環境の保全に関する条例（平成 13 年 3 月 27 日条例第 7 号）                                           | ・地下水の取水制限                                       | ○      |

注）表中の「○」は、本事業に対して、環境関係法令等の指定及び規制を受けるものを示す。

表 3-3(2) 主な環境関係法令等

| 分類     | 関係法令等（公布日）                                              | 主な指定・規制の内容                                                        | 指定及び規制 |
|--------|---------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|--------|
| 日照阻害   | 建築基準法（昭和 25 年 5 月 24 日法律第 201 号）                        | ・日影による中高層の建築物の高さの制限                                               | ○      |
| 自然環境保全 | 自然環境保全法（昭和 47 年 6 月 22 日法律第 85 号）                       | ・原生自然環境保全地域の指定<br>・自然環境保全地域の指定                                    | ×      |
|        | 自然公園法（昭和 32 年 6 月 1 日法律第 161 号）                         | ・国立公園、国定公園区域の指定                                                   | ×      |
|        | 都市計画法（昭和 43 年 6 月 15 日法律第 100 号）                        | ・風致地区の指定                                                          | ×      |
|        | 森林法（昭和 26 年 6 月 26 日法律第 249 号）                          | ・保安林の指定                                                           | ×      |
|        | 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成 14 年 7 月 12 日法律第 88 号）      | ・鳥獣保護区等の指定等                                                       | ×      |
|        | 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（平成 4 年 6 月 5 日法律第 75 号）       | ・希少野生動植物種の生息地等保護区の指定                                              | ×      |
|        | 都市緑地法（昭和 48 年 9 月 1 日法律第 72 号）                          | ・三重県による特別緑地保全地区等の指定                                               | ×      |
|        | 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（昭和 55 年 9 月 22 日条約第 28 号）    | ・条約湿地の指定                                                          | ×      |
|        | 世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（平成 4 年 9 月 28 日条約第 7 号）          | ・世界自然遺産等の指定                                                       | ×      |
|        | 三重県立自然公園条例（昭和 33 年 3 月 31 日条例第 2 号）                     | ・自然公園区域の指定                                                        | ○      |
|        | 三重県自然環境保全条例（平成 15 年 3 月 17 日条例第 2 号）                    | ・自然環境保全地域の指定<br>・野生動植物保護地区の指定<br>・希少野生動植物種監視地区の指定<br>・希少野生動植物種の指定 | ×      |
|        | 鳥獣保護区（令和 3 年 11 月 2 日告示第 675 号）                         | ・鳥獣保護区の指定                                                         | ×      |
|        | 三重県都市公園条例（昭和 47 年 7 月 7 日条例第 33 号）                      | ・都市公園の設置、管理                                                       | ×      |
|        | ※四日市市風致地区内における建築等の規制に関する条例（平成 27 年 3 月 23 日条例第 21 号）    | ・風致地区内における建築等の規制                                                  | ×      |
| 景観     | 景観法（平成 16 年 6 月 18 日法律第 110 号）                          | ・景観行政団体による景観地区の指定                                                 | ×      |
|        | 三重県景観づくり条例（平成 19 年 10 月 20 日条例第 66 号）                   | ・景観形成地域内における行為の制限                                                 | ×      |
|        | 桑名市景観条例（平成 22 年 3 月 25 日条例第 11 号）                       | ・景観計画区域内における行為の制限                                                 | ○      |
| 地球環境保全 | 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年 10 月 9 日法律第 117 号）             | ・温室効果ガス削減目標の設定等                                                   | ○      |
|        | 三重県地球温暖化対策推進条例（平成 25 年 12 月 27 日条例第 77 号）               | ・温室効果ガス削減措置の実施                                                    | ○      |
| 文化財    | 文化財保護法（昭和 25 年 5 月 30 日法律第 214 号）                       | ・国の史跡名勝天然記念物、文化財の指定                                               | ×      |
|        | 三重県文化財保護条例（昭和 32 年 12 月 28 日条例第 72 号）                   | ・県の史跡名勝天然記念物、文化財の指定                                               | ×      |
|        | 桑名市文化財保護条例（平成 16 年 12 月 6 日条例第 187 号）                   | ・市の史跡名勝天然記念物、文化財の指定                                               | ×      |
| 防災     | 砂防法（明治 30 年 3 月 30 日法律第 29 号）                           | ・砂防指定地の指定                                                         | ×      |
|        | 地すべり等防止法（昭和 33 年 3 月 31 日法律第 30 号）                      | ・地すべり防止区域の指定                                                      | ×      |
|        | 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年 11 月 7 日法律第 191 号）               | ・住宅造成工事規制区域の指定                                                    | ×      |
|        | 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和 44 年 7 月 1 日法律第 57 号）          | ・急傾斜地崩壊危険区域の指定                                                    | ×      |
|        | 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年 5 月 8 日法律第 57 号） | ・土砂災害警戒区域の指定                                                      | ×      |
|        | 三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例（令和元年 12 月 23 日条例第 26 号）            | ・土砂等の埋立て等の適正化                                                     | ○      |
|        | 三重県砂防指定地等管理条例（平成 14 年 12 月 26 日条例第 66 号）                | ・砂防指定地内における行為の制限                                                  | ×      |
| 温泉     | 温泉法（昭和 23 年 7 月 10 日法律第 125 号）                          | ・温泉の掘削や利用に関する規制                                                   | ○      |

注 1) 表中の「○」は、本事業に対して、環境関係法令等の指定及び規制を受けるものを示す。

注 2) 自然環境保全に関する※を付した風致地区条例は、三重県では廃止され(平成 25 年三重県条例第 58 号)、県内で風致地区のある市町の四日市市等の条例に適用される。なお、桑名市には風致地区は存在しない。

### 3.3 環境関係法令による許認可等の種類及び内容

本事業に係る環境関係法令による許認可等の種類及び内容を表 3-4 に示す。

表 3-4 環境関係法令による許認可等の種類及び内容

| 許認可等              | 根拠法令等                                            |
|-------------------|--------------------------------------------------|
| ばい煙発生施設の設置の届出     | 大気汚染防止法<br>(昭和 43 年 6 月 10 日法律第 97 号)            |
| 特定施設の設置の届出        | 水質汚濁防止法<br>(昭和 45 年 12 月 25 日法律第 138 号)          |
| 特定施設の設置の届出        | ダイオキシン類対策特別措置法<br>(平成 11 年 7 月 16 日法律第 105 号)    |
| 特定施設の設置の届出 (騒音)   | 三重県生活環境の保全に関する条例<br>(平成 13 年 3 月 27 日条例第 7 号)    |
| 特定施設の設置の届出 (振動)   | 三重県生活環境の保全に関する条例<br>(平成 13 年 3 月 27 日条例第 7 号)    |
| 建築物の建築等に関する申請及び確認 | 建築基準法<br>(昭和 25 年 5 月 24 日法律第 201 号)             |
| 産業廃棄物処理施設設置の許可    | 廃棄物の処理及び清掃に関する法律<br>(昭和 45 年 12 月 25 日法律第 137 号) |
| 土地の形質の変更の届出       | 土壤汚染対策法<br>(平成 14 年 5 月 29 日法律第 53 号)            |

## 第4章 関係地域の範囲

### 4.1 環境影響を受ける範囲であると認められる地域の設定

関係地域は、本事業の実施による工事中及び工作物の存在・供用時の環境影響要因と事業活動による影響の内容の環境影響評価項目に対する周辺地域への影響の程度を把握することで範囲を設定した。

### 4.2 環境影響を受ける範囲であると認められる地域

本事業に関する工事中及び工作物の存在・供用時の環境影響評価項目について、ほとんどの項目は、影響の及ぶ範囲が対象事業実施区域付近に収まった。

影響範囲が異なる項目のうち、工作物の供用・稼働による大気質への影響は、より広い範囲に及ぶことが想定されたが、煙突排出ガスを対象とした長期平均濃度予測の最大着地濃度地点は、煙突から北東方向、約 600 m に出現した。

この地点は桑名市中央部を流れる揖斐川の河川上であり、さらに大気汚染物質の寄与濃度は環境基準等の基準値から 2 桁以上小さく、影響は小さいと考えられた。

また、資材の運搬車両及び関係車両の走行による大気質・騒音・振動の影響について、影響が及ぶ範囲は、走行ルートの実況交通量における計画台数の割合が大きい、県道 69 号（湾岸桑名インター線）の区間にとどまると考えられた。

なお、予測結果は、影響が最大となる道路の官民境界においても環境基準等を下回った。

水質への影響について、排水先河川が新堀川に合流し、さらに揖斐川に合流することで影響が下流側に広がることが懸念されたが、排水先河川が新堀川に合流した地点の予測で影響は小さく、揖斐川水質への影響は極めて小さいと考えられた。

造成地及び工作物の存在による景観への影響について、計画建物は 1 km 以上離れた予測地点においても視認可能であるが、遠距離からの眺望は、眺望景観に対する計画建物の見え方は小さく、影響は極めて小さいと考えられた。

また、1 km 程度の中距離からの眺望について、南方向は伊勢湾、東西方向は揖斐川及び員弁川のため眺望地点が存在せず、また北方向からは家屋及び伊勢湾岸自動車道の橋梁等の既存の構造物が前景となることで、計画建物による影響は極めて小さいと予測された。

以上の影響の程度を考慮した結果、本事業に係る環境影響を受ける範囲であると認められる地域（準備書関係地域）は、方法書から変わらず桑名市とした。

なお、方法書手続きにおいて、住民、関係市長及び知事意見に関係地域に対する意見はなかった。

## 第5章 方法書に対する意見及び事業者見解

### 5.1 方法書に対する住民からの意見と事業者見解

環境影響評価方法書に対する環境保全の見地からの住民意見はなかった。

### 5.2 方法書に対する方法書関係市長意見と事業者見解

桑名市長意見、それに対する事業者の見解を表 5-1 に示す。

表 5-1 桑名市長意見及びそれに対する事業者の見解

| 市長意見                                                                                                                                                                                                                   | 事業者の見解                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (総括的事項)                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 1 当該開発区域は、平成 25 年度三重県地震被害想定調査結果に基づく、過去最大クラスの南海トラフ地震の想定で PL 値 22.33、理論上最大クラスの南海トラフ地震で PL 値 38.17 となっています。この結果は「過去最大クラス」「理論上最大クラス」双方で液状化危険度が極めて高い地域と評価されます。<br>また、洪水・津波・高潮浸水想定区域にも含まれておりますので、桑名市防災マップ内のハザードマップを参照してください。 | 対象事業実施区域の地域特性及び地耐力等を十分に考慮し、建築基準法及びその他関係法令・指針の要求事項に充足した設計・建設をすることで、液状化による焼却施設の倒壊、破損による廃棄物の飛散漏洩を防止します。また、既存施設は創業以来、浸水などの被災履歴はないものの、ハザードマップに示される当該地付近の浸水高さ 1m～3m を想定し、新設部分の廃棄物を取り扱う施設部分の床面は、既設部分同程度の高さを確保する為、名古屋港基準面より 3.5m 程度の嵩上を行い、その上で廃棄物保管ピットは屋内に設定するなど、浮遊等による飛散漏洩を防止します。<br>災害発生時は新設事務所棟の 4 階部分を避難場所として利用できるよう計画しています。 |
| 2 どのルートで搬入・搬出をするのか教えてください。                                                                                                                                                                                             | 工事中の資材運搬車両、供用時の関係車両の走行ルートを準備書（要約書）p23 の図 2-10 に示しています。                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 3 農道が近くにあることから、農道を使用する際は地元の農家等を優先するようにしてください。                                                                                                                                                                          | ご指摘のとおり、通行には農道を利用することから、工事中の資材運搬車両、供用時の関係車両の運転手には地元車両の優先を周知徹底します。                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 4 地元漁協への説明はありますか。                                                                                                                                                                                                      | 造成工事に伴う濁水の発生は軽微であり、供用時の施設稼働に伴う排水を場外に排出する計画はないことから、伊勢湾への影響はほとんどないと考えられ、事業計画及び環境影響の説明を行う予定です。                                                                                                                                                                                                                              |
| 5 伊勢湾への影響はありますか。                                                                                                                                                                                                       | 造成工事に伴う濁水の発生は軽微であり、供用時の施設稼働に伴う排水を場外に排出する計画はないことから、伊勢湾への影響はほとんどないと考えています。                                                                                                                                                                                                                                                 |

### 5.3 方法書に対する知事意見と事業者見解

知事意見、それに対する事業者の見解を表 5-2(1)～(3)に示す。

表 5-2(1) 知事意見及びそれに対する事業者の見解

| 知事意見                                                                                                                                                                        | 事業者の見解                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (総括的事項)                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                       |
| 1 環境影響評価準備書(以下「準備書」という。)の作成までに、廃棄物の処理に係る関係設備の設置を計画する等の環境影響評価の項目及び手法の選定等に係る事項に新たな事情が生じた場合には、必要に応じて選定した項目及び手法を見直したうえで、追加の調査、予測及び評価を行うこと。                                      | 準備書の作成にあたり、最新の事業計画に基づき環境影響評価項目及び手法選定について必要に応じて再検討した上で、環境影響に係る調査、予測・評価を行いました。                                                                          |
| 2 準備書において事業計画を示す際には、計画の熟度に応じ、具体的な施設の配置を示すこと。特に予測及び評価に関連する施設等については、排出口や音源等の発生源となる位置及び設置高さを明確に表示すること。<br>また、廃棄物の保管場所、移送経路についても明確にし、それぞれの工程における粉じんの飛散、臭気の漏洩、汚水の流出等への対策を記載すること。 | 準備書作成段階での事業計画の熟度に応じて施設の配置計画等を示します。その際、予測・評価に関連する排出口や音源等の発生源の配置や高さを明記します。<br>また、廃棄物の保管場所、移送経路についても事業計画に明記し、それら影響に対する環境保全措置も合わせて記載します。                  |
| 3 予測及び評価が困難である等の理由により選定されていない環境影響評価の項目についても、必要に応じて追加的な調査を実施し、事業による影響に係る実態の把握に努めること。                                                                                         | ご意見を踏まえ検討した結果、微小粒子状物質(PM2.5)の調査を追加し、供用後の変化について把握できるよう努めました。また、休止中の温泉井戸におけるメタンガスの調査、予測及び評価を行いました。                                                      |
| (個別的事項)                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                       |
| 1 大気質<br>(1) 大気質の調査にあたっては、対象事業実施区域周辺の地形や道路に関する地域特性を十分考慮し、地点を選定すること。また、現況の交通量については、必要に応じて調査地点を追加し、適切に把握すること。                                                                 | 大気質の調査地点の選定にあたって、近傍の常設測定局の気象データから仮予測を行い、影響の想定される範囲を代表する地点を調査地点として選定し、その影響を把握します。<br>交通量調査については、工事中の資材運搬車両、供用時の関係車両の走行ルートから影響の想定される地点を選定し、その影響を把握しました。 |
| (2) 焼却施設の稼働に伴う大気質への影響の予測及び評価を行うにあたっては、焼却施設の計画処理量のほか、施設の定格標準能力を勘案したうえで、影響が最大となる排出ガスの量及び濃度を設定すること。                                                                            | 大気質への影響予測・評価にあたって、最新の施設計画における定格標準能力、最大の排出ガス量を用いて、影響が最大となる条件で予測。具体化が進んでいない施設諸元については、現状考えうる影響が最大となる条件で予測を行いました。                                         |

表 5-2(2) 知事意見及びそれに対する事業者の見解

| 知事意見                                                                                                                                                   | 事業者の見解                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 騒音、振動及び低周波音</p> <p>(1) 騒音、振動及び低周波音の現地調査にあたっては、周辺の道路状況等を十分考慮し、地点を選定すること。また、予測及び評価を行うにあたっては、騒音等の伝搬の特性を踏まえたうえで、発生源から影響を受けるおそれがあると認められる地域を選定すること。</p> | <p>騒音、振動及び低周波音の調査地点の選定にあたって、既存施設及び最新の施設計画及び配置計画を考慮し、その影響が及ぶと想定される対象事業実施区域の敷地境界に調査地点を設定し、その影響を把握しました。</p> <p>騒音等の伝搬特性から、予測地域は敷地境界から 100 m の範囲として、予測計算を行いました。</p>                                                                                                      |
| <p>(2) 低周波音については、伊勢湾岸自動車道の高架橋からの影響が大きいと思料されることから、周波数分析を実施する等、低周波音の発生源の特定ができるような調査手法について、検討すること。</p>                                                    | <p>ご意見を踏まえ検討した結果、騒音・振動調査地点での低周波音の測定に加え、伊勢湾岸自動車道のランプ直近で低周波音及び周波数分析を実施し、発生源が特定できるような調査を実施しました。</p>                                                                                                                                                                     |
| <p>3 水質</p> <p>(1) 廃棄物と接触した雨水等、対象事業実施区域内で発生した汚水が系外に直接流出することがないように、適切な漏洩防止措置を実施すること。</p>                                                                | <p>事業計画では、施設稼働による排水は場外に排出しない計画です。</p> <p>雨水は、敷地外周に設置する U 字溝を介し雨水ピットに集積し、ボイラー用水など場内利用する計画ですが、余剰した雨水は用水路（新堀川へ合流）へ排水する計画です。</p>                                                                                                                                         |
| <p>(2) 排出先の水質への影響を適切に把握するため、下流河川についても調査地点に追加し、予測及び評価を行うよう検討すること。</p>                                                                                   | <p>造成工事に伴う濁水の発生は軽微であり、供用時の施設稼働に伴う排水も場外に排出する計画はなく、合併処理された生活排水の排出のみを計画しています。</p> <p>ご意見を踏まえ検討した結果、排出先の水路が合流する新堀川河口の水質への影響を把握するため、新堀川に調査地点を追加設定しました。なお、新堀川河口は水門により河川水が滞留し潮の干満による影響があり、調査地点に設定するのは適当でないと考えられるため、新堀川の上流側に調査地点を設定し、排出先の水路の水質と累積する形で下流河川の水質への影響を把握しました。</p> |
| <p>4 陸生動物、陸生植物及び水生生物</p> <p>現地調査において、重要種の生息・生育が確認された場合は、適切な環境保全措置の実施を検討すること。</p>                                                                       | <p>現況調査に際して重要な種及び群落、注目すべき生息地の分布が確認された場合は、事業実施に伴う影響の内容及び程度に応じて適切な環境保全措置を講じることを検討します。</p>                                                                                                                                                                              |

表 5-2(3) 知事意見及びそれに対する事業者の見解

| 知事意見                                                                                                                                | 事業者の見解                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>5 その他</p> <p>(1) 対象事業実施区域は海岸沿いにあることから、津波及び高潮に対する対策を十分考慮したうえで、詳細設計を行うこと。また、災害発生時における避難場所としての機能を確保する等、地域住民に配慮した事業となるよう、計画すること。</p> | <p>対象事業実施区域の地域特性及び地耐力等を十分に考慮し、建築基準法及びその他関係法令・指針の要求事項に充足した設計・建設をすることで、液状化による焼却施設の倒壊、破損による廃棄物の飛散漏洩を防止します。また、既存施設は創業以来、浸水などの被災履歴はないものの、ハザードマップに示される当該地付近の浸水高さ 1m～3m を想定し、新設部分の廃棄物を取り扱う施設部分の床面は、既設部分同程度の高さを確保する為、名古屋港基準面より 3.5m 程度の嵩上を行い、その上で廃棄物保管ピットは屋内に設定するなど、浮遊等による飛散漏洩を防止します。</p> <p>災害発生時は新設事務所棟の 4 階部分を避難場所として利用できるよう計画しています。</p> |
| <p>(2) 対象事業実施区域内には、休止中の温泉井戸が存在することから、メタンガス等の漏洩による影響について、調査、予測及び評価を実施するよう検討すること。なお、環境影響評価項目として選定しない場合は、その理由を準備書に記述すること。</p>          | <p>ご意見を踏まえ検討した結果、安全性の観点から環境影響評価項目として、工作物の存在によるメタンガスを選定しました。</p> <p>対象事業実施区域内の休止中の温泉井戸におけるメタンガスの調査を行うとともに安全性に関する予測及び評価を実施しました。</p>                                                                                                                                                                                                   |

## 第6章 環境影響評価の項目の選定

### 6.1 選定項目と選定理由

環境影響評価項目の環境影響要因は「三重県環境影響評価技術指針」（令和 4 年改正）の別表 1-1 に示されている影響要因の細区分をもとに、当該事業特性（「第 2 章 対象事業の名称、実施場所、目的及び内容」参照）を勘案して選定した。

環境影響要因ごとの該当状況を表 6-1 に、環境影響評価項目を表 6-2 に示す。また、環境影響評価項目の選定・除外理由を表 6-3(1)～(4)に示す。

なお、対象事業実施区域は過去に温泉施設が稼働しており、休止中の温泉井戸からのメタンガスの漏洩について指摘されたことから、環境影響評価項目の選定・除外理由を追記した。

表 6-1 環境影響要因ごとの該当状況

| 影響要因の区分         | 技術指針別表 1-1 の影響要因の細区分 | 該当<br>区別 | 対象事業の該当状況                                   |
|-----------------|----------------------|----------|---------------------------------------------|
| 工事の実施           | 重機の稼働                | ○        | 施設の建設に伴い、建設機械が稼働する。                         |
|                 | 資材の運搬                | ○        | 施設の建設に伴い、建設資材や建設機械の運搬用車両が運行する。              |
|                 | 樹木の伐採・処理             | ×        | 対象事業実施区域は施設跡地であり、現在樹木はなく、樹木の伐採・処理は生じない。     |
|                 | 土地の造成                | ○        | 施設の建設に伴い地盤の小規模な盛土及び整地を行う。                   |
|                 | 発破                   | ×        | 対象事業実施区域は施設跡地であり、既に平坦地形であることから発破は行わない。      |
|                 | 地盤改良                 | ○        | ピットの設置、液状化対策等で地盤改良を実施する。                    |
|                 | 工作物の建設               | ○        | 産業廃棄物処理施設等を建設する。                            |
|                 | 既存工作物の改修・撤去          | ×        | 対象事業実施区域の既存施設について改修・撤去は行わない。                |
|                 | 工事用道路等の建設            | ×        | 対象事業実施区域には、既に進入路が整備されており、新たな工事用道路等の建設は行わない。 |
|                 | 土砂の採取                | ×        | 施設の建設にあたり、対象事業実施区域内における土砂の採取は行わない。          |
|                 | 廃棄物の発生・処理等           | ○        | 施設の建設に関して、建設系廃棄物が発生する可能性がある。                |
| 土地または工作物の存在及び供用 | 造成地の存在               | ○        | 施設の建設に伴い、造成地が整備される。                         |
|                 | 工作物の存在               | ○        | 産業廃棄物処理施設等が存在する。                            |
|                 | 土地の利用                | ×        | 対象事業実施区域は施設跡地であり、土地の利用形態に変更はない。             |
|                 | 工作物の供用・稼働            | ○        | 産業廃棄物処理施設が稼働する。                             |
|                 | 関係車両の走行              | ○        | 施設の稼働に関連する車両が走行する。                          |
|                 | 物質の使用・排出             | ×        | 施設の稼働により、人の健康に有害な物質の使用・排出は行わない。             |
|                 | 廃棄物の発生・処理            | ○        | 施設の稼働により、廃棄物が発生する可能性がある。                    |
|                 | 取水用水                 | ×        | 上水道を利用するため、地下水・河川水の取水は行わない。                 |
|                 | エネルギーの使用             | ○        | 施設の稼働にあたり、電力を使用する。                          |
|                 | 緑化等                  | ○        | 施設の整備に伴い、敷地内の緑化を行う。                         |

表 6-2 環境影響評価項目

| 環境要素の区分                                                                                 |                |                 | 影響要因の区分                  |         | 工事の実施            |           |           |          |            | 土地または工作物の存在<br>及び供用 |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------|--------------------------|---------|------------------|-----------|-----------|----------|------------|---------------------|------------|------------|---------------|-------------|---------------|--------------|-----|--|--|
|                                                                                         |                |                 | 細区分                      |         | 重機<br>の稼働        | 資材<br>の運搬 | 土地<br>の造成 | 地盤<br>改良 | 工作物<br>の建設 | 廃棄物<br>の発生・処理       | 造成地<br>の存在 | 工作物<br>の存在 | 工作物<br>の供用・稼働 | 関係車両<br>の走行 | 廃棄物<br>の発生・処理 | エネルギー<br>の使用 | 緑化等 |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 細区分                      |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
| 環境の自然<br>的構成<br>要素の良<br>好な状態<br>の保持を<br>旨として<br>調査、予<br>測及び評<br>価される<br>べき環境<br>要素      | 大気環境           | 大気質             | 二酸化硫黄 (SO <sub>2</sub> ) |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            | ○             |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 一酸化炭素 (CO)               |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> ) |         | ○                | ○         |           |          |            |                     |            |            | ○             | ○           |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 浮遊粒子状物質 (SPM)            |         | ○                | ○         |           |          |            |                     |            |            | ○             | ○           |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 微少粒子状物質 (PM2.5)          |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            | ○             |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 塩化水素 (HCl)               |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            | ○             |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | ダイオキシン類                  |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            | ○             |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 粉じん                      |         | ○                | ○         | ○         |          |            |                     |            |            |               |             | ○             |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | その他必要な項目 (水銀)            |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            | ○             |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                | 騒音              |                          | 騒音レベル   |                  | ○         | ○         |          |            |                     |            |            | ○             | ○           |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                | 振動              |                          | 振動レベル   |                  | ○         | ○         |          |            |                     |            |            | ○             | ○           |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                | 低周波音            |                          | 低周波音レベル |                  |           |           |          |            |                     |            |            | ○             |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         | 悪臭             |                 | 特定悪臭物質濃度または臭気指数 (臭気濃度)   |         |                  |           |           |          |            |                     |            | ○          |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         | 水環境            | 水質              | 生物化学的酸素要求量 (BOD)         |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 化学的酸素要求量 (COD)           |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 浮遊物質 (SS)                |         |                  |           | ○         |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 全りん (T-P)、全窒素 (T-N)      |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | ダイオキシン類                  |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | その他必要な項目 (水素イオン濃度)       |         |                  |           | ○         | ○        |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | その他必要な項目 (健康項目)          |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | その他必要な項目 (水道水基準項目)       |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 土壌沈降試験                   |         |                  |           | ○         |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 水底の底質                    | COD     |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                | 粒度組成            |                          |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                | その他必要な項目 (有害物質) |                          |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                | 地下水の水質<br>及び水位  | BOD 又は COD               |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | SS                       |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | その他必要な項目 (環境基準項目)        |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 地下水位                     |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                | その他の<br>環境      | 地形及び地質                   |         | 学術上等から注目される地形・地質 |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 地盤                       |         | 地盤沈下             |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 土壌                       | ダイオキシン類 |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             | ○             |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 |                          | 六価クロム   |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         |                |                 | 日照阻害                     |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            | ○             | ○           |               |              |     |  |  |
| 電波障害                                                                                    |                |                 |                          |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
| 生物の多様性の確<br>保及び自然環境の<br>体系的保全を旨と<br>して調査、予測及<br>び評価されるべき<br>環境要素                        | 陸生動物           |                 | ○                        | ○       | ○                |           | ○         |          | ○          | ○                   |            | ○          |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         | 陸生植物           |                 |                          |         | ○                |           |           |          |            | ○                   | ○          |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         | 水生生物 (陸水生物)    |                 |                          |         | ○                |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         | 生態系            |                 |                          |         | ○                |           | ○         |          | ○          | ○                   |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
| 人と自然との豊か<br>な触れ合い、歴史<br>的文化的な遺産の<br>保存及び良好な景<br>観の保全を旨とし<br>て調査、予測及び<br>評価されるべき環<br>境要素 | 人と自然との触れ合い活動の場 |                 |                          |         |                  |           |           |          |            | ○                   | ○          |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         | 歴史的文化的な遺産      |                 |                          |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
|                                                                                         | 景観             |                 |                          |         |                  |           |           |          |            |                     | ○          | ○          |               |             |               |              | ○   |  |  |
| 環境への負荷の量<br>の程度により予測<br>及び評価されるべ<br>き環境要素                                               | 廃棄物等           |                 |                          |         | ○                |           |           | ○        |            |                     |            |            |               | ○           |               |              |     |  |  |
|                                                                                         | 温室効果ガス等        |                 |                          |         |                  |           |           |          |            |                     |            | ○          |               |             |               | ○            |     |  |  |
| 一般環境中の放射<br>性物質について調<br>査、予測及び評価<br>されるべき環境要<br>素放射線の量                                  | 放射線の量          |                 |                          |         |                  |           |           |          |            |                     |            |            |               |             |               |              |     |  |  |
| その他の環境                                                                                  | 安全性 (メタンガス)    |                 |                          |         |                  |           |           |          |            |                     | ○          |            |               |             |               |              |     |  |  |

注) 表中の記号について、「○」は、環境影響評価の項目として選定する項目。

表 6-3(1) 環境影響評価項目の選定・除外理由（工事の実施）

| 環境要因  |                                                               | 環境要素       |            | 対象項目 | 選定理由及び除外理由                                                                                                     |
|-------|---------------------------------------------------------------|------------|------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 工事の実施 | ・重機の稼働<br>・資材の運搬<br>・土地の造成<br>・地盤の改良<br>・工作物の建設<br>・廃棄物の発生・処理 | 大気質        | 二酸化硫黄      | ×    | 工事計画において、二酸化硫黄及び一酸化炭素に対して環境保全上の支障が生じるような要因はないことから選定しない。                                                        |
|       |                                                               |            | 一酸化炭素      | ×    |                                                                                                                |
|       |                                                               |            | 二酸化窒素      | ○    | 重機の稼働及び資材の運搬に伴う工事用車両の走行により排出される窒素酸化物、浮遊粒子状物質による環境影響が考えられるため選定した。                                               |
|       |                                                               |            | 浮遊粒子状物質    | ○    |                                                                                                                |
|       |                                                               |            | 微小粒子状物質    | ×    | 工事計画において、微小粒子状物質、塩化水素、ダイオキシン類、水銀に対して環境保全上の支障が生じるような要因はないことから選定しない。                                             |
|       |                                                               |            | 塩化水素       | ×    |                                                                                                                |
|       |                                                               |            | ダイオキシン類    | ×    |                                                                                                                |
|       |                                                               |            | 水銀         | ×    |                                                                                                                |
|       |                                                               |            | 粉じん        | ○    | 重機の稼働、資材の運搬及び土地の造成に伴い発生する粉じんによる環境影響が考えられるため選定した。                                                               |
|       |                                                               | 騒音         |            | ○    | 重機の稼働及び資材の運搬に伴う工事用車両の走行による騒音及び振動の環境影響が考えられるため選定した。                                                             |
|       |                                                               | 振動         |            | ○    |                                                                                                                |
|       |                                                               | 低周波音       |            | ×    | 工事計画において、低周波音を発生させる切土工事等に伴う発破作業は行わないため、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                                          |
|       |                                                               | 悪臭         |            | ×    | 工事計画において、悪臭を発生させる物質等の持ち込みや行為は行わないため、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                                             |
|       |                                                               | 水質         | 生物化学的酸素要求量 | ×    | 工事計画において、水の汚れに対して影響を及ぼす排水は行わないため、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                                                |
|       |                                                               |            | 化学的酸素要求量   | ×    |                                                                                                                |
|       |                                                               |            | 浮遊物質       | ○    | 土地の造成により、濁水の発生による環境影響が考えられるため選定した。                                                                             |
|       |                                                               |            | 土壌沈降試験     | ○    |                                                                                                                |
|       |                                                               |            | 全磷、全窒素     | ×    | 工事計画において、全窒素、全磷、ダイオキシン類、健康項目、水道水基準項目に対して影響を及ぼす排水は行わないため工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから、選定しない。                         |
|       |                                                               |            | ダイオキシン類    | ×    |                                                                                                                |
|       |                                                               |            | 水素イオン濃度    | ○    | 造成工事及び地盤の改良によりアルカリ排水の生じる可能性があり、環境影響が考えられるため選定した。                                                               |
|       |                                                               |            | 健康項目       | ×    | 工事計画において、全窒素、全磷、ダイオキシン類、健康項目、水道水基準項目に対して影響を及ぼす排水は行わないため、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                         |
|       |                                                               |            | 水道水基準項目    | ×    |                                                                                                                |
|       |                                                               | 水底の底質      |            | ×    | 工事計画において、底質に影響を及ぼす行為は行わないため、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                                                     |
|       |                                                               | 地下水の水質及び水位 |            | ×    | 工事計画において、地下水の水質に影響を及ぼす排水や、地下水位に影響を及ぼす掘削は行わないため、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                                  |
|       |                                                               | 地形及び地質     |            | ×    | 対象事業実施区域には重要な地形及び地質は存在しない。また、現在は施設跡地の平地であることから工事の実施が法面や斜面等の土地の安定性に影響を及ぼすことはないため、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。 |
|       |                                                               | 地盤         |            | ×    | 工事計画において、地盤沈下の原因となる地下水の揚水は行わないため、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                                                |
|       |                                                               | 土壌         | ダイオキシン類    | ×    | 工事計画において、土壌汚染の原因となる物質の排出はなく、工事着工前に土壌汚染対策法に基づき適切な対応を行うことから選定しない。                                                |
|       |                                                               |            | 六価クロム      | ×    | 地盤の改良に用いるセメントからの六価クロムの溶出の可能性が考えられるが、適切な工法・改良材の選択と施工前の溶出試験により影響を及ぼすような要因ではなくなることから選定しない。                        |

注) 選定欄の記号は、以下を示す。

○：環境影響評価の項目として選定する項目。

×：環境影響評価の項目として選定しなかった項目。

表 6-3 (2) 環境影響評価項目の選定・除外理由（工事の実施）

| 環境要因  |                                                                                                                                               | 環境要素               | 対象項目 | 選定理由及び除外理由                                                                                                    |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 工事の実施 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・重機の稼働</li> <li>・資材の運搬</li> <li>・土地の造成</li> <li>・地盤の改良</li> <li>・工作物の建設</li> <li>・廃棄物の発生・処理</li> </ul> | 日照阻害               | ×    | 工事計画において、対象事業実施区域周辺に対し、日影を発生させるような大規模な建築物の建設は行わないため選定しない。                                                     |
|       |                                                                                                                                               | 電波障害               | ×    | 工事計画において、対象事業実施区域周辺に対し、電波障害を発生させるような大規模な建築物の建設は行わないため選定しない。                                                   |
|       |                                                                                                                                               | 陸生動物               | ○    | 対象事業実施区域及びその周辺は、現在、施設跡地の平地であり、陸生動物の生息や利用の可能性があることから、土地の造成及び工作物の建設等による影響が考えられるため選定した。                          |
|       |                                                                                                                                               | 陸生植物               | ○    | 対象事業実施区域及びその周辺は、現在、施設跡地の平地であり、陸生植物の生育環境となっている可能性のあることから、土地の造成による影響が考えられるため選定した。                               |
|       |                                                                                                                                               | 水生生物（陸水生物）         | ○    | 土地の造成による濁水の発生の影響により、水生生物の生息・生育環境への影響が考えられるため選定した。                                                             |
|       |                                                                                                                                               | 生態系                | ○    | 陸生動物、陸生植物及び水生生物と同様の理由により選定した。                                                                                 |
|       |                                                                                                                                               | 人と自然との<br>触れ合い活動の場 | ×    | 対象事業実施区域の近接地や、資材の運搬に伴う工事用車両の走行ルート沿道には、主要な人と自然との触れ合いの活動の場は存在しないため選定しない。                                        |
|       |                                                                                                                                               | 歴史的文化的な遺産          | ×    | 対象事業実施区域には、歴史的文化的な遺産は存在しない。また、工事計画において、対象事業実施区域周辺の歴史的文化的な遺産に影響を及ぼすような行為は行わないため、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。 |
|       |                                                                                                                                               | 景観                 | ×    | 重機の稼働や土地の造成等の工事の実施が景観に及ぼす影響は一時的であり、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                                             |
|       |                                                                                                                                               | 廃棄物等               | ○    | 土地の造成に伴う建設発生土及び工作物の建設に伴う建設副産物の発生が考えられるため選定した。                                                                 |
|       |                                                                                                                                               | 温室効果ガス等            | ×    | 重機の稼働に伴う温室効果ガスの発生があるものの、一時的であり、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                                                 |
|       |                                                                                                                                               | 放射線の量              | ×    | 本事業による土地の形状の変更等に伴い、放射性物質が拡散・流出し環境への影響が生じるおそれはなく、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                                |
|       |                                                                                                                                               | 安全性（メタンガス）         | ×    | 対象事業実施区域内の休止中の温泉井戸からメタンが漏洩した場合においても工事中は大気中に拡散することで爆発等の危険性は低く、工事に伴って影響を及ぼす要因はないことから選定しない。                      |

注) 選定欄の記号は、以下を示す。

○：環境影響評価の項目として選定する項目。

×：環境影響評価の項目として選定しなかった項目。

表 6-3(3) 環境影響評価項目の選定・除外理由（土地または工作物の存在及び供用）

| 環境要因            |                                                                                                                                                                                       | 環境要素       |         | 対象項目 | 選定理由及び除外理由                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 土地または工作物の存在及び供用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・造成地の存在</li> <li>・工作物の存在</li> <li>・土地の利用</li> <li>・工作物の供用・稼働</li> <li>・関係車両の走行</li> <li>・廃棄物の発生・処理</li> <li>・エネルギーの使用</li> <li>・緑化等</li> </ul> | 大気質        | 二酸化硫黄   | ○    | 工作物（産業廃棄物処理施設）の供用・稼働において排出される硫黄酸化物による環境影響が考えられるため選定した。                                                                                                                                                                                                                                  |
|                 |                                                                                                                                                                                       |            | 一酸化炭素   | ×    | 事業計画において、一酸化炭素による環境保全上の支障が生じるような要因はないことから選定しない。                                                                                                                                                                                                                                         |
|                 |                                                                                                                                                                                       |            | 二酸化窒素   | ○    | 工作物（産業廃棄物処理施設）の供用・稼働及び関係車両の走行により排出される二酸化窒素及び浮遊粒子状物質による環境影響が考えられるため選定した。                                                                                                                                                                                                                 |
|                 |                                                                                                                                                                                       |            | 浮遊粒子状物質 | ○    |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                 |                                                                                                                                                                                       |            | 微小粒子状物質 | ○    |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                 |                                                                                                                                                                                       |            | 塩化水素    | ○    |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                 |                                                                                                                                                                                       |            | ダイオキシン類 | ○    | 工作物（産業廃棄物処理施設）の供用・稼働において排出される微小粒子状物質、塩化水素、ダイオキシン類、水銀による環境影響が考えられるため選定した。                                                                                                                                                                                                                |
|                 |                                                                                                                                                                                       |            | 水銀      | ○    |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                 |                                                                                                                                                                                       |            | 粉じん     | ○    | 関係車両の走行により排出される粉じんによる環境影響が考えられるため選定した。                                                                                                                                                                                                                                                  |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 騒音         |         | ○    | 工作物（産業廃棄物処理施設）の供用・稼働及び関係車両の走行による騒音及び振動の環境影響が考えられるため選定した。                                                                                                                                                                                                                                |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 振動         |         | ○    |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 低周波音       |         | ○    | 工作物（産業廃棄物処理施設）の供用・稼働による低周波音の環境影響が考えられるため選定した。                                                                                                                                                                                                                                           |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 悪臭         |         | ○    | 工作物（産業廃棄物処理施設）の稼働に伴い、施設からの漏えい及び煙突排ガスによる悪臭の環境影響が考えられるため選定した。                                                                                                                                                                                                                             |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 水質         |         | ×    | <p>工作物の供用・稼働に伴う施設からの排水の内プラント系排水については場内利用する計画であり公共用水域への排水は行わない。</p> <p>生活系排水については、浄化槽にて処理後に公共用水域に放流する計画である。公共用水域に放流する場合も適切に管理を行った浄化槽による処理を行い、環境保全上の支障が生じるような要因にはならないため選定しない。</p> <p>また、新設施設では廃棄物の飛散、漏えい及び雨水と接触をさせない保管施設を整備する。処理能力が既存施設より増加するが、適切な保管容量の確保と保管計画により水質に影響を及ぼさないため、選定しない。</p> |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 水底の底質      |         | ×    | 工作物の供用・稼働に伴う施設からの排水の内プラント系排水については排水処理後に場内利用する計画であり、公共用水域への排水は行わない。水底の底質に影響を及ぼすような排水は行わないため選定しない。                                                                                                                                                                                        |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 地下水の水質及び水位 |         | ×    | 工作物の供用・稼働においては水道水を使用し、地下水の取水は行わない。地下水の水質及び水位に影響を及ぼさないため、選定しない。                                                                                                                                                                                                                          |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 地形及び地質     |         | ×    | 対象事業実施区域には重要な地形及び地質は存在しない。また、現在は施設跡地の平地であることから造成地の存在に伴って土地の安定性に影響を及ぼすことはないため、選定しない。                                                                                                                                                                                                     |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 地盤         |         | ×    | 工作物の供用・稼働においては水道水を使用し、地盤沈下の原因となる地下水の揚水は行わないため、工事に伴って影響を及ぼすような要因はないことから、選定しない。                                                                                                                                                                                                           |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 土壌         | ダイオキシン類 | ○    | <p>工作物（産業廃棄物処理施設）の稼働に伴い、排出されるダイオキシン類が土壌中に沈着する環境影響が考えられるため、選定した。</p> <p>なお、新設施設では廃棄物の飛散、漏えい及び雨水と接触をさせない保管施設を整備する。処理能力が既存施設より増加するが、適切な保管容量の確保と保管計画により土壌に影響を及ぼさないため、廃棄物の保管による土壌汚染については選定しない。</p>                                                                                           |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 日照障害       |         | ○    | 造成地の存在、工作物の存在により、日影による環境影響が考えられるため、選定した。                                                                                                                                                                                                                                                |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 電波障害       |         | ×    | 対象事業実施区域周辺に対し、電波障害を発生させるような大規模な工作物は存在しないため、選定しない。                                                                                                                                                                                                                                       |

注) 選定欄の記号は、以下を示す。

○：環境影響評価の項目として選定する項目。

×：環境影響評価の項目として選定しなかった項目。

表 6-3(4) 環境影響評価項目の選定・除外理由（土地または工作物の存在及び供用）

| 環境要因            |                                                                                                                                                                                       | 環境要素           | 対象項目 | 選定理由及び除外理由                                                                                                                                                              |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 土地または工作物の存在及び供用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・造成地の存在</li> <li>・工作物の存在</li> <li>・土地の利用</li> <li>・工作物の供用・稼働</li> <li>・関係車両の走行</li> <li>・廃棄物の発生・処理</li> <li>・エネルギーの使用</li> <li>・緑化等</li> </ul> | 陸生動物           | ○    | 対象事業実施区域及びその周辺は、現在、施設跡地の平地であり、陸生動物の生息や利用の可能性があることから、造成地の存在、工作物の存在及び関係車両の走行による影響が考えられるため選定した。                                                                            |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 陸生植物           | ○    | 対象事業実施区域及びその周辺は、現在、施設跡地の平地であり、陸生植物の生育環境となっている可能性があることから、造成地の存在及び工作物の存在による影響が考えられるため選定した。                                                                                |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 水生生物（陸水生物）     | ×    | 工作物の供用・稼働に伴う施設からの排水のうち、プラント系排水については場内利用する計画であり、公共用水域への排水は行わない。<br>生活系排水については浄化槽にて処理後、公共用水域に放流する計画である。公共用水域に放流する場合も、適切に管理を行った浄化槽による処理を行い、環境保全上の支障が生じるような要因にはならないため選定しない。 |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 生態系            | ○    | 陸生動物、陸生植物及び水生生物と同様の理由により選定した。                                                                                                                                           |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 人と自然との触れ合い活動の場 | ○    | 対象事業実施区域の近傍に人と自然との触れ合い活動の場が存在し、造成地の存在及び工作物の存在による影響が考えられるため選定した。                                                                                                         |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 歴史的文化的な遺産      | ×    | 対象事業実施区域には、歴史的文化的な遺産は存在しない。また、事業計画において、対象事業実施区域周辺の歴史的文化的な遺産に影響を及ぼすような行為は行わないため、土地または工作物の存在及び供用に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                                              |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 景観             | ○    | 造成地の存在、工作物の存在及び緑化による景観への影響が考えられるため選定した。                                                                                                                                 |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 廃棄物等           | ○    | 工作物の供用・稼働において焼却残渣等の廃棄物が発生するため選定した。                                                                                                                                      |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 温室効果ガス等        | ○    | 工作物の供用・稼働及びエネルギーの使用に伴い、温室効果ガスが発生するため選定した。                                                                                                                               |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 放射線の量          | ×    | 事業計画において、放射性物質が拡散・流出し環境への影響が生じるおそれはなく、土地または工作物の存在及び供用に伴って影響を及ぼすような要因はないことから選定しない。                                                                                       |
|                 |                                                                                                                                                                                       | 安全性（メタンガス）     | ○    | 対象事業実施区域内の休止中の温泉井戸から漏洩するメタンガスによる安全に関する影響が考えられるため選定した。                                                                                                                   |

注) 選定欄の記号は、以下を示す。

○：環境影響評価の項目として選定する項目。

×：環境影響評価の項目として選定しなかった項目。

## 第7章 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法

### 7.1 環境の自然的構成要素の良好な状態の保持のため調査、予測及び評価されるべき項目

#### 7.1.1 大気質

##### (1) 重機の稼働による大気質への影響

重機の稼働による大気質への影響の調査、予測及び評価の手法を表 7-1 (1)～(2)に示す。

表 7-1 (1) 調査、予測及び評価の手法（重機の稼働による大気質への影響）

| 項目              |                   | 影響要因<br>の区分 | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 選定理由                                                                                          |
|-----------------|-------------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                   |             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                               |
| 大気質             | 二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん | 工事の実施…重機の稼働 | 1 調査すべき情報<br>(1)大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん）<br>(2)地上気象の状況（気温、湿度、風向、風速、日射量、放射収支量）                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 二酸化窒素等の大気質の状況のほか、大気質の状況に影響を及ぼす地上気象を把握するため。                                                    |
|                 |                   |             | 2 調査の基本的な手法<br>(1)大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん）<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域近傍の大気質常時監視測定局での測定結果を収集・整理・解析した。<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「二酸化窒素に係る環境基準について」（昭和 53 年環境庁告示第 38 号）<br>・「大気汚染物質に係る環境基準について」（昭和 48 年環境庁告示第 25 号）<br>・衛生試験法に基づきダストジャーを用いる方法<br>(2)地上気象の状況（気温、湿度、風向、風速、日射量、放射収支量）<br>【文献その他の資料調査】<br>気象観測所の情報を収集・整理・解析した。<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「地上気象観測指針」（平成 14 年 気象庁） | 「道路環境影響評価の技術手法」に記載されている一般的な手法とした。                                                             |
|                 |                   |             | 3 調査地域<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 重機の稼働による大気質の影響を受けるおそれがある地域とした。                                                                |
|                 |                   |             | 4 調査地点<br>(1)大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん）<br>【文献その他の資料調査】<br>大気質常時監視測定局の「桑名上野」、「国道 258 号桑名」の 2 地点とした。<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域内の 1 地点（EAW1）とした。調査地点を表 7-5 及び図 7-1 に示す。<br>(2)地上気象の状況（気温、湿度、風向、風速、日射量、放射収支量）<br>【文献その他の資料調査】<br>桑名地域気象観測所とした。<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域内の 1 地点（EAW1）とした。調査地点を表 7-5 及び図 7-1 に示す。                                                                                     | 調査地域における気象及び大気質の状況を適切に把握できる地点として、対象事業実施区域及びその周辺を代表する地点とした。資料調査については、伊勢平野内の近隣の測定局及び最寄りの観測所とした。 |

表 7-1 (2) 調査、予測及び評価の手法（重機の稼働による大気質への影響）

| 項目              |                           | 影響要因<br>の区分     | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 選定理由                                                                  |
|-----------------|---------------------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                           |                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                       |
| 大気質             | 二酸化窒素、<br>浮遊粒子状物質、<br>粉じん | 工事の実施…<br>重機の稼働 | <p>5 調査期間等</p> <p>(1) 大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん）<br/>【文献その他の資料調査】<br/>入手可能な最新の資料とした。</p> <p>【現地調査】<br/>4 季（春季・夏季・秋季・冬季）の各 7 日間とした。<br/>ただし、粉じんについては 4 季の各 1 ヶ月間とした。</p> <p>(2) 地上気象の状況（気温、湿度、風向、風速、日射量、放射収支量）<br/>【文献その他の資料調査】<br/>入手可能な最新の資料とした。</p> <p>【現地調査】<br/>1 年間の連続測定とした。</p>                                             | 調査地域における二酸化窒素等の状況について、年間を通じて適切に把握できる期間とした。                            |
|                 |                           |                 | <p>6 予測の基本的な手法</p> <p>二酸化窒素及び浮遊粒子状物質については、大気拡散式（ブルーム・パフ式）による定量的な予測とした。</p> <p>粉じんについては「道路環境影響評価の技術手法(平成 24 年度版)」に基づき、降下ばいじん量を予測した。</p>                                                                                                                                                                                              | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。                                                  |
|                 |                           |                 | <p>7 予測地域</p> <p>「3 調査地域」と同じ地域とした。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 重機の稼働による大気質の影響を受けるおそれがある地域とした。                                        |
|                 |                           |                 | <p>8 予測地点</p> <p>二酸化窒素及び浮遊粒子状物質については、最大着地濃度出現地点とした。</p> <p>粉じんについては、現地調査結果の風向を踏まえ、対象事業実施区域の北北東側敷地境界とした。</p>                                                                                                                                                                                                                         | 重機の稼働が大気質に及ぼす影響を適切に把握できる地点とした。                                        |
|                 |                           |                 | <p>9 予測対象時期等</p> <p>重機の稼働による環境影響が最大となる時期とした。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 工事の施工中の代表的な時期として、重機の稼働による影響が最大となる時期とした。                               |
|                 |                           |                 | <p>10 評価の手法</p> <p>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br/>調査及び予測の結果に基づき、二酸化窒素・浮遊粒子状物質・粉じんに係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。</p> <p>(2) 環境保全上の目標との整合性に関する評価<br/>二酸化窒素及び浮遊粒子状物質については、予測地点における予測結果と、環境基準との整合性が図られているかどうかを検討した。</p> <p>粉じんについては、予測地点における予測結果と、降下ばいじんの参考値である 10t/km<sup>2</sup>/月との整合性が図られているかどうかを検討した。</p> | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と二酸化窒素・浮遊粒子状物質・粉じんについて環境基準等との整合性を踏まえた検討による手法とした。 |

## (2) 土地の造成による大気質への影響

土地の造成による大気質への影響の調査、予測及び評価の手法を表 7-2(1)～(2)に示す。

表 7-2(1) 調査、予測及び評価の手法（土地の造成による大気質への影響）

| 項目              |     | 影響要因<br>の区分 | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                    | 選定理由                                                                                          |
|-----------------|-----|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |     |             |                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                               |
| 大気質             | 粉じん | 工事の実施…土地の造成 | 1 調査すべき情報<br>(1) 大気汚染物質の状況（粉じん）<br>(2) 地上気象の状況（風向、風速）                                                                                                                                                           | 粉じんの状況のほか、大気質の状況に影響を及ぼす地上気象を把握するため。                                                           |
|                 |     |             | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 大気汚染物質の状況（粉じん）<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・衛生試験法に基づきダストジャーを用いる方法<br>(2) 地上気象の状況（風向、風速）<br>【文献その他の資料調査】<br>気象観測所の情報を収集・整理・解析した。<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「地上気象観測指針」（平成 14 年 気象庁）   | 「道路環境影響評価の技術手法」に記載されている一般的な手法とした。                                                             |
|                 |     |             | 3 調査地域<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                                                    | 土地の造成による大気質の影響を受けるおそれがある地域とした。                                                                |
|                 |     |             | 4 調査地点<br>(1) 大気汚染物質の状況（粉じん）<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域内の 1 地点（EAW1）とした。調査地点を表 7-5 及び図 7-1 に示す。<br>(2) 地上気象の状況（風向、風速）<br>【文献その他の資料調査】<br>桑名地域気象観測所とした。<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域内の 1 地点（EAW1）とした。調査地点を表 7-5 及び図 7-1 に示す。 | 調査地域における気象及び大気質の状況を適切に把握できる地点として、対象事業実施区域及びその周辺を代表する地点とした。資料調査については、伊勢平野内の近隣の測定局及び最寄りの観測所とした。 |
|                 |     |             | 5 調査期間等<br>(1) 大気汚染物質の状況（粉じん）<br>【現地調査】<br>4 季（春季・夏季・秋季・冬季）の各 1 ヶ月間とした。<br>(2) 地上気象の状況（風向、風速）<br>【文献その他の資料調査】<br>入手可能な最新の資料とした。<br>【現地調査】<br>1 年間の連続測定とした。                                                      | 調査地域における粉じんの状況について、年間を通じて適切に把握できる期間とした。                                                       |

表 7-2(2) 調査、予測及び評価の手法（土地の造成による大気質への影響）

| 項目              |     | 影響要因<br>の区分 | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                      | 選定理由                                                 |
|-----------------|-----|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |     |             |                                                                                                                   |                                                      |
| 大気質             | 粉じん | 工事の実施…土地の造成 | 6 予測の基本的な手法<br>ビューフォートの風力階級に基づく粉じんの巻き上がりの可能性をふまえた定性的予測とした。                                                        | 影響の発生確率をふまえた定性的な予測とした。                               |
|                 |     |             | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とした。                                                                                       | 土地の造成による大気質の影響を受けるおそれがある地域とした。                       |
|                 |     |             | 8 予測地点<br>粉じんの影響による影響が想定される範囲とした。                                                                                 | 土地の造成が大気質に及ぼす影響を適切に把握できる地点とした。                       |
|                 |     |             | 9 予測対象時期等<br>土地の造成による環境影響が最大となる時期（裸地となる時期）とした。                                                                    | 工事の施工中の代表的な時期として、土地の造成による影響が最大となる時期とした。              |
|                 |     |             | 10 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、粉じんに係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と粉じんについて目標との整合性をふまえた検討による手法とした。 |

(3) 車両の走行による大気質への影響

(工事の実施：資材の運搬、土地または工作物の存在・供用：関係車両の走行)

車両の走行による大気質への影響の調査、予測及び評価の手法を表 7-3(1)～(3)に示す。

表 7-3(1) 調査、予測及び評価の手法（車両の走行による大気質への影響）

| 項目              |                   | 影響要因<br>の区分                        | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 選定理由                                       |
|-----------------|-------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                   |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                            |
| 大気質             | 二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん | 工事の実施…資材の運搬、土地または工作物の存在・供用…関係車両の走行 | 1 調査すべき情報<br>(1) 大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん）<br>(2) 地上気象の状況（気温、湿度、風向、風速、日射量、放射収支量）<br>(3) 交通量の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 二酸化窒素等の大気質の状況のほか、大気質の状況に影響を及ぼす地上気象を把握するため。 |
|                 |                   |                                    | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん）<br>【文献その他の資料調査】<br>大気質常時監視測定局の測定結果を収集・整理・解析した。<br>【現地調査】<br>調査手法は「(1) 重機の稼働による大気質への影響」と同じとした。<br>(2) 地上気象の状況（気温、湿度、風向、風速、日射量、放射収支量）<br>【文献その他の資料調査】<br>気象観測所の情報を収集・整理・解析した。<br>【現地調査】<br>調査手法は「(1) 重機の稼働による大気質への影響」と同じとした。<br>(3) 交通量の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>「全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)」により情報を収集・整理・解析した。<br>【現地調査】<br>方向別、車種別に交通量、走行速度を調査し、調査結果の整理及び解析を行った。 | 「道路環境影響評価の技術手法」に記載されている一般的な手法とした。          |
|                 |                   |                                    | 3 調査地域<br>資材の運搬車両または関係車両の走行ルート沿道とした。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 資材の運搬車両または関係車両の走行による大気質の影響を受けるおそれがある地域とした。 |

表 7-3(2) 調査、予測及び評価の手法（車両の走行による大気質への影響）

| 項目              |                   | 影響要因<br>の区分                        | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 選定理由                                                                                          |
|-----------------|-------------------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                   |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                               |
| 大気質             | 二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん | 工事の実施…資材の運搬、土地または工作物の存在・供用…関係車両の走行 | <p>4 調査地点</p> <p>(1) 大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん）<br/>【文献その他の資料調査】<br/>対象事業実施区域周辺の自動車排ガスの常時監視測定局である「国道 258 号桑名」の 1 地点とした。<br/>【現地調査】<br/>車両の走行ルート沿道の 1 地点 (RA1) とした。調査地点を表 7-5 及び図 7-1 に示す。</p> <p>(2) 地上気象の状況（気温・湿度・風向・風速・日射量・放射収支量）<br/>【文献その他の資料調査】<br/>最寄りの気象観測所である桑名地域気象観測所とした。<br/>【現地調査】<br/>対象事業実施区域内の 1 地点 (EAW1) とした。調査地点を表 7-5 及び図 7-1 に示す。</p> <p>(3) 交通量の状況<br/>【文献その他の資料調査】<br/>「全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)」による情報の調査地点とした。<br/>【現地調査】<br/>「(1) 大気汚染物質の状況」と同じ地点とした。</p> | <p>主要な車両走行ルート及び住居等の分布状況等を考慮し、気象及び大気質の状況を適切に把握できる地点とした。資料調査については、伊勢平野内の近隣の測定局及び最寄りの観測所とした。</p> |
|                 |                   |                                    | <p>5 調査期間等</p> <p>(1) 大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん）<br/>【文献その他の資料調査】<br/>入手可能な最新の資料とした。<br/>【現地調査】<br/>4 季（春季・夏季・秋季・冬季）の各 7 日間とした。<br/>ただし、粉じんについては 4 季の各 1 ヶ月間とした。</p> <p>(2) 地上気象の状況（気温・湿度・風向・風速・日射量・放射収支量）<br/>【文献その他の資料調査】<br/>入手可能な最新の資料とした。<br/>【現地調査】<br/>1 年間の連続測定とした。</p> <p>(3) 交通量の状況<br/>【文献その他の資料調査】<br/>入手可能な最新の資料とした。<br/>【現地調査】<br/>平日の 1 日（24 時間）とした。</p>                                                                                                         | <p>調査地域における二酸化窒素等及び交通量の状況について、年間を通じて適切に把握できる期間とした。</p>                                        |

表 7-3(3) 調査、予測及び評価の手法（車両の走行による大気質への影響）

| 項目              |                   | 影響要因<br>の区分                        | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 選定理由                                                                  |
|-----------------|-------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                   |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                       |
| 大気質             | 二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん | 工事の実施…資材の運搬、土地または工作物の存在・供用…関係車両の走行 | 6 予測の基本的な手法<br>二酸化窒素及び浮遊粒子状物質については、大気拡散式（ブルーム・パフ式）による定量的な予測とした。<br>粉じんについては「道路環境影響評価の技術手法(平成 24 年度版)」に基づき、降下ばいじん量を予測した。                                                                                                                                                                                        | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。                                                  |
|                 |                   |                                    | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とした。                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 資材の運搬車両または関係車両の走行による大気質の影響を受けるおそれがある地域とした。                            |
|                 |                   |                                    | 8 予測地点<br>走行ルート沿道の最寄りの住居を想定し、対象道路の官民境界とした。                                                                                                                                                                                                                                                                     | 予測地域のうち、各走行ルートを代表する地点とした。                                             |
|                 |                   |                                    | 9 予測対象時期等<br>(1)資材の運搬による影響<br>資材の運搬車両の走行による環境影響が最大となる時期とした。<br>(2)関係車両の走行による影響<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期とした。                                                                                                                                                                                                        | 工事の施工中の車両による影響が最大となる時期、及び事業実施後の事業活動が定常に達した時期とした。                      |
|                 |                   |                                    | 10 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、二酸化窒素・浮遊粒子状物質・粉じんに係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。<br>(2)環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>二酸化窒素及び浮遊粒子状物質については、予測地点における予測結果と、環境基準との整合性が図られているかどうかを検討した。<br>粉じんについては、予測地点における予測結果と、降下ばいじんの参考値である 10t/km <sup>2</sup> /月との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と二酸化窒素・浮遊粒子状物質・粉じんについて環境基準等との整合性を踏まえた検討による手法とした。 |

#### (4) 工作物の供用・稼働による大気質への影響

工作物の供用・稼働による大気質への影響の調査、予測及び評価の手法を表 7-4(1)～(3)に示す。

表 7-4(1) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による大気質への影響）

| 項目              |                                                       | 影響要因<br>の区分              | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 選定理由                                                                |
|-----------------|-------------------------------------------------------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                                                       |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                     |
| 大気質             | 二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、塩化水素、ダイオキシン類、その他必要な項目（水銀） | 土地または工作物の存在・供用…工作物の供用・稼働 | <b>1 調査すべき情報</b><br>(1) 大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、微小粒子状物質、塩化水素、ダイオキシン類、その他必要な項目（水銀））<br>(2) 地上気象の状況（気温、湿度、風向、風速、日射量、放射収支量）<br>(3) 上層気象の状況（風向、風速、気温、逆転層の発生状況）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 二酸化窒素等の大気質の状況のほか、大気質の状況に影響を及ぼす地上気象を把握するため。                          |
|                 |                                                       |                          | <b>2 調査の基本的な手法</b><br>(1) 大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、微小粒子状物質、塩化水素、ダイオキシン類、その他必要な項目（水銀））<br><b>【文献その他の資料調査】</b><br>大気質常時監視測定局等の測定結果を収集・整理・解析した。<br><b>【現地調査】</b><br>調査は以下に示す方法による。<br>・「大気汚染物質に係る環境基準について」（昭和 48 年環境庁告示第 25 号）<br>・「二酸化窒素に係る環境基準について」（昭和 53 年環境庁告示第 38 号）<br>・「環境大気常時監視マニュアル第 6 版」（平成 22 年 3 月環境省水・大気環境局）<br>・「大気汚染物質測定法指針」（昭和 62 年 8 月環境庁大気保全局）<br>・「ダイオキシン類に係る大気環境調査マニュアル」（令和 4 年 3 月改定環境省水・大気環境局）<br>・「有害大気質汚染物質測定方法マニュアル」（平成 23 年 3 月環境省水・大気環境室）<br>(2) 地上気象の状況（気温、湿度、風向、風速、日射量、放射収支量）<br><b>【文献その他の資料調査】</b><br>気象観測所の情報を収集・整理・解析した。<br><b>【現地調査】</b><br>調査は以下に示す方法による。<br>・「地上気象観測指針」（平成 14 年 気象庁）<br>(3) 上層気象の状況（風向、風速、気温、逆転層の発生状況）<br><b>【現地調査】</b><br>調査は以下に示す方法による。<br>・「高層気象観測指針」（平成 16 年 気象庁） | 「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針」に記載されている一般的な手法とした。方法書の知事意見を受け、微小粒子状物質を調査項目に追加した。 |
|                 |                                                       |                          | <b>3 調査地域</b><br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 工作物の供用・稼働による大気質の影響を受けるおそれがある地域とした。                                  |

表 7-4(2) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による大気質への影響）

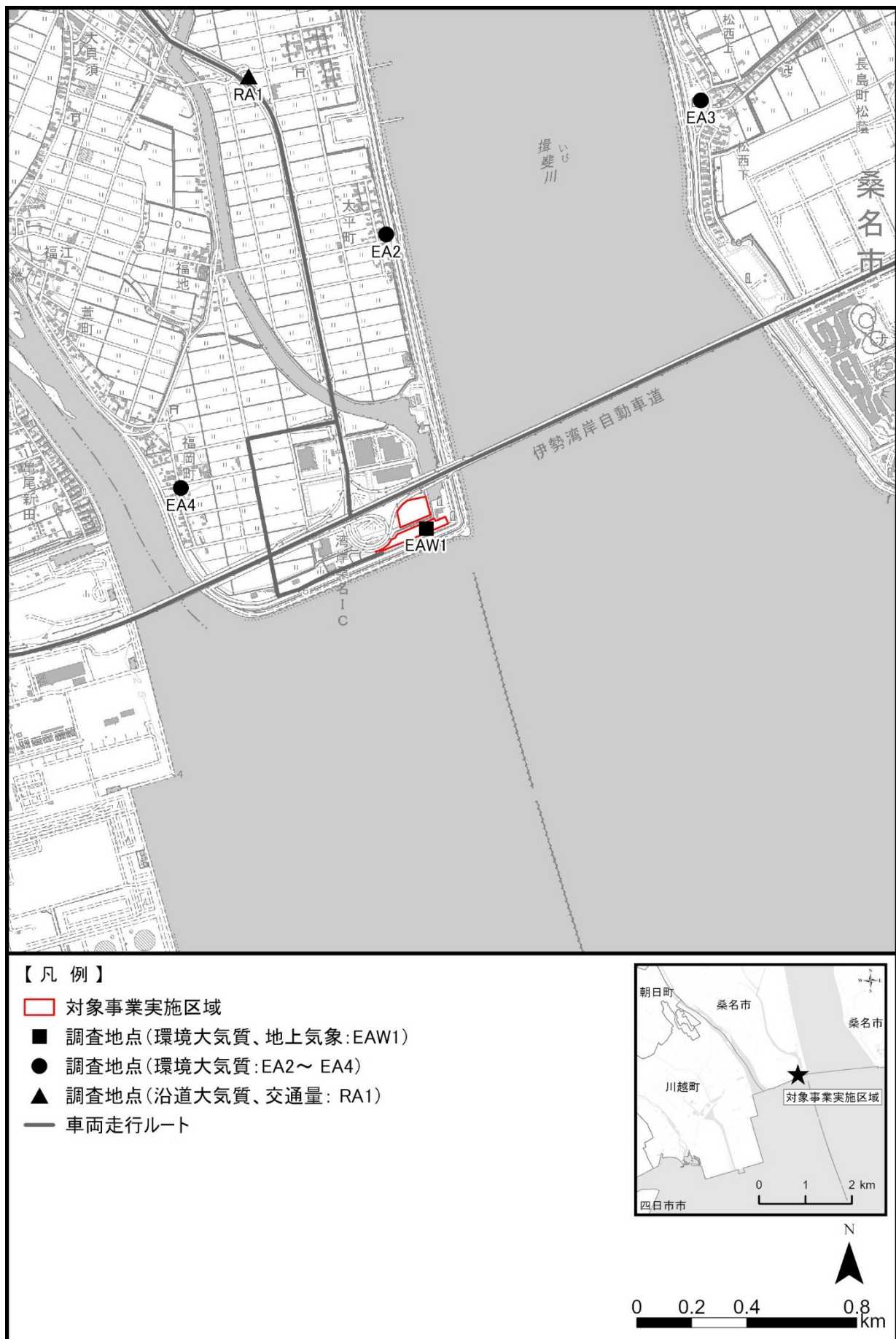
| 項目              |                                                       | 影響要因<br>の区分              | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 選定理由                                                                                                             |
|-----------------|-------------------------------------------------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                                                       |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                  |
| 大気質             | 二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、塩化水素、ダイオキシン類、その他必要な項目（水銀） | 土地または工作物の存在・供用・工作物の供用・稼働 | <p>4 調査地点</p> <p>(1) 大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、微小粒子状物質、塩化水素、ダイオキシン類、その他必要な項目（水銀））</p> <p>【文献その他の資料調査】</p> <p>対象事業実施区域周辺の一般環境大気質の常時監視測定局である「桑名上野」の1地点とした。そのほか対象事業実施区域周辺において調査が実施され、結果が公開されているものについても収集した。</p> <p>【現地調査】</p> <p>対象事業実施区域の1地点（EAW1）及びその周辺3地点（EA2～EA4）とした。調査地点を表 7-5 及び図 7-1 に示す。</p> <p>(2) 地上気象の状況（気温、湿度、風向、風速、日射量、放射収支量）</p> <p>【文献その他の資料調査】</p> <p>最寄りの気象観測所である桑名地域気象観測所とした。</p> <p>【現地調査】</p> <p>対象事業実施区域内の1地点（EAW1）とした。調査地点を表 7-5 及び図 7-1 に示す。</p> <p>(3) 上層気象の状況（風向、風速、気温、逆転層の発生状況）</p> <p>【現地調査】</p> <p>対象事業実施区域周辺を代表する1地点（UW1）とした。調査地点を表 7-5 及び図 7-1 に示す。</p> | <p>調査地域における気象及び大気質の状況を適切に把握できる地点として、対象事業実施区域及びその周辺の住宅地を代表する地点とした。</p> <p>資料調査については、伊勢平野内の近隣の測定局及び最寄りの観測所とした。</p> |
|                 |                                                       |                          | <p>5 調査期間等</p> <p>(1) 大気汚染物質の状況（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、微小粒子状物質、塩化水素、ダイオキシン類、その他必要な項目（水銀））</p> <p>【文献その他の資料調査】</p> <p>入手可能な最新の資料とした。</p> <p>【現地調査】</p> <p>4季（春季・夏季・秋季・冬季）の各7日間とした。なお、塩化水素及び水銀は1日当たり1サンプル、ダイオキシン類は7日間で1サンプルの採取を行い調査した。</p> <p>微小粒子状物質については、2季（夏季・冬季）の各7日間とした。</p> <p>(2) 地上気象の状況（気温・湿度・風向・風速・日射量・放射収支量）</p> <p>【文献その他の資料調査】</p> <p>入手可能な最新の資料とした。</p> <p>【現地調査】</p> <p>1年間の連続測定とした。</p> <p>(3) 上層気象の状況（風向、風速、気温、逆転層の発生状況）</p> <p>【現地調査】</p> <p>4季（春季・夏季・秋季・冬季）の各7日間とし、観測気球を3時間ごと（0時、3時、6時、9時、12時、15時、18時、21時）に放球し、1日当たり8回の観測を行った。</p>                                       | <p>調査地域における二酸化窒素等の状況について、年間を通じて適切に把握できる期間とした。</p>                                                                |

表 7-4(3) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による大気質への影響）

| 項目              |                                                       | 影響要因<br>の区分              | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 選定理由                                                                |
|-----------------|-------------------------------------------------------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                                                       |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                     |
| 大気質             | 二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、塩化水素、ダイオキシン類、その他必要な項目（水銀） | 土地または工作物の存在・供用…工作物の供用・稼働 | 6 予測の基本的な手法<br>予測は、長期平均濃度について、大気拡散式（プルーム・パフ式）による定量的な予測を行った。<br>短期高濃度について、一般的な気象条件下として、大気拡散式による定量的な予測を行った。大気安定度不安定時、上層逆転層発生時、接地逆転層崩壊時、ダウンウォッシュ発生時、ダウンドラフト発生時の5つの気象条件について、予測を行った。<br>複数案としては、煙突の高さとした。                                                                                                                                                                  | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。<br>なお、微小粒子状物質については、予測手法が確立されていないことから予測を行わなかった。 |
|                 |                                                       |                          | 7 予測地域<br>最大着地濃度出現地点を含む、対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 工作物の供用・稼働による大気質の影響を受けるおそれがある地域とした。                                  |
|                 |                                                       |                          | 8 予測地点<br>最大着地濃度出現地点及び「4 調査地点」と同じ地点とした。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 予測地域のうち対象事業実施区域及びその周辺を代表する地点とした。                                    |
|                 |                                                       |                          | 9 予測対象時期等<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期とした。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。                                             |
|                 |                                                       |                          | 10 評価の手法<br>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>既存施設も含めて、調査及び予測の結果に基づき、二酸化硫黄等大気質に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。<br>(2) 環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>予測地点における予測結果について、二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、ダイオキシン類は環境基準、塩化水素は「大気汚染防止法に基づく窒素酸化物の排出基準の改定等について」（昭和52年6月環大規136号）に示される塩化水素の目標環境濃度1時間値0.02ppm、水銀については「有害大気質物質による健康リスクの低減を図るための指針となる数値（指針値）」との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と二酸化窒素等の環境基準等との整合性を踏まえた検討による手法とした。             |

表 7-5 調査地点（大気質）

| 調査項目                                                                                          | 調査地点<br>No. | 地点の説明          | 選定理由                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地上気象<br>風向、風速、気温、湿度、<br>日射量、放射収支量                                                             | EAW1        | 対象事業実施区域<br>内  | 対象事業実施区域及びその周辺を代表する<br>地点。                                                                           |
| 上層気象<br>風向、風速、気温、<br>逆転層の発生状況                                                                 | UW1         | 対象事業実施区域<br>周辺 | 対象事業実施区域周辺を代表する地点。<br>対象事業実施区域が中部国際空港の外側水<br>平表面に位置することから、関西空港事務<br>所と協議の上、航空法の規制領域外から放<br>球することとした。 |
| 環境大気質<br>二酸化窒素、<br>浮遊粒子状物質、<br>二酸化硫黄、<br>微小粒子状物質、<br>塩化水素、<br>ダイオキシン類、<br>水銀、<br>粉じん（EAW1 のみ） | EAW1        | 対象事業実施区域<br>内  | 対象事業実施区域及びその周辺を代表する<br>地点。                                                                           |
|                                                                                               | EA2         | 北側住宅地          | 対象事業実施区域から北方向に約 1.0 km、<br>北側の住宅地を代表する地点。                                                            |
|                                                                                               | EA3         | 東側住宅地          | 対象事業実施区域から北東方向に約 2.0<br>km、東側の住宅地を代表する地点。                                                            |
|                                                                                               | EA4         | 西側住宅地          | 対象事業実施区域から西方向に約 0.8 km、<br>西側の住宅地を代表する地点。                                                            |
| 沿道大気質<br>二酸化窒素、<br>浮遊粒子状物質、<br>粉じん<br>交通量                                                     | RA1         | 県道 69 号        | 施設関係車両の走行による影響が最も大き<br>く現れると想定され、付近に住居がある、<br>県道 69 号沿道の大気質の状況を代表する<br>地点。                           |



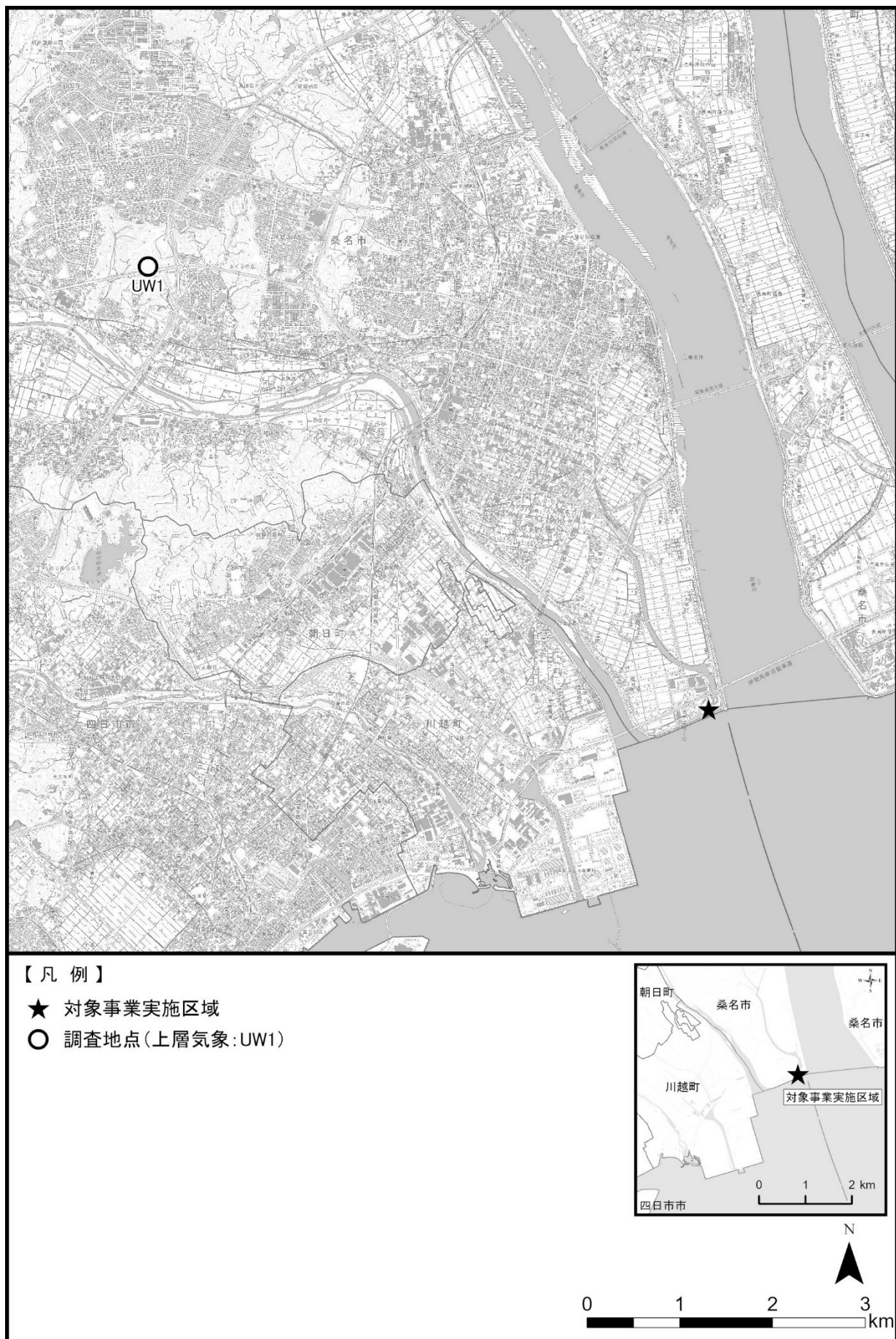


図 7-1(2) 調査地点 (大気質)

## 7.1.2 騒音

### (1) 重機の稼働による騒音

重機の稼働による騒音の調査、予測及び評価の手法を表 7-6(1)～(2)に示す。

表 7-6(1) 調査、予測及び評価の手法（重機の稼働による騒音）

| 項目              |           | 影響要因<br>の区分             | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                  | 選定理由                                          |
|-----------------|-----------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 騒音<br>レベル |                         |                                                                                                                                                                                               |                                               |
| 騒音              | 騒音<br>レベル | 工事<br>の実施<br>…重機<br>の稼働 | 1 調査すべき情報<br>(1) 環境騒音の状況<br>(2) 地表面の状況                                                                                                                                                        | 騒音の状況のほか、騒音の伝搬に影響を及ぼす地表面の状況を把握するため。           |
|                 |           |                         | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 環境騒音の状況<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「騒音に係る環境基準について」（平成 10 年環境庁告示第 64 号）<br>で定められた JIS Z 8731 「環境騒音の表示・測定方法」<br>(2) 地表面の状況<br>【現地調査】<br>草地、舗装面等の地表面の状況を調査し、調査結果の整理を行った。 | 「道路環境影響評価の技術手法」に記載されている一般的な手法とした。             |
|                 |           |                         | 3 調査地域<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                                  | 重機の稼働による騒音の影響を受けるおそれがある地域とした。                 |
|                 |           |                         | 4 調査地点<br>(1) 環境騒音の状況<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域敷地境界の 4 地点（ENV1～ENV4）とした。<br>調査地点を表 7-9 及び図 7-2 に示す。<br>(2) 地表面の状況<br>【現地調査】<br>「(1) 環境騒音の状況」と同じ地点とした。                                             | 調査地域における騒音の状況を適切に把握できる地点として、対象事業実施区域の敷地境界とした。 |
|                 |           |                         | 5 調査期間等<br>(1) 環境騒音の状況<br>【現地調査】<br>騒音の状況を代表する時期の平日・休日の各 1 日（24 時間）とした（計 2 回）。<br>(2) 地表面の状況<br>【現地調査】<br>「(1) 環境騒音の状況」と同じ地点とした。                                                              | 調査地域における騒音の状況を適切に把握できる期間及び時間とした。              |

表 7-6(2) 調査、予測及び評価の手法（重機の稼働による騒音）

| 項目              |             |                 | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                 | 選定理由                                               |
|-----------------|-------------|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 影響要因<br>の区分 |                 |                                                                                                                                                                                                              |                                                    |
| 騒音              | 騒音レベル       | 工事の実施<br>…重機の稼働 | 6 予測の基本的な手法<br>音の伝搬理論計算による予測を行った。                                                                                                                                                                            | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。                               |
|                 |             |                 | 7 予測地域<br>音の伝搬特性をふまえ対象事業実施区域から 100m の範囲とした。                                                                                                                                                                  | 重機の稼働による騒音の影響を受けるおそれがある地域とした。                      |
|                 |             |                 | 8 予測地点<br>重機の稼働による騒音が最大となる敷地境界上の地点とした。                                                                                                                                                                       | 重機の稼働が騒音の状況に影響を及ぼすおそれのある地点とした。                     |
|                 |             |                 | 9 予測対象時期等<br>重機の稼働による環境影響が最大となる時期とした。                                                                                                                                                                        | 工事の施工中の代表的な時期として、重機の稼働による影響が最大となる時期とした。            |
|                 |             |                 | 10 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、騒音に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。<br>(2)環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>対象事業実施区域の敷地境界における予測結果と、特定建設作業に対する騒音の規制基準との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と騒音の規制基準との整合性を踏まえた検討による手法とした。 |

## (2) 車両の走行による騒音

(工事の実施：資材の運搬、土地または工作物の存在・供用：関係車両の走行)

車両の走行による騒音の調査、予測及び評価の手法を表 7-7(1)～(3)に示す。

表 7-7(1) 調査、予測及び評価の手法（車両の走行による騒音）

| 項目              |           | 影響要因<br>の区分                        | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 選定理由                                                              |
|-----------------|-----------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 騒音<br>レベル |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                   |
| 騒音              | 騒音<br>レベル | 工事の実施…資材の運搬、土地または工作物の存在・供用…関係車両の走行 | 1 調査すべき情報<br>(1) 道路交通騒音の状況<br>(2) 沿道の状況<br>(3) 道路構造及び当該道路における交通量の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 騒音の状況及び騒音の影響を受ける沿道の状況、並びに騒音の発生と伝搬に影響を及ぼす道路構造及び交通量を把握するため。         |
|                 |           |                                    | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 道路交通騒音の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>三重県が公開している自動車騒音常時監視結果等の情報を収集・整理・解析した。<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「騒音に係る環境基準について」(平成 10 年環境庁告示第 64 号)で定められた JIS Z 8731「環境騒音の表示・測定方法」<br>(2) 沿道の状況<br>【現地調査】<br>調査地点の沿道において、環境保全についての配慮が必要な施設や住居の配置状況等を調査し、調査結果の整理を行った。<br>(3) 道路構造及び当該道路における交通量の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>「全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)」により情報を収集・整理・解析した。<br>【現地調査】<br>道路構造は、現地で確認し、道路幅等を計測した。<br>交通量は、方向別、車種別に交通量、走行速度を調査し、調査結果の整理及び解析を行った。 | 「道路環境影響評価の技術手法」に記載されている一般的な手法とした。<br>また、既存の道路交通騒音調査結果が把握できる手法とした。 |
|                 |           |                                    | 3 調査地域<br>資材の運搬車両または関係車両の走行ルート沿道とした。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 資材の運搬車両または関係車両の走行による騒音の影響を受けるおそれがある地域とした。                         |

表 7-7(2) 調査、予測及び評価の手法（車両の走行による騒音）

| 項目              |           | 影響要因<br>の区分                                    | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 選定理由                                                          |
|-----------------|-----------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 騒音<br>レベル |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                               |
| 騒音              | 騒音<br>レベル | 工事<br>の実施…資材の運搬、<br>土地または工作物の存在・<br>供用…関係車両の走行 | <p>4 調査地点</p> <p>(1) 道路交通騒音の状況<br/>【文献その他の資料調査】<br/>三重県等による自動車騒音の調査地点・区間とした。</p> <p>【現地調査】<br/>車両の走行ルート沿道の 1 地点 (RNV1) とした。</p> <p>(2) 沿道の状況<br/>【現地調査】<br/>「(1) 道路交通騒音の状況」の現地調査と同じ地点とした。調査地点を表 7-9 及び図 7-2 に示す。</p> <p>(3) 道路構造及び当該道路における交通量の状況<br/>【文献その他の資料調査】<br/>「全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)」による情報の調査地点とした。</p> <p>【現地調査】<br/>「(1) 道路交通騒音の状況」の現地調査と同じ地点とした。</p>               | 調査地域における騒音等状況を適切に把握できる地点として、資材の運搬車両及び関係車両の主要な走行ルートを代表する地点とした。 |
|                 |           |                                                | <p>5 調査期間等</p> <p>(1) 道路交通騒音の状況<br/>【文献その他の資料調査】<br/>入手可能な最新の資料とした。</p> <p>【現地調査】<br/>道路交通騒音の状況を代表する時期の平日の 1 日を対象に、「騒音に係る環境基準について」（平成 10 年環境庁告示第 64 号）の時間区分に基づく昼間（6 時～22 時）に測定した。</p> <p>(2) 沿道の状況<br/>【現地調査】<br/>任意の時期 1 回とした。</p> <p>(3) 道路構造及び当該道路における交通量の状況<br/>【文献その他の資料調査】<br/>入手可能な最新の資料とした。</p> <p>【現地調査】<br/>道路構造は、任意の時期 1 回とした。交通量は、「(1) 道路交通騒音の状況」の現地調査と同じ時期とした。</p> | 調査地域における騒音等の状況を適切に把握できる期間及び時間とした。                             |

表 7-7(3) 調査、予測及び評価の手法（車両の走行による騒音）

| 項目              |       | 影響要因<br>の区分                        | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                        | 選定理由                                                     |
|-----------------|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 騒音レベル |                                    |                                                                                                                                                                                                     |                                                          |
| 騒音              | 騒音レベル | 工事の実施・資材の運搬、土地または工作物の存在・供用・関係車両の走行 | 6 予測の基本的な手法<br>道路交通騒音の予測モデル（日本音響学会の ASJ RTN-Model 2023）による計算を行った。                                                                                                                                   | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。                                     |
|                 |       |                                    | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とした。                                                                                                                                                                         | 資材の運搬車両または関係車両の走行による騒音の影響を受けるおそれがある地域とした。                |
|                 |       |                                    | 8 予測地点<br>「4 調査地点」と同じ地点とした。                                                                                                                                                                         | 予測地域のうち、各走行ルートを代表する地点とした。                                |
|                 |       |                                    | 9 予測対象時期等<br>(1) 資材の運搬による影響<br>資材の運搬車両の走行による環境影響が最大となる時期とした。<br>(2) 関係車両の走行による影響<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期とした。                                                                                           | 工事の施工中の車両の走行による影響が最大となる時期、及び事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。      |
|                 |       |                                    | 10 評価の手法<br>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、騒音に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。<br>(2) 環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>予測地点における予測結果と、沿道に適用される騒音の環境基準との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と沿道の騒音について環境基準との整合性を踏まえた検討による手法とした。 |

### (3) 工作物の供用・稼働による騒音

工作物の供用・稼働による騒音の調査、予測及び評価の手法を表 7-8(1)～(2)に示す。

表 7-8(1) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による騒音）

| 項目              |           | 影響要因<br>の区分              | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                           | 選定理由                                          |
|-----------------|-----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 騒音<br>レベル |                          |                                                                                                                                                                                        |                                               |
| 騒音              | 騒音<br>レベル | 土地または工作物の存在・供用…工作物の供用・稼働 | 1 調査すべき情報<br>(1)環境騒音の状況<br>(2)地表面の状況                                                                                                                                                   | 騒音の状況のほか、騒音の伝搬に影響を及ぼす地表面の状況を把握するため。           |
|                 |           |                          | 2 調査の基本的な手法<br>(1)環境騒音の状況<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「騒音に係る環境基準について」（平成 10 年環境庁告示第 64 号）で定められた JIS Z 8731「環境騒音の表示・測定方法」<br>(2)地表面の状況<br>【現地調査】<br>草地、舗装面等の地表面の状況を調査し、調査結果の整理を行った。 | 「道路環境影響評価の技術手法」に記載されている一般的な手法とした。             |
|                 |           |                          | 3 調査地域<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                           | 工作物の供用・稼働による騒音の影響を受けるおそれがある地域とした。             |
|                 |           |                          | 4 調査地点<br>(1)環境騒音の状況<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域敷地境界の 4 地点（ENV1～ENV4）とした。<br>調査地点を表 7-9 及び図 7-2 に示す。<br>(2)地表面の状況<br>【現地調査】<br>「(1)環境騒音の状況」の現地調査と同じ地点とした。                                    | 調査地域における騒音の状況を適切に把握できる地点として、対象事業実施区域の敷地境界とした。 |
|                 |           |                          | 5 調査期間等<br>(1)環境騒音の状況<br>【現地調査】<br>騒音の状況を代表する時期の平日及び休日の各 1 日（24 時間）とした（計 2 回）。<br>(2)地表面の状況<br>【現地調査】<br>「(1)環境騒音の状況」の現地調査と同じ地点とした。                                                    | 調査地域における騒音の状況を適切に把握できる期間及び時間とした。              |

表 7-8(2) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による騒音）

| 項目              |       | 影響要因<br>の区分              | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                          | 選定理由                                               |
|-----------------|-------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |       |                          |                                                                                                                                                                                                                       |                                                    |
| 騒音              | 騒音レベル | 土地または工作物の存在・供用…工作物の供用・稼働 | 6 予測の基本的な手法<br>音の伝搬理論計算による予測を行った。                                                                                                                                                                                     | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。                               |
|                 |       |                          | 7 予測地域<br>音の伝搬特性をふまえ対象事業実施区域から 100m の範囲とした。                                                                                                                                                                           | 工作物の供用・稼働による騒音の影響を受けるおそれがある地域とした。                  |
|                 |       |                          | 8 予測地点<br>現地調査地点及び対象事業実施区域の敷地境界最大地点とした。                                                                                                                                                                               | 工作物の供用・稼働が騒音の状況に影響を及ぼすおそれのある地点とした。                 |
|                 |       |                          | 9 予測対象時期等<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期とした。                                                                                                                                                                                    | 事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。                            |
|                 |       |                          | 10 評価の手法<br>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、騒音に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。<br>(2) 環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>対象事業実施区域の敷地境界における予測結果と、三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制基準との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と騒音の規制基準との整合性を踏まえた検討による手法とした。 |

表 7-9 調査地点（騒音・振動）

| 調査項目                        | 調査地点No. | 地点の説明   | 選定理由                                                             |
|-----------------------------|---------|---------|------------------------------------------------------------------|
| 環境騒音・振動                     | ENV1    | 北側敷地境界  | 対象事業実施区域の北側敷地境界                                                  |
|                             | ENV2    | 東側敷地境界  | 対象事業実施区域の東側敷地境界                                                  |
|                             | ENV3    | 南側敷地境界  | 対象事業実施区域の南側敷地境界                                                  |
|                             | ENV4    | 西側敷地境界  | 対象事業実施区域の西側敷地境界                                                  |
| 道路交通騒音・振動<br>地盤卓越振動数<br>交通量 | RNV1    | 県道 69 号 | 施設関連車両の走行による影響が最も大きく現れると想定され、付近に住居がある、県道 69 号沿道の騒音・振動の状況を代表する地点。 |



### 7.1.3 振 動

#### (1) 重機の稼働による振動

重機の稼働による振動の調査、予測及び評価の手法を表 7-10(1)～(2)に示す。

表 7-10(1) 調査、予測及び評価の手法（重機の稼働による振動）

| 項目              |       | 影響要因<br>の区分     | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                     | 選定理由                                          |
|-----------------|-------|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 振動レベル |                 |                                                                                                                                                                                                  |                                               |
| 振動              | 振動レベル | 工事の実施…<br>重機の稼働 | 1 調査すべき情報<br>(1) 環境振動の状況<br>(2) 地形・地質の状況                                                                                                                                                         | 振動の状況のほか、振動の伝搬に影響を及ぼす地形・地質の状況を把握するため。         |
|                 |       |                 | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 環境振動の状況<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「振動規制法施行規則」（昭和 51 年総理府令第 58 号）で定められた JIS Z 8735「振動レベル測定方法」<br>(2) 地形・地質の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>地形図、表層地質図、既存のボーリング調査結果等を収集し、整理及び解析を行った。 | 「道路環境影響評価の技術手法」に記載されている一般的な手法とした。             |
|                 |       |                 | 3 調査地域<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                                     | 重機の稼働による振動の影響を受けると予想される地域とした。                 |
|                 |       |                 | 4 調査地点<br>(1) 環境振動の状況<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域敷地境界の 4 地点（ENV1～ENV4）とした。<br>調査地点を表 7-9 及び図 7-2 に示す。<br>(2) 地形・地質の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                            | 調査地域における振動の状況を適切に把握できる地点として、対象事業実施区域の敷地境界とした。 |
|                 |       |                 | 5 調査期間等<br>(1) 環境振動の状況<br>【現地調査】<br>振動の状況を代表する時期の平日の 1 日（24 時間）とした（計 1 回）。<br>(2) 地形・地質の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>入手可能な最新の資料とした。                                                                     | 調査地域における振動の状況を適切に把握できる期間及び時間とした。              |

表 7-10(2) 調査、予測及び評価の手法（重機の稼働による振動）

| 項目              |             |                 | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                 | 選定理由                                               |
|-----------------|-------------|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 影響要因<br>の区分 |                 |                                                                                                                                                                                                              |                                                    |
| 振動              | 振動レベル       | 工事の実施<br>…重機の稼働 | 6 予測の基本的な手法<br>振動の伝搬予測の式を用いた。                                                                                                                                                                                | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。                               |
|                 |             |                 | 7 予測地域<br>振動の伝搬特性をふまえ対象事業実施区域から 100m の範囲とした。                                                                                                                                                                 | 重機の稼働による振動の影響を受けるおそれがある地域とした。                      |
|                 |             |                 | 8 予測地点<br>重機の稼働による振動が最大となる敷地境界上の地点とした。                                                                                                                                                                       | 重機の稼働が振動の状況に影響を及ぼすおそれのある地点とした。                     |
|                 |             |                 | 9 予測対象時期等<br>重機の稼働による環境影響が最大となる時期とした。                                                                                                                                                                        | 工事の施工中の重機の稼働による影響が最大となる時期とした。                      |
|                 |             |                 | 10 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、振動に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。<br>(2)環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>対象事業実施区域の敷地境界における予測結果と、特定建設作業に対する振動の規制基準との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と振動の規制基準との整合性を踏まえた検討による手法とした。 |

(2) 車両の走行による振動

(工事の実施：資材の運搬、土地または工作物の存在・供用：関係車両の走行)

車両の走行による振動の調査、予測及び評価の手法を表 7-11 (1)～(3)に示す。

表 7-11 (1) 調査、予測及び評価の手法（車両の走行による振動）

| 項目              |           | 影響要因<br>の区分                            | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 選定理由                                                           |
|-----------------|-----------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 振動<br>レベル |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                |
| 振動              | 振動<br>レベル | 工事の実施・資材の運搬、<br>土地または工作物の存在・供用・関係車両の走行 | 1 調査すべき情報<br>(1) 道路交通振動の状況<br>(2) 沿道の状況<br>(3) 道路構造及び当該道路における交通量の状況<br>(4) 地盤の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 振動の状況及び振動の影響を受ける沿道の状況、並びに振動の発生と伝搬に影響を及ぼす道路構造、交通量、地盤の状況を把握するため。 |
|                 |           |                                        | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 道路交通振動の状況<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「振動規制法施行規則」(昭和 51 年総理府令第 58 号)で定められた JIS Z 8735「振動レベル測定方法」<br>(2) 沿道の状況<br>【現地調査】<br>調査地点の沿道において、環境保全についての配慮が必要な施設や住居の配置状況等を調査し、調査結果の整理を行った。<br>(3) 道路構造及び当該道路における交通量の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>「全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)」により情報を収集・整理・解析した。<br>【現地調査】<br>道路構造は、現地で確認し、道路幅等を計測した。<br>交通量は、方向別、車種別に交通量、走行速度を調査し、調査結果の整理及び解析を行った。<br>(4) 地盤の状況<br>【現地調査】<br>大型車の単独走行時に振動レベル計 (JIS C 1510) を用いて測定し、1/3 オクターブバンド分析器により解析した。 | 「道路環境影響評価の技術手法」に記載されている一般的な手法とした。                              |
|                 |           |                                        | 3 調査地域<br>資材の運搬車両または関係車両の走行ルート沿道とした。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 資材の運搬車両または関係車両の走行による振動の影響を受けるおそれがある地域とした。                      |

表 7-11 (2) 調査、予測及び評価の手法（車両の走行による振動）

| 項目              |       | 影響要因<br>の区分                        | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 選定理由                                                            |
|-----------------|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |       |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                 |
| 振動              | 振動レベル | 工事の実施・資材の運搬、土地または工作物の存在・供用・関係車両の走行 | <p>4 調査地点</p> <p>(1) 道路交通振動の状況</p> <p>【現地調査】</p> <p>車両の走行ルート沿道の 1 地点 (RNV1) とした。調査地点を表 7-9 及び図 7-2 に示す。</p> <p>(2) 沿道の状況</p> <p>【現地調査】</p> <p>「(1) 道路交通振動の状況」の現地調査と同じ地点とした。</p> <p>(3) 道路構造及び当該道路における交通量の状況</p> <p>【文献その他の資料調査】</p> <p>「全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)」による情報の調査地点とした。</p> <p>【現地調査】</p> <p>「(1) 道路交通騒音の状況」の現地調査と同じ地点とした。</p> <p>(4) 地盤の状況</p> <p>【現地調査】</p> <p>「(1) 道路交通騒音の状況」の現地調査と同じ地点とした。</p>                                                         | 調査地域における振動等状況を適切に把握できる地点として、資材の運搬車両及び関係車両の主要な車両走行ルートを代表する地点とした。 |
|                 |       |                                    | <p>5 調査期間等</p> <p>(1) 道路交通振動の状況</p> <p>【現地調査】</p> <p>道路交通振動の状況を代表する時期の平日 1 日を対象に、「振動規制法施行規則」(昭和 51 年総理府令第 58 号)及び自動車交通振動の要請限度(平成 24 年桑名市告示第 65 号)で示される時間区分に基づく昼間(8 時～19 時)に測定した。</p> <p>(2) 沿道の状況</p> <p>【現地調査】</p> <p>任意の時期 1 回とした。</p> <p>(3) 道路構造及び当該道路における交通量の状況</p> <p>【文献その他の資料調査】</p> <p>入手可能な最新の資料とした。</p> <p>【現地調査】</p> <p>道路構造は、任意の時期 1 回とした。交通量は、「(1) 道路交通振動の状況」の現地調査と同じ時期とした。</p> <p>(4) 地盤の状況</p> <p>【現地調査】</p> <p>「(1) 道路交通振動の状況」の現地調査と同じ時期とした。</p> | 調査地域における振動等の状況を適切に把握できる期間及び時間とした。                               |

表 7-11 (3) 調査、予測及び評価の手法（車両の走行による振動）

| 項目              |       | 影響要因<br>の区分                        | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                        | 選定理由                                                     |
|-----------------|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 振動レベル |                                    |                                                                                                                                                                                                     |                                                          |
| 振動              | 振動レベル | 工事の実施・資材の運搬、土地または工作物の存在・供用・関係車両の走行 | 6 予測の基本的な手法<br>振動の伝搬予測の式を用いた。                                                                                                                                                                       | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。                                     |
|                 |       |                                    | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とした。                                                                                                                                                                         | 資材の運搬車両または関係車両の走行が振動の状況に影響を及ぼすおそれのある地域とした。               |
|                 |       |                                    | 8 予測地点<br>「4 調査地点」と同じ地点とした。                                                                                                                                                                         | 予測地域のうち、各走行ルートを代表する地点とした。                                |
|                 |       |                                    | 9 予測対象時期等<br>(1) 資材の運搬による影響<br>資材の運搬車両の走行による環境影響が最大となる時期とした。<br>(2) 関係車両の走行による影響<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期とした。                                                                                           | 工事の施工中の車両の走行による影響が最大となる時期、及び事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。      |
|                 |       |                                    | 10 評価の手法<br>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、振動に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。<br>(2) 環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>予測地点における予測結果と、沿道に適用される振動の要請限度との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と沿道の振動について要請限度との整合性を踏まえた検討による手法とした。 |

### (3) 工作物の供用・稼働による振動

工作物の供用・稼働による振動の調査、予測及び評価の手法を表 7-12(1)～(2)に示す。

表 7-12(1) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による振動）

| 項目              |       | 影響要因<br>の区分              | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                      | 選定理由                                          |
|-----------------|-------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |       |                          |                                                                                                                                                                                                   |                                               |
| 振動              | 振動レベル | 土地または工作物の存在・供用…工作物の供用・稼働 | 1 調査すべき情報<br>(1) 環境振動の状況<br>(2) 地形・地質の状況                                                                                                                                                          | 振動の状況のほか、振動の伝搬に影響を及ぼす地形・地質の状況を把握するため。         |
|                 |       |                          | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 環境振動の状況<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「振動規制法施行規則」（昭和 51 年総理府令第 58 号）で定められた JIS Z 8735 「振動レベル測定方法」<br>(2) 地形・地質の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>地形図、表層地質図、既存のボーリング調査結果等を収集し、整理及び解析を行った。 | 「道路環境影響評価の技術手法」に記載されている一般的な手法とした。             |
|                 |       |                          | 3 調査地域<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                                      | 工作物の供用・稼働による振動の影響を受けると予想される地域とした。             |
|                 |       |                          | 4 調査地点<br>(1) 環境振動の状況<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域敷地境界の 4 地点（ENV1～ENV4）とした。調査地点を表 7-9 及び図 7-2 に示す。<br>(2) 地形・地質の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                 | 調査地域における振動の状況を適切に把握できる地点として、対象事業実施区域の敷地境界とした。 |
|                 |       |                          | 5 調査期間等<br>(1) 環境振動の状況<br>【現地調査】<br>振動の状況を代表する時期の平日及び休日の各 1 日（24 時間）とした（計 2 回）。<br>(2) 地形・地質の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>入手可能な最新の資料とした。                                                                 | 調査地域における振動の状況を適切に把握できる期間及び時間とした。              |

表 7-12(2) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による振動）

| 項目              |             |                          | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                        | 選定理由                                               |
|-----------------|-------------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 影響要因<br>の区分 |                          |                                                                                                                                                                                                                     |                                                    |
| 振動              | 振動レベル       | 土地または工作物の存在・供用…工作物の供用・稼働 | 6 予測の基本的な手法<br>振動の伝搬予測の式を用いた。                                                                                                                                                                                       | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。                               |
|                 |             |                          | 7 予測地域<br>振動の伝搬特性をふまえ対象事業実施区域から 100m の範囲とした。                                                                                                                                                                        | 工作物の供用・稼働による振動の状況に影響を及ぼすおそれのある地域とした。               |
|                 |             |                          | 8 予測地点<br>現地調査地点及び対象事業実施区域の敷地境界最大地点とした。                                                                                                                                                                             | 工作物の供用・稼働が振動の状況に影響を及ぼすおそれのある地点とした。                 |
|                 |             |                          | 9 予測対象時期等<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期とした。                                                                                                                                                                                  | 事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。                            |
|                 |             |                          | 10 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、振動に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。<br>(2)環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>対象事業実施区域の敷地境界における予測結果と、三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制基準との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と振動の規制基準との整合性を踏まえた検討による手法とした。 |

#### 7.1.4 低周波音

##### (1) 工作物の供用・稼働による低周波音

工作物の供用・稼働による低周波音の調査、予測及び評価の手法を表 7-13(1)～(2)に示す。

表 7-13(1) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による低周波音）

| 項目              |          | 影響要因<br>の区分              | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                 | 選定理由                                                                          |
|-----------------|----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |          |                          |                                                                                                                                              |                                                                               |
| 低周波音            | 低周波音圧レベル | 土地または工作物の存在・供用…工作物の供用・稼働 | 1 調査すべき情報<br>(1)低周波音の状況（音圧レベル、周波数特性）                                                                                                         | 低周波音の状況を把握するため。                                                               |
|                 |          |                          | 2 調査の基本的な手法<br>(1)低周波音の状況（音圧レベル、周波数特性）<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「低周波音の測定方法に関するマニュアル」（平成 12 年 10 月環境庁大気保全局）                            | 低周波音の状況を把握する一般的な手法とした。                                                        |
|                 |          |                          | 3 調査地域<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                 | 工作物の供用・稼働による低周波音の影響を受けるおそれがある地域とした。                                           |
|                 |          |                          | 4 調査地点<br>(1)低周波音の状況（音圧レベル、周波数特性）<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域敷地境界の 4 地点（ENV1～ENV4）及び湾岸桑名 IC ランプ直近（ENV5）の計 5 地点とした。調査地点を表 7-14 及び図 7-3 に示す。         | 調査地域における低周波音の状況を適切に把握できる地点として、対象事業実施区域の敷地境界及び伊勢湾岸自動車道の高架橋による影響を適切に把握できる地点とした。 |
|                 |          |                          | 5 調査期間等<br>(1)低周波音の状況（音圧レベル、周波数特性）<br>【現地調査】<br>低周波音の状況を代表する時期の平日及び休日の各 1 日（24 時間）とした（計 2 回）。<br>なお、湾岸桑名 IC ランプ直近（ENV5）は車両走行が認められた 10 分間とした。 | 調査地域における低周波音の状況を適切に把握できる期間及び時間とした。                                            |

表 7-13(2) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による低周波音）

| 項目              |          | 影響要因<br>の区分              | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                    | 選定理由                                                 |
|-----------------|----------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |          |                          |                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                      |
| 低周波音            | 低周波音圧レベル | 土地または工作物の存在・供用…工作物の供用・稼働 | 6 予測の基本的な手法<br>音の伝搬理論計算による予測を行った。                                                                                                                                                                                                               | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。                                 |
|                 |          |                          | 7 予測地域<br>音の伝搬特性をふまえ対象事業実施区域から 100m の範囲とした。                                                                                                                                                                                                     | 工作物の供用・稼働が低周波音の状況に影響を及ぼすおそれのある地域とした。                 |
|                 |          |                          | 8 予測地点<br>現地調査地点及び対象事業実施区域の敷地境界最大地点とした。                                                                                                                                                                                                         | 工作物の供用・稼働による低周波音の影響を受けるおそれがある地点とした。                  |
|                 |          |                          | 9 予測対象時期等<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期とした。                                                                                                                                                                                                              | 事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。                              |
|                 |          |                          | 10 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、低周波音に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。<br>(2)環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>予測地点における予測結果のうち一般環境中に広く存在し、人が低周波音を感じ始めるとされる感覚閾値の 90dB (L <sub>50</sub> ) との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と低周波音の感覚閾値との整合性を踏まえた検討による手法とした。 |

表 7-14 調査地点（低周波音）

| 調査項目        | 調査地点No. | 地点の説明         | 選定理由                                                          |
|-------------|---------|---------------|---------------------------------------------------------------|
| 音圧レベル、周波数特性 | ENV1    | 北側敷地境界        | 対象事業実施区域の北側敷地境界                                               |
|             | ENV2    | 東側敷地境界        | 対象事業実施区域の東側敷地境界                                               |
|             | ENV3    | 南側敷地境界        | 対象事業実施区域の南側敷地境界                                               |
|             | ENV4    | 西側敷地境界        | 対象事業実施区域の西側敷地境界                                               |
|             | ENV5    | 湾岸桑名 IC ランプ直近 | 伊勢湾岸自動車道の高架橋による低周波音の影響を把握するため、橋梁道路の継ぎ目（ジョイント）部分の音を把握できる地点とした。 |



図 7-3 調査地点（低周波音）

### 7.1.5 悪 臭

#### (1) 工作物の供用・稼働による悪臭

工作物の供用・稼働による悪臭の調査、予測及び評価の手法は表 7-15(1)～(2)に示す。

表 7-15(1) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による悪臭）

| 項目              |                       | 影響要因<br>の区分              | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                   | 選定理由                                                          |
|-----------------|-----------------------|--------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                       |                          |                                                                                                                                                                                                                                |                                                               |
| 悪臭              | 特定悪臭物質濃度または臭気指数（臭気濃度） | 土地または工作物の存在・供用…工作物の供用・稼働 | 1 調査すべき情報<br>(1)悪臭の状況（特定悪臭物質濃度、臭気指数（臭気濃度））<br>(2)地上気象の状況（風向、風速、気温、湿度）                                                                                                                                                          | 悪臭の状況のほか、悪臭に影響を及ぼす地上気象項目を把握するため。                              |
|                 |                       |                          | 2 調査の基本的な手法<br>(1)悪臭の状況（特定悪臭物質濃度、臭気指数（臭気濃度））<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法」（平成 7 年環境庁告示第 63 号）<br>・「特定悪臭物質の測定の方法」（昭和 47 年環境庁告示第 9 号）<br>(2)地上気象の状況（風向、風速、気温、湿度）<br>【現地調査】<br>簡易の気温・湿度計及び風向・風速計を用いる方法とした。 | 悪臭の状況を適切に把握できる方法とした。                                          |
|                 |                       |                          | 3 調査地域<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                                                                   | 工作物の供用・稼働による悪臭の影響を受けるおそれがある地域とした。                             |
|                 |                       |                          | 4 調査地点<br>(1)悪臭の状況（特定悪臭物質濃度、臭気指数（臭気濃度））<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域敷地境界の 2 地点（E1-1～E1-2）及びその周辺 3 地点（E2～E4）とした。調査地点を表 7-16 及び図 7-4 に示す。<br>(2)地上気象の状況（風向、風速、気温、湿度）<br>【現地調査】<br>「(1)悪臭の状況」と同じ調査地点とした。                                 | 調査地域における気象及び悪臭の状況を適切に把握できる地点として、対象事業実施区域及びその周辺の住宅地を代表する地点とした。 |
|                 |                       |                          | 5 調査期間等<br>(1)悪臭の状況（特定悪臭物質濃度、臭気指数（臭気濃度））<br>【現地調査】<br>夏季の 1 回の調査とした。<br>(2)地上気象の状況（風向、風速、気温、湿度）<br>【現地調査】<br>「(1)悪臭の状況」と同じ調査時期とした。                                                                                             | 調査地域における悪臭の状況について適切に把握できる時期とした。                               |

表 7-15(2) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による悪臭）

| 項目              |                       | 影響要因<br>の区分              | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                            | 選定理由                                                  |
|-----------------|-----------------------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                       |                          |                                                                                                                                                                                                         |                                                       |
| 悪臭              | 特定悪臭物質濃度または臭気指数（臭気濃度） | 土地または工作物の存在・供用…工作物の供用・稼働 | 6 予測の基本的な手法<br>(1)煙突排ガスの影響<br>大気拡散式（プルーム・パフ式）による定量的な予測を行った。<br>複数案としては、煙突の高さとした。<br>(2)施設からの悪臭の漏洩<br>悪臭漏洩対策等環境保全措置を踏まえた定性的な予測を行った。                                                                      | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。                                  |
|                 |                       |                          | 7 予測地域<br>最大着地濃度出現地点を含む、対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                              | 工作物の供用・稼働による悪臭の影響を受けるおそれがある地域とした。                     |
|                 |                       |                          | 8 予測地点<br>(1)煙突排ガスの影響<br>最大着地濃度出現地点とした。<br>(2)施設からの悪臭の漏洩<br>対象事業実施区域の敷地境界とした。                                                                                                                           | 予測地域のうち対象事業実施区域及びその周辺を代表する地点とした。                      |
|                 |                       |                          | 9 予測対象時期等<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期とした。                                                                                                                                                                      | 事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。                               |
|                 |                       |                          | 10 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、悪臭に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。<br>(2)環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>対象事業実施区域の敷地境界における予測結果と悪臭防止法に基づく規制基準との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と悪臭について規制基準との整合性を踏まえた検討による手法とした。 |

表 7-16 調査地点（悪臭）

| 調査項目                    | 調査地点<br>No. | 地点の説明         | 選定理由                                  |
|-------------------------|-------------|---------------|---------------------------------------|
| 特定悪臭物質濃度、<br>臭気指数(臭気濃度) | E1-1        | 対象事業実施区域内（風上） | 対象事業実施区域及びその周辺を代表する敷地境界の地点。           |
|                         | E1-2        | 対象事業実施区域内（風下） | 対象事業実施区域及びその周辺を代表する敷地境界の地点。           |
|                         | E2          | 北側住宅地         | 対象事業実施区域から北方向に約 1.0km、北側の住宅地を代表する地点。  |
|                         | E3          | 東側住宅地         | 対象事業実施区域から北東方向に約 2.0km、東側の住宅地を代表する地点。 |
|                         | E4          | 西側住宅地         | 対象事業実施区域から西方向に約 0.8km、西側の住宅地を代表する地点。  |



図 7-4 調査地点（悪臭）

## 7.1.6 水 質

### (1) 土地の造成による水質への影響

土地の造成による水質への影響の調査、予測及び評価の手法を表 7-17(1)～(2)に示す。

表 7-17(1) 調査、予測及び評価の手法（造成等による水質への影響）

| 項目              |                   | 影響要因<br>の区分         | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                   | 選定理由                                                                                                                            |
|-----------------|-------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                   |                     |                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                 |
| 水質              | pH、<br>浮遊物質<br>質量 | 工事<br>の実施…土地<br>の造成 | 1 調査すべき情報<br>(1) 水素イオン濃度 (pH)、浮遊物質質量の状況<br>(2) 地上気象 (降水量) の状況                                                                                                                                                  | 現況の水素イオン濃度 (pH) の状況及び浮遊物質質量の状況を把握するため。                                                                                          |
|                 |                   |                     | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 水素イオン濃度 (pH)、浮遊物質質量の状況<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「水質汚濁に係る環境基準について」(昭和 46 年環境庁告示第 59 号)<br>・「河川砂防技術基準 調査編」(平成 24 年国土交通省)<br>(2) 地上気象 (降水量) の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>気象観測所の情報を収集・整理・解析した。 | 事業特性や地域特性を踏まえて、「水質汚濁に係る環境基準について」(昭和 46 年環境庁告示第 59 号)に記載されている一般的な手法とした。                                                          |
|                 |                   |                     | 3 調査地域<br>対象事業実施区域周辺の河川とした。                                                                                                                                                                                    | 土地の造成による濁水の影響を受けるおそれがある地域とした。                                                                                                   |
|                 |                   |                     | 4 調査地点<br>(1) 水素イオン濃度 (pH)、浮遊物質質量の状況<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域からの排水の影響が想定される水域の 2 地点 (WP1～WP2) とした。調査地点を表 7-18 及び図 7-5 に示す。<br>(2) 地上気象 (降水量) の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>最寄りの気象観測所である桑名地域気象観測所とした。                     | 調査地点は、対象事業実施区域及びその周辺の河川等とし、敷地からの濁水の流入が想定される水路・河川を対象に設定した。<br>方法書の知事意見を受け、事業の影響が考えられる下流河川の影響予測を目的として、新堀川の上流側の現況把握地点 (WP2) を追加した。 |
|                 |                   |                     | 5 調査期間等<br>(1) 水素イオン濃度 (pH)、浮遊物質質量の状況<br>【現地調査】<br>春季、夏季、秋季、冬季の各 1 回及び調査期間中の降雨時 2 回とした(計 6 回)。<br>(2) 地上気象 (降水量) の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>入手可能な最新の資料とした。                                                         | 調査地域における年間を通じた水質の状況を適切に把握出来る期間とした。                                                                                              |

表 7-17(2) 調査、予測及び評価の手法（造成等による水質への影響）

| 項目              |                   | 影響要因<br>の区分         | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                  | 選定理由                                                      |
|-----------------|-------------------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                   |                     |                                                                                                                                                                                                               |                                                           |
| 水質              | pH、<br>浮遊物質<br>質量 | 工事<br>の実施・土<br>地の造成 | 6 予測の基本的な手法<br>水素イオン濃度（pH）について、工事施工法等の環境保全措置をふまえた定性的な予測とした。<br>浮遊物質質量について造成時に河川等公共用水域に流入する雨水排水の浮遊物質質量の濃度及び負荷量を把握し、事例の引用又は解析により行った。                                                                            | 可能な限り定量的に予測できる手法とした。                                      |
|                 |                   |                     | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とした。                                                                                                                                                                                   | 土地の造成による濁水の影響を受けるおそれがある地域とした。                             |
|                 |                   |                     | 8 予測地点<br>対象事業実施区からの濁水が流入する可能性のある調査地である WP1 及び新堀川と合流後の WP3 の 2 地点とした。                                                                                                                                         | 調査地点は、対象事業実施区域及びその周辺の河川等とし、敷地からの濁水の流入が想定される水路・河川を対象に設定した。 |
|                 |                   |                     | 9 予測対象時期等<br>工事期間中のうち土地の造成が行われる時期とした。                                                                                                                                                                         | 工事の施工中の土地の造成による影響が最大となる時期とした。                             |
|                 |                   |                     | 10 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、水質に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。<br>(2)環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>水素イオン濃度（pH）と浮遊物質質量について、予測地点における予測結果と、環境基準との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価と水質の環境基準との整合性を踏まえた検討による手法とした。        |

表 7-18 調査地点（水質）

| 調査項目   | 調査地点No. | 地点の説明     | 選定理由                                                                                                                                                                     |
|--------|---------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 水質     | WP1     | 下流側水路 1   | 対象事業実施区域からの土工事に伴う排水が流入する可能性のある水路を代表する地点。                                                                                                                                 |
|        | WP2     | 河川上流側     | 対象事業実施区域からの排水が流入する河川の水質状況を代表する地点。<br>方法書の知事意見を受け、事業の影響が考えられる下流河川の影響予測を目的として設定した。<br>なお、新堀川河口は河川水が水門により滞留することに加え、潮の干満による影響があり、調査地点に設定するのは適当でないと考えられたため、新堀川の上流側に調査地点を設定した。 |
| 土壌沈降試験 | WS1     | 対象事業実施区域内 | 対象事業実施区域及びその周辺を代表する地点。                                                                                                                                                   |

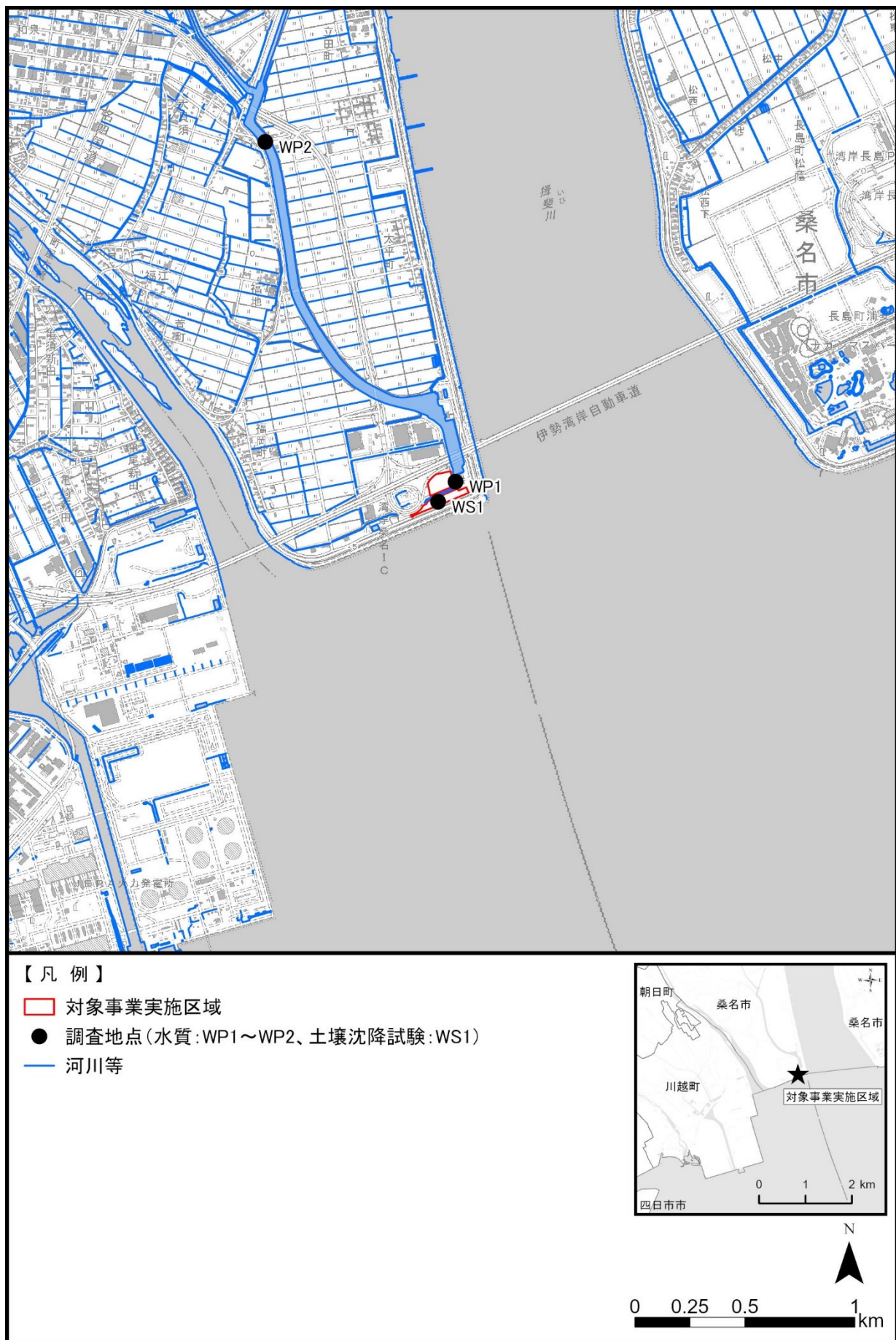


図 7-5 調査地点（水質）

### 7.1.7 土 壤

#### (1) 工作物の供用・稼働による土壌への影響

工作物の供用・稼働による土壌への影響の調査、予測及び評価の手法を表 7-19(1)～(2)に示す。

表 7-19(1) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による土壌への影響）

| 項目              |                     | 影響要因<br>の区分                                          | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                   | 選定理由                                                      |
|-----------------|---------------------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                     |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                |                                                           |
| 土<br>壌          | ダイ<br>オキ<br>シン<br>類 | 土地<br>または<br>工作物<br>の存在・<br>供用…<br>工作物<br>の供用・<br>稼働 | 1 調査すべき情報<br>(1) 対象事業実施区域における過去の土地利用の状況<br>(2) 土壌汚染物質の濃度の状況（ダイオキシン類）                                                                                                                                                           | 土壌の状況及びそれに影響する過去の土地利用の状況を把握するため。                          |
|                 |                     |                                                      | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 対象事業実施区域における過去の土地利用の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>過去の地形図及び航空写真等を確認する方法とした。<br>(2) 土壌汚染物質の濃度の状況（ダイオキシン類）<br>【現地調査】<br>調査は以下に示す方法による。<br>・「ダイオキシン類による大気の汚染、水質の汚濁（水底の底質の汚染を含む。）及び土壌の汚染に係る環境基準について」（平成 11 年環境庁告示第 68 号） | 土壌汚染対策法ガイドライン(改訂第 3 版)等に記載されている一般的な手法とした。                 |
|                 |                     |                                                      | 3 調査地域<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                                                                   | 工作物の供用・稼働による土壌の影響を受けるおそれがある地域とした。                         |
|                 |                     |                                                      | 4 調査地点<br>(1) 対象事業実施区域における過去の土地利用の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。<br>(2) 土壌汚染物質の濃度の状況（ダイオキシン類）<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域の 1 地点（E1）及びその周辺 3 地点（E2～E4）とした。調査地点を表 7-20 及び図 7-6 に示す。                                          | 調査地域における土壌の状況を適切に把握できる地点として、対象事業実施区域及びその周辺の住宅地を代表する地点とした。 |
|                 |                     |                                                      | 5 調査期間等<br>(1) 対象事業実施区域における過去の土地利用の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>入手可能な最新の資料とした。<br>(2) 土壌汚染物質の濃度の状況（ダイオキシン類）<br>【現地調査】<br>調査期間中の 1 回とした。                                                                                               | 調査地域における土壌の状況が適切に把握出来る時期とした。                              |

表 7-19(2) 調査、予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による土壌への影響）

| 項目              |                                 | 影響要因<br>の区分                                                                                                          | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                              | 選定理由                                                                             |
|-----------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                                 |                                                                                                                      |                                                                                                                           |                                                                                  |
| 土<br>壌          | ダ<br>イ<br>オ<br>キ<br>シ<br>ン<br>類 | 土<br>地<br>ま<br>た<br>は<br>工<br>作<br>物<br>の<br>存<br>在<br>・<br>供<br>用<br>…<br>工<br>作<br>物<br>の<br>供<br>用<br>・<br>稼<br>働 | 6 予測の基本的な手法<br>大気質の予測結果を踏まえた定性的予測とする。<br>複数案としては、煙突の高さとする。                                                                | 定量的な予測が<br>困難であること<br>から定性的な予<br>測とした。                                           |
|                 |                                 |                                                                                                                      | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とする。                                                                                               | 工作物の供用・稼<br>働による土壌の<br>影響を受けるお<br>それがある地域<br>とした。                                |
|                 |                                 |                                                                                                                      | 8 予測地点<br>「4 調査地点」と同じ地点とする。                                                                                               | 調査地域におけ<br>る土壌の状況を<br>適切に把握でき<br>る地点として対<br>象事業実施区域<br>及びその周辺を<br>代表する地点と<br>した。 |
|                 |                                 |                                                                                                                      | 9 予測対象時期等<br>工作物の供用・稼働が定常となった時期とする。                                                                                       | 事業の実施後事<br>業活動が定常に<br>達した時期とし<br>た。                                              |
|                 |                                 |                                                                                                                      | 10 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、土壌に対する環境影響について、<br>実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行わ<br>れているかを検討する。 | 評価については、<br>回避・低減・代償<br>に係る評価とし<br>た。                                            |

表 7-20 調査地点（土壌）

| 調査項目            | 調査地点<br>No. | 地点の説明     | 選定理由                                   |
|-----------------|-------------|-----------|----------------------------------------|
| 土壌<br>(ダイオキシン類) | E1          | 対象事業実施区域内 | 対象事業実施区域及びその周辺を代表する地点。                 |
|                 | E2          | 北側住宅地     | 対象事業実施区域から北方向に約 1.0 km、北側の住宅地を代表する地点。  |
|                 | E3          | 東側住宅地     | 対象事業実施区域から北東方向に約 2.0 km、東側の住宅地を代表する地点。 |
|                 | E4          | 西側住宅地     | 対象事業実施区域から西方向に約 0.8 km、西側の住宅地を代表する地点。  |



図 7-6 調査地点（土壌）

### 7.1.8 日照阻害

#### (1) 造成地の存在及び工作物の存在による日照阻害

造成地の存在及び工作物の存在による日照阻害の調査、予測及び評価の手法を表 7-21 (1) ～(2)に示す。

表 7-21 (1) 調査、予測及び評価の手法（工作物の存在による日照阻害）

| 項目              |          | 影響要因<br>の区分                  | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                             | 選定理由                                 |
|-----------------|----------|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |          |                              |                                                                                                                                                          |                                      |
| 日照<br>阻害        | 日照<br>阻害 | 土地または工作物の存在・供用…造成地の存在／工作物の存在 | 1 調査すべき情報<br>(1) 地形、工作物等の状況<br>(2) 日影時間及び日影範囲                                                                                                            | 日影の状況のほか、日陰の形成に影響する地形・工作物の状況を把握するため。 |
|                 |          |                              | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 地形、工作物等の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>地形図等の資料を収集・整理・解析する方法とした。<br>(2) 日影時間及び日影範囲<br>【現地調査】<br>写真撮影による方法とした。                                   | 対象事業実施区域における地形と日陰の状況を把握できる手法とした。     |
|                 |          |                              | 3 調査地域<br>対象事業実施区域周辺とした。                                                                                                                                 | 工作物の存在による日照阻害の影響を受けるおそれがある地域とした。     |
|                 |          |                              | 4 調査地点<br>(1) 地形、工作物等の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。<br>(2) 日影時間及び日影範囲<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域の北側敷地境界付近の1地点（SP1）とした。<br>調査地点を表 7-22 及び図 7-7 に示す。 | 工作物による影の影響が大きいと考えられる地点とした。           |
|                 |          |                              | 5 調査期間等<br>(1) 地形、工作物等の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>入手可能な最新の資料とした。<br>(2) 日影時間及び日影範囲<br>【現地調査】<br>秋分の日及び冬至日に近い晴天日の各1日とした（計2回）。                                  | 対象事業実施区域における地形と日照の状況を適切に把握できる時期とした。  |

表 7-21(2) 調査、予測及び評価の手法（工作物の存在による日照阻害）

| 項目              |          | 影響要因<br>の区分                              | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                  | 選定理由                                                                               |
|-----------------|----------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |          |                                          |                                                                                                                                                                                                               |                                                                                    |
| 日照<br>阻害        | 日照<br>阻害 | 土地または<br>工作物の存在・供用…<br>造成地の存在／<br>工作物の存在 | 6 予測の基本的な手法<br>日影図及び天空図を作成する方法とした。                                                                                                                                                                            | 日照阻害の影響<br>を予測する一般<br>的な手法とした。                                                     |
|                 |          |                                          | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とした。                                                                                                                                                                                   | 工作物の存在に<br>よる日照阻害が<br>環境に影響を及<br>ぼすと予想され<br>る地域とした。                                |
|                 |          |                                          | 8 予測地点<br>「4 調査地点」と同じ地点とした。                                                                                                                                                                                   | 施設による影の<br>影響を受ける北<br>側の地点とした。                                                     |
|                 |          |                                          | 9 予測対象時期等<br>対象事業に関する施設建物が建設された時期とした。                                                                                                                                                                         | 事業の実施後事<br>業活動が定常に<br>達した時期とし<br>た。                                                |
|                 |          |                                          | 10 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>予測の結果に基づき、日照阻害に係る環境影響について、実行<br>可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われて<br>いるかを検討した。<br>(2)環境保全上の目標との整合性に関する評価<br>予測地点における予測結果と、建築基準法に基づく日影に関す<br>る規制との整合性が図られているかどうかを検討した。 | 評価については、<br>回避・低減・代償<br>に係る評価と建<br>築基準法に基づ<br>く規制との整合<br>性を踏まえた検<br>討による手法と<br>した。 |

表 7-22 調査地点（日照阻害）

| 調査項目 | 調査地点<br>No. | 地点の説明      | 選定理由                                     |
|------|-------------|------------|------------------------------------------|
| 日照阻害 | SP1         | 対象事業実施区域北側 | 対象事業実施区域の北側敷地境界に近接し、日陰の影響が最大になると考えられる地点。 |

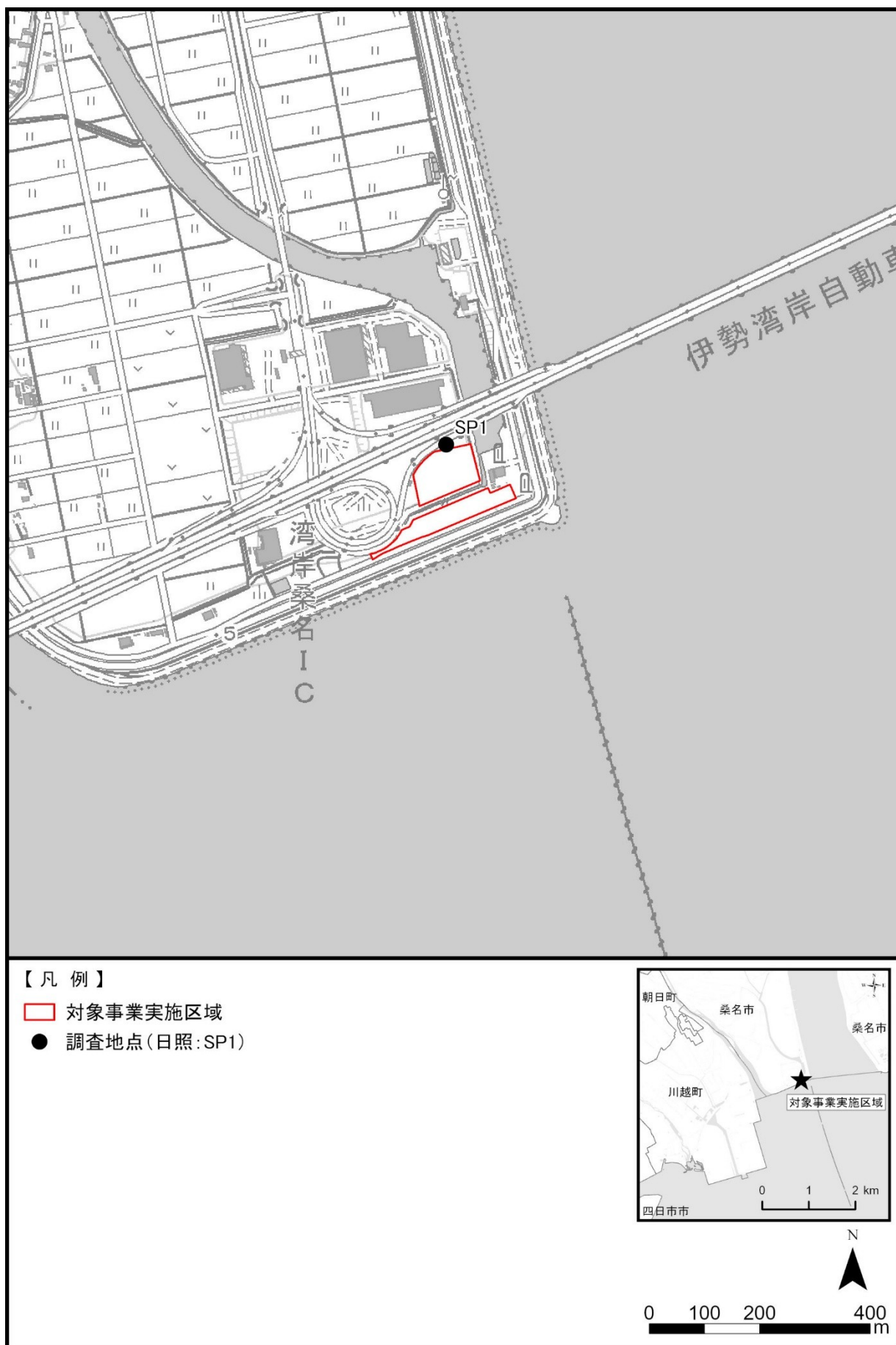


図 7-7 調査地点（日照障害）

## 7.2 生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全のため調査、予測及び評価されるべき項目

### 7.2.1 陸生動物

#### (1) 陸生動物への影響

(工事の実施：重機の稼働、資材の運搬、土地の造成、工作物の建設、  
土地または工作物の存在・供用：造成地の存在、工作物の存在、関係車両の走行)

陸生動物への影響の調査、予測及び評価の手法を表 7-23 (1)～(2)に示す。

また、各分類群の現地調査の手法を表 7-24 (1)～(2)に示す。

表 7-23 (1) 調査、予測及び評価の手法（陸生動物への影響）

| 項目              |      | 影響要因<br>の区分                           | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 選定理由                                                                                                      |
|-----------------|------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |      |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                           |
| 陸生動物            | 陸生動物 | 土地の造成・重機稼働・資材の運搬・土地の造成・工作物の存在・関係車両の走行 | 1 調査すべき情報<br>(1) 動物相の状況<br>哺乳類、鳥類、爬虫類、両生類、昆虫類、クモ類、<br>陸産貝類に関する動物相の状況<br>(2) 重要な種及び注目すべき生息地の分布状況                                                                                                                                                                                                                  | 現況の陸生動物の生息状況を的確に把握できる項目を選定した。                                                                             |
|                 |      |                                       | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 動物相の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>既存文献による情報の収集並びに当該情報の整理を行い、当該地域に生息する可能性のある動物相の状況を把握した。<br>【現地調査】<br>表 7-24 (1)～(2)に示す方法により、現地の動物相の状況を調査した。<br>(2) 重要な種及び注目すべき生息地の分布状況<br>【文献その他の資料調査】<br>既存文献による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を行い、重要な種及び注目すべき生息地の分布状況を把握した。<br>【現地調査】<br>現地調査において確認された重要な種及び注目すべき生息地の分布状況を整理した。 | 「道路環境影響評価の技術手法」<br>「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」<br>「自然環境アセスメント技術マニュアル」<br>「河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル」等に記載されている一般的な手法とした。 |
|                 |      |                                       | 3 調査地域<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及び周辺 6km の範囲とした。<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域及び周辺 200m の範囲とした。<br>猛禽類は、対象事業実施区域及び周辺 500m の範囲とし、確認状況や繁殖状況により調査地域の拡大を検討した。                                                                                                                                                              | 「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」<br>「猛禽類保護の進め方（改定版）」を参考に設定した。                                                         |

表 7-23(2) 調査、予測及び評価の手法（陸生動物への影響）

| 項目              |      | 影響要因<br>の区分                                                                                        | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                             | 選定理由                                                                                 |
|-----------------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |      |                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                          |                                                                                      |
| 陸生動物            | 陸生動物 | 土地工事の<br>実施または<br>工作物の存在・<br>重機の稼働／<br>資材の運搬／<br>土地の造成／<br>工作物の存在／<br>土地の造成／<br>工作物の存在／<br>関係車両の走行 | 4 調査地点<br>(1)動物相の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>調査地域と同じとした。<br>【現地調査】<br>調査地点及び調査ルートを表 7-25(1)～(5)、図 7-8 及び図 7-9(1)～(2)に示す。<br>(2)重要な種及び注目すべき生息地の分布状況<br>【文献その他の資料調査】<br>動物相の状況と同じとした。<br>【現地調査】<br>動物相の状況と同じとした。 | 調査地域の動物相、重要な種及び注目すべき生息地を的確に把握するため、調査地域の環境を網羅できる踏査ルート及び調査地点を設定した。<br>※自動撮影の設置地点を追加した。 |
|                 |      |                                                                                                    | 5 調査期間等<br>(1)動物相の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>可能な限り最新の資料を入手した。<br>【現地調査】<br>調査期間を表 7-24(1)～(2)に示す。                                                                                                             | 事業特性や地域特性並びに各分類群の生態的特性を踏まえて、調査地域の動物相、重要な種及び注目すべき生息地を的確に把握できる調査時期とした。                 |
|                 |      |                                                                                                    | 6 予測の基本的な手法<br>事業実施に伴う動物相の多様性、重要な種及び注目すべき生息地の分布状況の変化を、文献その他資料による類似事例等の引用、または事業計画の重ね合わせ等による定量解析により推定し、それぞれの環境影響を予測した。                                                                                     | 陸生動物への環境影響の内容及びその程度を的確に推定できる予測手法とした。                                                 |
|                 |      |                                                                                                    | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とした。                                                                                                                                                                              | 陸生動物への影響のおそれがあると認められる地域とした。                                                          |
|                 |      |                                                                                                    | 8 予測対象時期等<br>(1)工事の実施<br>動物相、重要な種及び注目すべき生息地への影響が及ぶ工事期間中とした。<br>(2)土地または工作物の存在及び供用<br>施設稼働後、土地または施設稼働が安定した時期とした。                                                                                          | 陸生動物に及ぶ影響を的確に把握できる時期とした。                                                             |
|                 |      |                                                                                                    | 9 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、動物相の状況、重要な種及び注目すべき生息地の分布状況に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを評価した。                                                                  | 環境保全措置を講じることにより、実行可能な範囲で出来る限りの回避・低減・代償が図られ、環境保全への配慮が適切になされているかを評価する手法とした。            |

表 7-24(1) 陸生動物の現地調査手法（陸生動物への影響）

| 調査対象         | 調査手法               | 調査内容                                                                                                                                                                                        | 調査時期・回数                                                               |
|--------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 哺乳類          | 直接観察法<br>フィールドサイン法 | 調査地域を踏査し、目撃及び死体等を確認した場合は、その種名、位置、個体数を記録した。また、生息個体の足跡、糞、食痕等の痕跡（フィールドサイン）を確認し、その位置を記録した。なお、重要な種が確認された場合は、その個体数、確認位置、生息環境等を記録した。                                                               | 春季、夏季、秋季、冬季の各1回（計4回）                                                  |
|              | 自動撮影調査             | けもの道として利用しそうな環境にセンサーカメラを設置し、けもの道を利用する動物を確認した。                                                                                                                                               |                                                                       |
|              | トラップ調査             | 調査地点にシャーマントラップ、必要に応じてかご罠、モールトラップを設置し、ネズミ類等の小型哺乳類を捕獲した。捕獲した種については、種の判定根拠となるよう、種名、性別、体長、個体数等を記録した。なお、シャーマントラップは1地点当たり20個を1晩設置した。                                                              |                                                                       |
|              | コウモリ類調査            | 夜間に調査地域内を踏査し、バットディテクターを用いてコウモリ類の生息状況を確認した。                                                                                                                                                  |                                                                       |
| 鳥類<br>(一般鳥類) | 直接観察法<br>夜間調査法     | 調査地域を任意に踏査し、出現した種名を記録した。重要な種が確認された場合は、その個体数、確認位置、生息環境等を記録した。また、夜間には夜行性の鳥類を鳴き声により把握した。                                                                                                       | 春季、初夏、夏季、秋季、冬季、繁殖期の各1回（計6回）                                           |
|              | ルートセンサス法           | 調査地域内のルートを踏査し、出現した種名や個体数等を記録した。調査時間は早朝から午前中にかけて実施した。                                                                                                                                        |                                                                       |
|              | 定点観察法              | 設定したポイントにおいて、30分間の観察を実施し、周囲半径50m内に出現する鳥類を直接観察、鳴き声等により確認し、種名、個体数、確認位置、飛翔高度等を記録した。                                                                                                            |                                                                       |
| 鳥類<br>(渡り鳥)  | 直接観察法              | 調査地域を任意に踏査し、出現した種名を記録した。重要な種が確認された場合は、その個体数、確認位置、生息環境等を記録した。                                                                                                                                | 5月、9月～10月、12月、2月の各1回（計4回）                                             |
| 鳥類<br>(猛禽類)  | 定点調査<br>(生息状況調査)   | 調査地域の希少猛禽類の生息状況等を記録した。調査地点は猛禽類を効率よく発見・観察できるよう、視野の広い地点や対象事業実施区域周辺の観察に適した地点を選択・配置し、確認状況に応じて調査地点の移動や追加等を実施した。<br>調査対象の確認時には観察時刻、飛翔経路、個体の特徴、重要な指標行動等（ディスプレイ、繁殖行動、防衛行動、捕食・探餌行動、幼鳥の確認、とまり等）を記録した。 | 1営巣期（2月～7月の月1回）の調査を基本とするが、希少猛禽類の営巣に事業実施に伴い影響が及ぶ恐れがあると判断された場合は2営巣期とした。 |
|              | 林内踏査<br>(繁殖状況調査)   | 定点調査等で繁殖が想定される箇所が確認された場合は林内踏査等を実施し、営巣の有無及び営巣環境等を把握した。また、営巣が確認された場合は、調査圧に留意した短時間の観察やビデオ撮影等を実施し、繁殖状況を把握した。                                                                                    |                                                                       |

表 7-24(2) 陸生動物の現地調査手法（陸生動物への影響）

| 調査対象        | 調査手法           | 調査内容                                                                                                           | 調査時期・回数                       |
|-------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 爬虫類<br>・両生類 | 直接観察法<br>任意採集法 | 調査地域を踏査し、爬虫類・両生類の鳴き声、卵塊、死骸等の確認により、出現種を記録した。直接観察や、たも網等を用いた任意採集を行った。重要な種が確認された場合は、その個体数、確認位置、生息環境等を記録した。         | 早春季、春季、夏季、<br>秋季の各 1 回（計 4 回） |
| 昆虫類         | 直接観察法<br>任意採集法 | 調査地域を踏査し、直接観察するほか、スウィーピング法、ビーティング法等の方法により採集を行った。重要な種が確認された場合は、その個体数、確認位置、生息環境等を記録した。採集された昆虫類は基本的に室内で同定した。      | 春季、夏季、秋季の<br>各 1 回（計 3 回）     |
|             | ベイトトラップ法       | 調査地点において、蜜系・腐肉系の誘引物をプラスチックコップ等に入れ、口が地表面と同じになるように 1 地点当たり 20 個埋設し、1 晩の設置とした。地表徘徊性の昆虫類を捕獲した。採集された昆虫類は室内で同定した。    |                               |
|             | ライトトラップ法       | 調査地点において、ブラックライトを用いた捕虫箱（ボックス法）を設置し、夜行性の昆虫を誘引し、採集した。捕虫箱は 1 箇所あたり 1 台、夕方から日没時にかけて設置し、1 晩の設置とした。採集された昆虫類は室内で同定した。 |                               |
| クモ類         | 直接観察法<br>任意採集法 | 調査地域を踏査し、直接観察したほか、スウィーピング法、ビーティング法等の方法により採集を行った。重要な種が確認された場合は、その個体数、確認位置、生息環境等を記録した。採集されたクモ類は基本的に室内で同定した。      | 春季、夏季、秋季の<br>各 1 回（計 3 回）     |
| 陸産貝類        | 任意採集法          | 調査地域を踏査し、直接観察したほか見つけ採り等により採集した。重要な種及び注目すべき生息地が確認された場合は、その個体数、確認位置、生息環境等を記録した。採集された陸産貝類は基本的に室内で同定した。            | 春季・秋季の各 1 回<br>（計 2 回）        |

表 7-25(1) 調査地点（陸上動物 哺乳類）

| 調査手法   | 調査地点 | 環境の概況           | 選定根拠                                                                                                          |
|--------|------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| トラップ調査 | M1   | 乾性草地（造成地）       | 対象事業実施区域及び周辺の環境を踏まえ、代表的な環境として乾性草地（造成地及び路傍・空地雑草群落）の 2 地点、常緑広葉樹林（植栽帯）の 1 地点、塩生湿地の 1 地点を設定した。調査対象はネズミ等の小型哺乳類とした。 |
|        | M2   | 乾性草地（路傍・空地雑草群落） |                                                                                                               |
|        | M3   | 常緑広葉樹林（植栽帯）     |                                                                                                               |
|        | M4   | 塩生湿地            |                                                                                                               |

表 7-25 (2) 調査地点（陸上動物 哺乳類）

| 調査手法   | 調査地点 | 環境の概況           | 選定根拠                                                                            |
|--------|------|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 自動撮影調査 | C1   | 乾性草地（造成地）       | 対象事業実施区域及び周辺の環境を踏まえ、代表的な環境として乾性草地の2地点、常緑広葉樹林の1地点、塩生湿地の1地点を設定した。調査対象は主に中型哺乳類とした。 |
|        | C2   | 乾性草地（路傍・空地雑草群落） |                                                                                 |
|        | C3   | 常緑広葉樹林（植栽帯）     |                                                                                 |
|        | C4   | 塩生湿地            |                                                                                 |
|        | C5   | 常緑広葉樹林（植栽帯）     | 巣穴を利用している哺乳類を確認するため、巣穴の周辺に自動撮影装置を設定した。                                          |
|        | C6   |                 |                                                                                 |
|        | C7   |                 |                                                                                 |
|        | C8   |                 |                                                                                 |

表 7-25 (3) 調査地点（陸上動物 一般鳥類）

| 調査手法     | 調査地点 | 環境の概況                                  | 選定根拠                                                                   |
|----------|------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| ルートセンサス法 | R1   | 造成地、路傍・空地雑草群落、常緑広葉樹林（植栽帯）、塩生湿地、河口域、沿岸域 | 対象事業実施区域及び周辺の環境を踏まえ、調査地域の鳥類の状況を適切に把握できるルートとした。                         |
| 定点観察法    | P1   | 造成地、路傍・空地雑草群落、常緑広葉樹林（植栽帯）              | 対象事業実施区域及び周辺の環境や眺望の状況を踏まえ、造成地や常緑広葉樹林等が眺望できる1地点、塩生湿地や河口域が眺望できる1地点を設定した。 |
|          | P2   | 塩生湿地、新堀川河口、揖斐川河口、河川土手                  |                                                                        |

表 7-25 (4) 調査地点（陸上動物 猛禽類）

| 調査手法 | 調査地点  | 選定根拠                                                                                   |
|------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 定点調査 | St. 1 | 対象事業実施区域の南西に位置し、伊勢湾岸自動車道より南側の水田、造成地、路傍・空地雑草群落、常緑広葉樹林（植栽帯）、沿岸域を見わたせる地点として設定した。          |
|      | St. 2 | 対象事業実施区域の南東に位置し、伊勢湾岸自動車道より南側の造成地、路傍・空地雑草群落、常緑広葉樹林（植栽帯）、新堀川河口、揖斐川河口、沿岸域を見わたせる地点として設定した。 |
|      | St. 3 | 対象事業実施区域の北西に位置し、伊勢湾岸自動車道より北側の水田、造成地、路傍・空地雑草群落、常緑広葉樹林（植栽帯）を見わたせる地点として設定した。              |

表 7-25 (5) 調査地点（陸上動物 昆虫類）

| 調査手法               | 調査地点 | 環境の概況           | 選定根拠                                                                                                                          |
|--------------------|------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ライトトラップ<br>ベイトトラップ | LB1  | 乾性草地（造成地）       | 対象事業実施区域及び周辺の環境を踏まえ、代表的な環境として乾性草地（路傍・空地雑草群落及び造成地）の2地点、常緑広葉樹林（植栽帯）の1地点、塩生湿地の1地点を設定した。調査対象は、ライトトラップが夜行性昆虫類、ベイトトラップが地表徘徊性昆虫類とした。 |
|                    | LB2  | 乾性草地（路傍・空地雑草群落） |                                                                                                                               |
|                    | LB3  | 常緑広葉樹林（植栽帯）     |                                                                                                                               |
|                    | LB4  | 塩生湿地            |                                                                                                                               |



図 7-8 調査ルート（陸上動物）



図 7-9(1) 調査地点（陸上動物 哺乳類・昆虫類）



## 7.2.2 陸生植物

### (1) 陸生植物への影響

(工事の実施：土地の造成、

土地または工作物の存在・供用：造成地の存在、工作物の存在)

陸生植物への影響の調査、予測及び評価の手法を表 7-26(1)～(2)に示す。

また、植物相及び植生の状況の現地調査の手法を表 7-27 に示す。

表 7-26(1) 調査、予測及び評価の手法（陸生植物への影響）

| 項目               |                  | 影響要因<br>の区分                                                                             | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 選定理由                                                                                                      |
|------------------|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分  |                  |                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                           |
| 陸<br>生<br>植<br>物 | 陸<br>生<br>植<br>物 | 土 工<br>地 事<br>ま た は<br>作 業 … 土 地 の 造 成<br>の 存 在<br>・ 供 用 … 造 成 地 の 存 在<br>／ 工 作 物 の 存 在 | 1 調査すべき情報<br>(1) 植物相の状況<br>維管束植物<br>(2) 植生の状況<br>現存植生、群落構造、植生自然度、潜在自然植生<br>(3) 重要な種及び群落の分布・生育の状況                                                                                                                                                                                                             | 現況の陸生植物の生育状況を的確に把握できる項目を選定した。                                                                             |
|                  |                  |                                                                                         | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 植物相及び植生の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>既存文献による情報の収集並びに当該情報の整理を行い、当該地域に生育する可能性のある植物相及び植生の状況を把握した。<br>【現地調査】<br>表 7-27 に示す方法により、地域の植物相及び植生の状況を調査した。<br>(2) 重要な種及び群落の分布・生育の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>既存文献等による情報の収集並びに当該情報の整理を行い、重要な種及び群落の分布・生育の状況を把握した。<br>【現地調査】<br>現地調査において確認された重要な種及び群落の分布・生育の状況を整理した。 | 「道路環境影響評価の技術手法」<br>「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」<br>「自然環境アセスメント技術マニュアル」<br>「河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル」等に記載されている一般的な手法とした。 |
|                  |                  |                                                                                         | 3 調査地域<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及び周辺 6km の範囲とした。<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺 200m の範囲とした。                                                                                                                                                                                                                  | 「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」を参考に設定した。                                                                             |
|                  |                  |                                                                                         | 4 調査地点<br>【文献その他の資料調査】<br>調査地域と同じとした。<br>【現地調査】<br>調査ルートを図 7-10 に示す。植生調査は調査地域内の 56 地点で行った。                                                                                                                                                                                                                   | 調査地域の植物相、重要な種及び群落を的確に把握するため、調査地域の環境を網羅できる踏査ルート及び植生調査地点を設定した。                                              |
|                  |                  |                                                                                         | 5 調査期間等<br>(1) 植物相<br>【文献その他の資料調査】<br>可能な限り最新の資料を入手した。<br>【現地調査】<br>調査期間を表 7-27 に示す。                                                                                                                                                                                                                         | 事業特性や地域特性並びに生態的特性を踏まえて、調査地域の植物相、重要な種及び群落を的確に把握できる調査時期とした。                                                 |

表 7-26 (2) 調査、予測及び評価の手法（陸生植物への影響）

| 項目              |      | 影響要因<br>の区分                  | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                          | 選定理由                                                                      |
|-----------------|------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |      |                              |                                                                                                                                       |                                                                           |
| 陸生植物            | 陸生植物 | 土地または工作物の存在・供用…造成地の存在／工作物の存在 | 6 予測の基本的な手法<br>事業実施に伴う植物相の多様性、重要な種及び群落の生育・分布状況の変化を、文献その他資料による類似事例等の引用、または事業計画の重ね合わせ等による定量解析により推定し、それぞれの環境影響を予測した。                     | 陸生植物への環境影響の内容及びその程度を的確に推定できる予測手法とした。                                      |
|                 |      |                              | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とした。                                                                                                           | 陸生植物への影響のおそれがあると認められる地域とした。                                               |
|                 |      |                              | 8 予測対象時期等<br>(1) 工事の実施<br>植物相、重要な種及び群落への影響が及ぶ工事期間中とした。<br>(2) 土地または工作物の存在及び供用<br>施設稼働後、土地または施設稼働が安定した時期とした。                           | 陸生植物に及ぶ影響を的確に把握できる時期とした。                                                  |
|                 |      |                              | 9 評価の手法<br>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、植物相の状況、重要な種及び群落の生育・分布状況に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを評価した。 | 環境保全措置を講じることにより、実行可能な範囲で出来る限りの回避・低減・代償が図られ、環境保全への配慮が適切になされているかを評価する手法とした。 |

表 7-27 陸上植物の現地調査手法（陸生植物への影響）

| 調査項目 | 調査内容                                                                                                                                                                                                                            | 調査時期・回数                  |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| 植物相  | 調査地域を対象に、樹林、草地等の多様な環境を網羅するように設定した調査ルートを踏査した。新たな環境が確認された場合は、随時補足的に踏査した。<br>踏査により確認された維管束植物とその生育状況等を記録した。<br>現地での同定を基本とするが、困難な場合は一部をさく葉標本として持ち帰り同定を行った。なお、重要な種の可能性がある場合は写真撮影に留めた。                                                 | 春季、初夏、夏季、秋季の各 1 回（計 4 回） |
| 植生   | ブラウーン・ランケの植物社会学的手法により実施した。<br>植生図の作成は、文献その他の資料、空中写真等を用いて予め作成した植生判読素図をもとに、現地調査により補完し作成した。<br>現地調査は、植生判読素図をもとに設定した各植物群落を代表する調査地点において、植物社会学的手法により、コドラート内に生育する植物の被度・群度を記録することにより行った。<br>コドラートの調査地点はその分布の広がり考慮し、各植生凡例に 1～5 地点程度設定した。 | 夏季、秋季の各 1 回（計 2 回）       |



### 7.2.3 水生生物

#### (1) 土地の造成による水生生物への影響

(工事の実施：土地の造成、

土地または工作物の存在・供用：造成地の存在、工作物の存在)

土地の造成による水生生物への影響の調査、予測及び評価の手法を表 7-28(1)～(2)に示す。

また、各分類群の現地調査の手法を表 7-29 に示す。

表 7-28(1) 調査、予測及び評価の手法（水生生物への影響）

| 項目              |      | 影響要因<br>の区分                                          | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 選定理由                                                                                                                              |
|-----------------|------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |      |                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                   |
| 水生生物            | 水生生物 | 土地または工作物の存在・工事の実施…土地の造成、土地または工作物の存在・供用…造成地の存在／工作物の存在 | 1 調査すべき情報<br>(1) 水生生物相の状況<br>遊泳動物、底生動物、水生植物<br>(2) 重要な種及び群落、または注目すべき生息地の分布・生息・生育の状況                                                                                                                                                                                                                                                                    | 現況の水生生物の生息・生育の状況及び生息・生育環境の現状を把握するため。                                                                                              |
|                 |      |                                                      | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 水生生物相の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>既存文献による情報の収集並びに当該情報の整理を行い、当該地域に生息・生育する可能性のある水生生物相の状況を把握した。<br>【現地調査】<br>表 7-29 に示す方法により、地域の水生生物相の状況を調査した。<br>(2) 重要な種及び群落、または注目すべき生息地の分布・生息・生育の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>既存文献等による情報の収集並びに当該情報の整理を行い、重要な種及び群落、または注目すべき生息地の分布・生息・生育の状況を把握した。<br>【現地調査】<br>現地調査において確認された重要な種及び群落、または注目すべき生息地の分布・生息・生育の状況を整理した。 | 「道路環境影響評価の技術手法」「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」「自然環境アセスメント技術マニュアル」「河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル」「環境 DNA 分析技術を用いた淡水魚類調査手法の手引き改訂第 2 版」等に記載されている一般的な手法とした。 |
|                 |      |                                                      | 3 調査地域<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及び周辺 6km の範囲とした。<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺 200m の範囲とした。                                                                                                                                                                                                                                                            | 「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」を参照し、設定した。                                                                                                    |
|                 |      |                                                      | 4 調査地点<br>【文献その他の資料調査】<br>調査地域と同じとした。<br>【現地調査】<br>調査地点を表 7-30 及び図 7-11 に示す。                                                                                                                                                                                                                                                                           | 調査地域の水生生物相、重要な種及び群落、注目すべき生息地を的確に把握するため、調査地域の環境を網羅できる踏査ルート及び調査地点を設定した。                                                             |
|                 |      |                                                      | 5 調査期間等<br>【文献その他の資料調査】<br>可能な限り最新の資料を入手した。<br>【現地調査】<br>調査期間を表 7-29 に示す。                                                                                                                                                                                                                                                                              | 事業特性や地域特性並びに各分類群の生態的特性を踏まえて、調査地域の水生生物相、重要な種及び群落、または注目すべき生息地を的確に把握できる調査時期とした。                                                      |

表 7-28(2) 調査、予測及び評価の手法（水生生物への影響）

| 項目              |      | 影響要因<br>の区分                               | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                           | 選定理由                                                                      |
|-----------------|------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |      |                                           |                                                                                                                                                        |                                                                           |
| 水生生物            | 水生生物 | 土地の造成・工事の実施・土地の存在・工作物の存在・供用・造成地の存在／工作物の存在 | 6 予測の基本的な手法<br>事業実施に伴う水生生物相の多様性、重要な種及び群落、または注目すべき生息地の生息・生育・分布状況の変化を、文献その他資料による類似事例等の引用、または事業計画の重ね合わせ等による定量解析により推定し、それぞれの環境影響を予測した。                     | 水生生物への環境影響の内容及びその程度を的確に推定できる予測手法とした。                                      |
|                 |      |                                           | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とした。                                                                                                                            | 水生生物への影響のおそれがあると認められる地域とした。                                               |
|                 |      |                                           | 8 予測対象時期等<br>(1) 工事の実施<br>水生生物相、重要な種及び群落、または注目すべき生息地への影響が及ぶ工事期間中とした。<br>(2) 土地または工作物の存在及び供用<br>施設稼働後、土地または施設稼働が安定した時期とした。                              | 水生生物に及ぶ影響を的確に把握できる時期とした。                                                  |
|                 |      |                                           | 9 評価の手法<br>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、水生生物相の状況、重要な種及び群落、または注目すべき生息地の生息・生育・分布状況に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを評価した。 | 環境保全措置を講じることにより、実行可能な範囲で出来る限りの回避・低減・代償が図られ、環境保全への配慮が適切になされているかを評価する手法とした。 |

表 7-29 水生生物の現地調査手法（水生生物への影響）

| 調査対象 | 調査手法               | 調査内容                                                                                   | 調査時期・回数                      |
|------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 遊泳動物 | 任意採集法<br>環境 DNA 分析 | 各調査地点において、任意採集法及び環境 DNA 分析のための河川水の採取を実施した。採集に用いる漁具は、調査地点の環境に応じて、たも網、投網、定置網、セル瓶、どう等とした。 | 春季、夏季、秋季<br>の各 1 回（計 3 回）    |
| 底生動物 | 定量採集法              | 各調査地点において、コドラート付サーバーネットを用いて定量採集を実施した。<br>定められた面積内の個体数、種類を採集することにより、地点間の定量的な比較を行った。     | 春季、夏季、秋季、冬季<br>の各 1 回（計 4 回） |
|      | 定性採集法              | 各調査地点の様々な環境において、D フレームネットを用いて定性採集を実施した。                                                |                              |
| 水生植物 | 直接観察法              | 調査地域の水域を任意に踏査し、水草等の水生植物を目視により確認した。なお、調査は陸生植物と同時に実施した。                                  | 春季、夏季、秋季<br>の各 1 回（計 3 回）    |

表 7-30 調査地点（水生生物）

| 調査手法                                                   | 調査地点 | 河川等                          | 選定理由                                                                    |
|--------------------------------------------------------|------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| ・遊泳動物<br>任意採集法<br>環境 DNA 分析<br>・底生動物<br>定量採集法<br>定性採集法 | W1   | 対象事業実施区域の北側を流下する水路           | 対象事業実施区域からの排水が流入する可能性のある水路、水路からの流水が合流する河川の遊泳動物及び底生動物の生息状況の確認を目的として設定した。 |
|                                                        | W2   | 対象事業実施区域の北側を流下する水路が合流する新堀川河口 |                                                                         |



図 7-11 調査地点（水生生物）

## 7.2.4 生態系

### (1) 地域を特徴づける生態系への影響

(工事の実施：土地の造成、工作物の建設、

土地または工作物の存在・供用：造成地の存在、工作物の存在)

地域を特徴づける生態系への影響の調査、予測及び評価の手法を表 7-31 (1)～(2)に示す。

表 7-31 (1) 調査、予測及び評価の手法（生態系への影響）

| 項目              |             | 影響要因<br>の区分                                            | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                              | 選定理由                                                                    |
|-----------------|-------------|--------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |             |                                                        |                                                                                                                                                                           |                                                                         |
| 生態系             | 地域を特徴づける生態系 | 土地の造成・工作物の存在・土地の造成／工作物の建設、土地または工作物の存在・供用・造成地の存在／工作物の存在 | 1 調査すべき情報<br>(1) 生態系の種類、構造、分布状況及び遷移状況<br>(2) 重要な生態系の分布、それを構成する注目種等の生態、生物相互作用の状況<br>※既存資料調査結果及び現地調査をもとに、当該地域の生態系を予測・評価するうえで適していると考えられる種として注目種等を選定した。                       | 地域を特徴づける生態系の現況を把握するため。                                                  |
|                 |             |                                                        | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 生態系の種類、構造、分布状況及び遷移状況<br>現地調査及び文献その他資料による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を行った。<br>(2) 重要な生態系の分布、それを構成する注目種等の生態、生物相互作用の状況<br>現地調査及び文献その他資料による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を行った。 | 「道路環境影響評価の技術手法」「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」「自然環境アセスメント技術ガイド」等に記載されている一般的な手法とした。 |
|                 |             |                                                        | 3 調査地域<br>対象事業実施区域及びその周辺 200m の範囲を基本とし、地域生態系にかかる注目種等に係る必要な情報を適切かつ効果的に把握するため、調査地域を適宜拡大した。                                                                                  | 「面整備事業環境影響評価技術マニュアル」を参照し、設定した。                                          |
|                 |             |                                                        | 4 調査地点<br>「陸生動物」「陸生植物」「水生生物」の調査地点と同じとした。                                                                                                                                  | 地域の生物相が適切かつ効率的に把握できる地点とした。                                              |
|                 |             |                                                        | 5 調査期間等<br>【文献その他の資料調査】<br>可能な限り最新の資料とした。<br>【現地調査】<br>「陸生動物」「陸生植物」「水生生物」の調査期間と同じとした。                                                                                     | 地域の生物相が適切かつ効率的に把握できる期間とした。                                              |

表 7-31 (2) 調査、予測及び評価の手法（生態系への影響）

| 項目              |             | 影響要因<br>の区分                                      | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                            | 選定理由                                                                      |
|-----------------|-------------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |             |                                                  |                                                                                                                                                         |                                                                           |
| 生態系             | 地域を特徴づける生態系 | 土地の造成／工作物の建設、<br>土地または工作物の存在・供用<br>造成地の存在／工作物の存在 | 6 予測の基本的な手法<br>地域を特徴づける生態系の構造を明らかにし、その中の注目種等について食物連鎖上の位置、分布、生息・生育環境の改変を踏まえた事例の引用または解析し、環境影響を予測した。                                                       | 地域を特徴づける生態系、注目種等への影響の内容及びその程度を的確に推定できる予測手法とした。                            |
|                 |             |                                                  | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とした。                                                                                                                             | 地域を特徴づける生態系、注目種等への影響の内容及びその程度を的確に推定できる予測地域とした。                            |
|                 |             |                                                  | 8 予測地点<br>「4 調査地点」と同じ地域とした。                                                                                                                             | 地域を特徴づける生態系、注目種等への影響の内容及びその程度を的確に推定できる予測地域とした。                            |
|                 |             |                                                  | 9 予測対象時期等<br>(1) 工事の実施<br>地域を特徴づける生態系、注目種等の誠意測・生育環境への影響が及ぶ工事期間中とした。<br>(2) 土地または工作物の存在及び供用<br>施設稼働後、土地または施設稼働が安定した時期とした。                                | 地域を特徴づける生態系、注目種等に及ぶ影響を的確に把握できる時期とした。                                      |
|                 |             |                                                  | 10 評価の手法<br>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、水生生物相の状況、重要な種及び群落、または注目すべき生息地の生息・生育・分布状況に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを評価した。 | 環境保全措置を講じることにより、実行可能な範囲で出来る限りの回避・低減・代償が図られ、環境保全への配慮が適切になされているかを評価する手法とした。 |

7.3 人と自然との豊かな触れ合い、歴史的文化的な遺産の保存及び良好な景観の保全のため  
調査、予測及び評価されるべき項目

7.3.1 人と自然との触れ合い活動の場

(1) 人と自然との触れ合い活動の場への影響

(土地または工作物の存在・供用：造成地の存在、工作物の存在)

人と自然との触れ合い活動の場の調査、予測及び評価の手法を表 7-32 (1)～(2)に示す。

表 7-32 (1) 調査、予測及び評価の手法（人と自然との触れ合い活動の場への影響）

| 項目              |                | 影響要因<br>の区分                  | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                      | 選定理由                                                   |
|-----------------|----------------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                |                              |                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                        |
| 人と自然との触れ合い活動の場  | 人と自然との触れ合い活動の場 | 土地または工作物の存在・供用…造成地の存在／工作物の存在 | 1 調査すべき情報<br>(1) 人と自然との触れ合い活動の場<br>(分布状況、立地環境、利用の種類及び利用状況)<br>(2) 土地利用の状況                                                                                                                                                                                         | 人と自然との触れ合い活動の場及び関連する土地利用の状況を把握するため。                    |
|                 |                |                              | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 人と自然との触れ合い活動の場<br>(分布状況、立地環境、利用の種類及び利用状況)<br>【文献その他の資料調査】<br>資料等による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を行った。<br>【現地調査】<br>現地を踏査することにより、人と自然との触れ合いの活動の場の状況及び利用状況を把握した。<br>(2) 土地利用の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>資料等による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を行った。                          | 「道路環境影響評価の技術手法」に記載されている一般的な手法とした。                      |
|                 |                |                              | 3 調査地域<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。                                                                                                                                                                                                                                      | 工作物の存在が人と自然との触れ合い活動の場に影響を及ぼすと予想される地域とした。               |
|                 |                |                              | 4 調査地点<br>(1) 人と自然との触れ合い活動の場<br>(分布状況、立地環境、利用の種類及び利用状況)<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。<br>【現地調査】<br>主要な人と自然との触れ合いの活動の場の規模等を勘案して、調査地域内の主要な人と自然との触れ合いの活動の場 2 地点 (NP1～NP2) とした。調査地点を表 7-33 及び図 7-12 に示す。<br>(2) 土地利用の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。 | 調査地域における人と自然との触れ合い活動の場から、工作物の存在による影響を受けることが予想される地点とした。 |

表 7-32 (2) 調査、予測及び評価の手法（人と自然との触れ合い活動の場への影響）

| 項目              |                | 影響要因<br>の区分                  | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                    | 選定理由                                                   |
|-----------------|----------------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                |                              |                                                                                                                                                                                 |                                                        |
| 人と自然との触れ合い活動の場  | 人と自然との触れ合い活動の場 | 土地または工作物の存在・供用…造成地の存在／工作物の存在 | 5 調査期間等<br>(1) 人と自然との触れ合い活動の場<br>(分布状況、立地環境、利用の種類及び利用状況)<br>【文献その他の資料調査】<br>入手可能な最新の資料とした。<br>【現地調査】<br>春季・秋季の各 1 回とした（計 2 回）。<br>(2) 土地利用の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>入手可能な最新の資料とした。 | 調査地点における利用が多いと考えられる時期とした。                              |
|                 |                |                              | 6 予測の基本的な手法<br>「大気質」、「騒音」及び「景観」の予測結果を整理する方法とした。                                                                                                                                 | 人と自然との触れ合い活動の場に対して大気質、騒音、眺望景観の変化による影響が考えられるため。         |
|                 |                |                              | 7 予測地域<br>「3 調査地域」と同じ地域とした。                                                                                                                                                     | 工作物の存在が人と自然との触れ合い活動の場に影響を及ぼすと予想される地域とした。               |
|                 |                |                              | 8 予測地点<br>「4 調査地点」と同じ地点とした。                                                                                                                                                     | 調査地域における人と自然との触れ合い活動の場から、工作物の存在による影響を受けることが予想される地点とした。 |
|                 |                |                              | 9 予測対象時期等<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期とした。                                                                                                                                              | 事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。                                |
|                 |                |                              | 10 評価の手法<br>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、人と自然との触れ合い活動の場に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。                                                   | 評価については、回避・低減・代償に係る評価とした。                              |

表 7-33 調査地点（人と自然との触れ合い活動の場）

| 調査項目           | 調査地点No. | 地点の名称 | 選定理由                                                                     |
|----------------|---------|-------|--------------------------------------------------------------------------|
| 人と自然との触れ合い活動の場 | NP1     | 南側釣り場 | 対象事業実施区域南側の堤防外側で、対象事業実施区域が視認できる。利用場所からの眺望に影響を及ぼすおそれがあることから設定した。          |
|                | NP2     | 東側釣り場 | 対象事業実施区域から揖斐川を挟んだ東側の堤防外側で、対象事業実施区域が視認できる。利用場所からの眺望に影響を及ぼすおそれがあることから設定した。 |



図 7-12 調査地点（人と自然との触れ合い活動の場）

### 7.3.2 景 観

#### (1) 景観への影響

(土地または工作物の存在・供用：造成地の存在、工作物の存在、緑化等)

景観の調査、予測及び評価の手法を表 7-34(1)～(2)に示す。

表 7-34(1) 調査、予測及び評価の手法（景観への影響）

| 項目              |        | 影響要因<br>の区分                                                          | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 選定理由                                                                     |
|-----------------|--------|----------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 項目の区分  |                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                          |
| 景<br>観          | 景<br>観 | 土地<br>または<br>工作物<br>の存在・<br>供用…<br>造成地<br>の存在／<br>工作物<br>の存在／<br>緑化等 | 1 調査すべき情報<br>(1) 主要な眺望点の状況<br>(2) 景観資源の状況<br>(3) 土地利用の状況                                                                                                                                                                                                                                               | 主要な眺望地点のほか、景観資源、及び景観要素である土地利用の状況を把握するため。                                 |
|                 |        |                                                                      | 2 調査の基本的な手法<br>(1) 主要な眺望点の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>資料等による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を行った。<br>【現地調査】<br>現地を踏査し、写真等の撮影及び目視確認を行った。<br>(2) 景観資源の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>資料等による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を行った。<br>(3) 土地利用の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>資料等による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を行った。                                                 | 「道路環境影響評価の技術手法」に記載されている一般的な手法とした。                                        |
|                 |        |                                                                      | 3 調査地域<br>施設の大きさを考慮し、施設の見え方が十分に小さくなる距離として、対象事業実施区域からおおむね 4km の範囲とした。                                                                                                                                                                                                                                   | 工作物の存在により景観の変化の影響を受けるおそれのある地域とし、「道路環境影響評価の技術手法」に示されている把握すべき範囲の考え方から設定した。 |
|                 |        |                                                                      | 4 調査地点<br>(1) 主要な眺望点の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。<br>【現地調査】<br>周辺の地形の状況、眺望点及び景観資源の分布状況、地域の視程等を勘案して、調査地域内の主要な眺望点 2 地点（VP1～VP2）と日常的な視点場 4 地点（VP3～VP6）とした。調査地点を表 7-35 及び図 7-13 に示す。<br>(2) 景観資源の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。<br>(3) 土地利用の状況<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。 | 対象事業実施区域を含む眺望が得られ、不特定多数の人が利用する地点とした。                                     |

表 7-32 (2) 調査、予測及び評価の手法（工作物の存在による景観への影響）

| 項目              |    | 影響要因<br>の区分                      | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                                                           | 選定理由                                                                            |
|-----------------|----|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |    |                                  |                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                 |
| 景観              | 景観 | 土地または工作物の存在・供用…造成地の存在／工作物の存在／緑化等 | <p>5 調査期間等</p> <p>(1) 主要な眺望点の状況<br/>【文献その他の資料調査】<br/>入手可能な最新の資料とした。</p> <p>【現地調査】<br/>2 季（落葉期及び落葉期）とした。</p> <p>(2) 景観資源の状況<br/>【文献その他の資料調査】<br/>入手可能な最新の資料とした。</p> <p>(3) 土地利用の状況<br/>【文献その他の資料調査】<br/>入手可能な最新の資料とした。</p>              | <p>主要な眺望地点における年間を通じた景観の状況を適切に把握できる期間、及び調査地点において特徴的な眺望が得られる時期とした。</p>            |
|                 |    |                                  | <p>6 予測の基本的な手法</p> <p>主要な眺望景観の状況についてフォトモンタージュ法による視覚的な表現方法により、環境影響の予測を行った。<br/>複数案としては、建物の構造及び色彩とした。</p>                                                                                                                                | <p>「道路環境影響評価の技術手法」に示されている一般的な手法とした。</p>                                         |
|                 |    |                                  | <p>7 予測地域</p> <p>「3 調査地域」と同じ地域とした。</p>                                                                                                                                                                                                 | <p>工作物の存在により景観の変化の影響を受けるおそれのある地域とし、「道路環境影響評価の技術手法」に示されている把握すべき範囲の考え方から設定した。</p> |
|                 |    |                                  | <p>8 予測地点</p> <p>「4 調査地点」と同じ地点とした。</p>                                                                                                                                                                                                 | <p>対象事業実施区域を含む眺望が得られ、不特定多数の人が利用する地点とした。</p>                                     |
|                 |    |                                  | <p>9 予測対象時期等</p> <p>工作物の供用・稼働が定常となる時期とした。</p>                                                                                                                                                                                          | <p>事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。</p>                                                  |
|                 |    |                                  | <p>10 評価の手法</p> <p>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br/>調査及び予測の結果に基づき、景観に係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。</p> <p>(2) 環境保全上の目標との整合性に関する評価<br/>対象事業実施区域及びその周辺に対して桑名市が定める景観形成方針との整合性を参考に、環境保全についての配慮が適正になされているかを検討した。</p> | <p>評価については、回避・低減・代償に係る評価と周辺の景観形成方針との整合性を踏まえた検討による手法とした。</p>                     |

表 7-35 調査地点（景観）

| 調査項目 | 調査地点No. | 地点の名称         | 眺望の概要と選定根拠                    | 対象事業実施区域からの方向・距離 | 景観区分 |
|------|---------|---------------|-------------------------------|------------------|------|
| 景観   | VP1     | ナガシマリゾート      | 揖斐川河口から伊勢湾の景観が得られる眺望点として。     | 東 1.5 km         | 中景   |
|      | VP2     | 川越電力館テラ 46    | 員弁川河口域から伊勢湾の景観が得られる眺望点として。    | 南西 2.0 km        | 中景   |
|      | VP3     | 南側釣り場         | 対象事業実施区域方向の景観が得られる日常的な視点場として。 | 南 80 m           | 近景   |
|      | VP4     | 城南グラウンド       | 対象事業実施区域方向の景観が得られる日常的な視点場として。 | 西 400 m          | 近景   |
|      | VP5     | 桑名市城南河川防災センター | 対象事業実施区域方向の景観が得られる日常的な視点場として。 | 北 1.3 km         | 中景   |
|      | VP6     | 伊勢湾台風記念館      | 対象事業実施区域方向の景観が得られる日常的な視点場として。 | 北東 1.5 km        | 中景   |

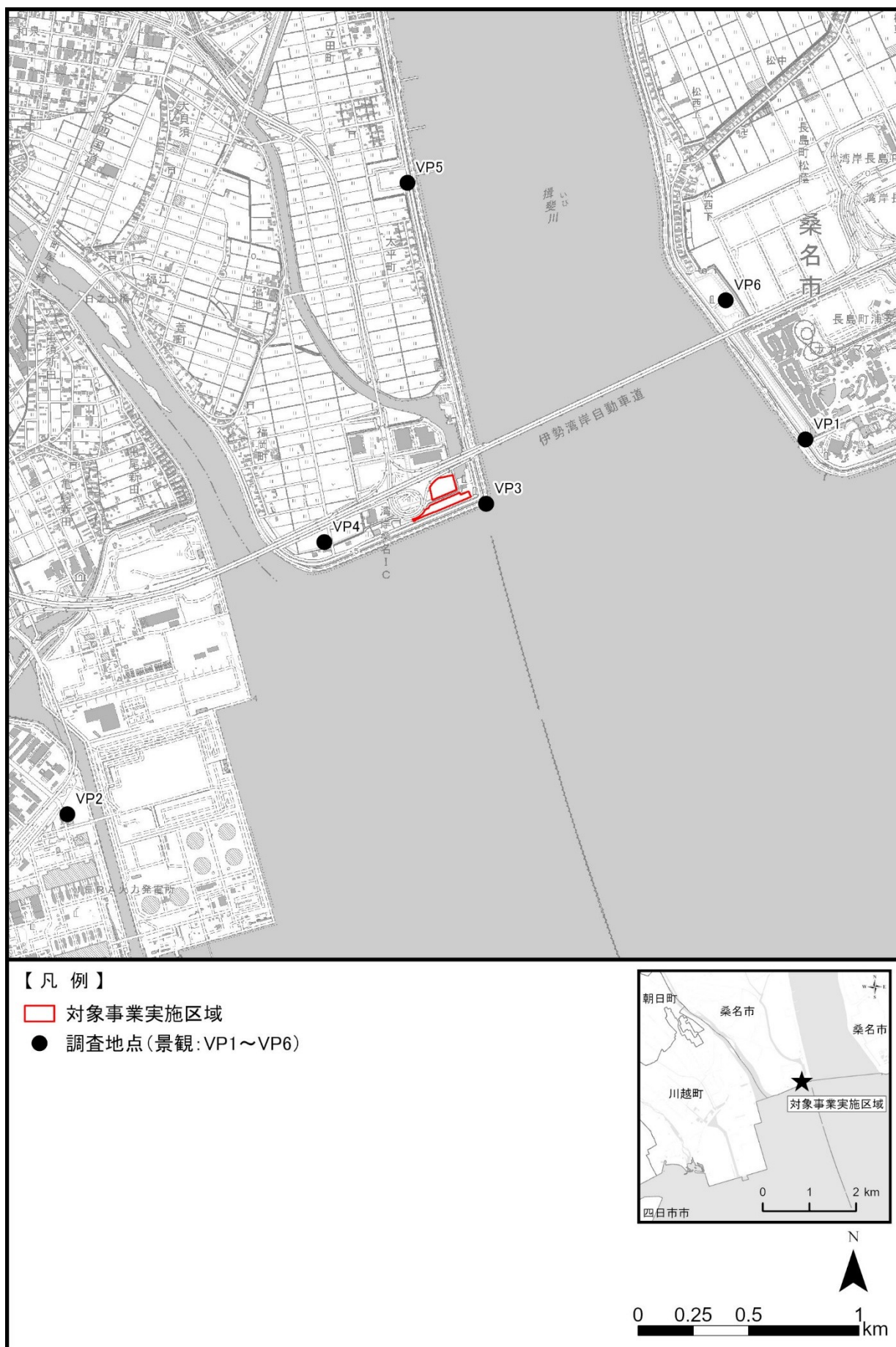


図 7-13 調査地点（景観）

## 7.4 環境への負荷の量の程度により予測及び評価されるべき項目

### 7.4.1 廃棄物等

#### (1) 土地の造成及び廃棄物の発生・処理による廃棄物等

土地の造成及び廃棄物の発生・処理による廃棄物等の予測及び評価の手法を表 7-36 に示す。

表 7-36 予測及び評価の手法（造成等の施工による廃棄物等）

| 項目              |                 | 影響要因<br>の区分            | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                       | 選定理由                           |
|-----------------|-----------------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 環境影響評価<br>項目の区分 |                        |                                                                                                                    |                                |
| 廃棄物等            | 廃棄物等            | 理 工事の実施…土地の造成／廃棄物の発生・処 | 1 予測事項<br>(1) 事業により発生する廃棄物・発生土の発生量及び処理・処分、再利用、再資源化等の状況                                                             | 廃棄物の排出から再資源化までを把握するため。         |
|                 |                 |                        | 2 予測の基本的な手法<br>環境保全のために講じようとする対策を踏まえて、産業廃棄物の種類ごとの排出量を把握・予測した。                                                      | 対象事業実施区域の現状及び工事計画を検討する方法とした。   |
|                 |                 |                        | 3 予測対象時期等<br>工事中の全期間とした。                                                                                           | 工事を通じた排出量を把握するため。              |
|                 |                 |                        | 4 評価の手法<br>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>予測結果に基づき、造成等の施工による廃棄物・発生土について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価による手法とした。 |

#### (2) 廃棄物の発生・処理による廃棄物・発生土（供用時）

供用時の廃棄物の発生・処理による廃棄物等の予測及び評価の手法を表 7-37 に示す。

表 7-37 予測及び評価の手法（工作物の供用・稼働による廃棄物等）

| 項目              |                 | 影響要因<br>の区分               | 予測及び評価の手法                                                                                                             | 選定理由                           |
|-----------------|-----------------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 | 環境影響評価<br>項目の区分 |                           |                                                                                                                       |                                |
| 廃棄物等            | 廃棄物等            | 処理 土地または工作物の存在・供用…廃棄物の発生・ | 1 予測事項<br>(1) 事業により発生する廃棄物・発生土の発生量及び処理・処分、再利用、再資源化等の状況                                                                | 廃棄物の排出から再資源化までを把握するため。         |
|                 |                 |                           | 2 予測の基本的な手法<br>環境保全のために講じようとする対策を踏まえて、産業廃棄物の種類及び物理的性状・化学的性状ごとの排出量を把握・予測した。                                            | 対象事業実施区域の現状及び工事計画を検討する方法とした。   |
|                 |                 |                           | 3 予測対象時期等<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期の1年間とした。                                                                                | 事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。        |
|                 |                 |                           | 4 評価の手法<br>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>予測結果に基づき、工作物の供用・稼働による廃棄物・発生土について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価による手法とした。 |

## 7.4.2 温室効果ガス等

### (1) 温室効果ガス等

(土地または工作物の存在・供用：工作物の供用・稼働、エネルギーの使用)

温室効果ガス等の予測及び評価の手法を表 7-38 に示す。

表 7-38 予測及び評価の手法（温室効果ガス等）

| 項目                  |                     | 影響要因<br>の区分                                                 | 予測及び評価の手法                                                                                                                       | 選定理由                                  |
|---------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分     |                     |                                                             |                                                                                                                                 |                                       |
| 温室<br>効果<br>ガス<br>等 | 温室<br>効果<br>ガス<br>等 | 土地<br>または<br>工作物<br>の存在・<br>供用…<br>工作物<br>の供用・<br>稼働／<br>エネ | 1 予測事項<br>(1) 温室効果ガス排出量の状況<br>(2) 温室効果ガス排出抑制対策の効果の状況                                                                            | 温室効果ガス排出量のほか、発電等による排出抑制対策の効果을 把握するため。 |
|                     |                     |                                                             | 2 予測の基本的な手法<br>想定される電気及び燃料の使用量から二酸化炭素排出係数を乗じる方法とした。排出抑制対策の効果についても発電量等から同様に算出した。                                                 | 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に記載される手法とした。     |
|                     |                     |                                                             | 3 予測対象時期等<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期の1年間とした。                                                                                          | 事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。               |
|                     |                     |                                                             | 4 評価の手法<br>(1) 環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮及びエネルギーの使用に関する評価<br>予測結果に基づき、工作物の供用・稼働による温室効果ガス等について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価による手法とした。        |

## 7.5 その他の環境

### 7.5.1 安全性（メタンガス）

#### (1) 工作物の存在による安全性の影響

工作物の存在による安全性の影響における調査・予測及び評価の手法を表 7-39(1)～(2)に示す。

表 7-39(1) 調査・予測及び評価の手法（工作物の存在による安全性の影響）

| 項目              |            | 影響要因<br>の区分 | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                                                                                                         | 選定理由                                                                                          |
|-----------------|------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |            |             |                                                                                                                                                                                                      |                                                                                               |
| その他の環境          | 安全性（メタンガス） | 工作物の存在      | 1 調査すべき情報<br>(1) メタンガスの存在状況<br>(2) メタンガスの発生状況                                                                                                                                                        | 対象事業実施区域内にある休止中温泉井戸からのメタンガスの発生状況を把握するため。                                                      |
|                 |            |             | 2 調査の基本的な手法<br>(1) メタンガスの存在状況<br>【文献その他の資料調査】<br>資料等による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析を行った。<br>(2) メタンガスの発生状況<br>【現地調査】<br>温泉井戸を密閉し、発生するメタンガスを補修する方法とした。<br>メタンガスが補修されなかった場合は、密閉後の温泉井戸内のメタンガス濃度を計測器により確認する方法とした。 | 温泉井戸からのメタンガス発生状況を適切に把握する方法とした。また、調査に当たっては「桑名地域防災総合事務所」と調査方法・時期の協議を行った。                        |
|                 |            |             | 3 調査地域<br>(1) メタンガスの存在状況<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。<br>(2) メタンガスの発生状況<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域とした。                                                                                           | 工作物の存在による影響が考えられる地域とした。                                                                       |
|                 |            |             | 4 調査地点<br>(1) メタンガスの存在状況<br>【文献その他の資料調査】<br>対象事業実施区域及びその周辺とした。<br>(2) メタンガスの発生状況<br>【現地調査】<br>対象事業実施区域内の温泉井戸 1 地点とした。調査地点を表 7-40 及び図 7-14 に示す。                                                       | 対象事業実施区域内の対象の温泉井戸とした。                                                                         |
|                 |            |             | 5 調査期間等<br>(1) メタンガスの存在状況<br>【文献その他の資料調査】<br>入手可能な最新の資料とした。<br>(2) メタンガスの発生状況<br>【現地調査】<br>調査期間中の 1 回とした。                                                                                            | 温泉井戸からのメタンガス発生に季節性の変動はないと考えられることから、調査回数は任意時期の 1 回とした。また、調査に当たっては「桑名地域防災総合事務所」と調査方法・時期の協議を行った。 |

表 7-39(2) 調査・予測及び評価の手法（工作物の存在による安全性の影響）

| 項目              |                | 影響要因<br>の区分 | 調査、予測及び評価の手法                                                                                                        | 選定理由                             |
|-----------------|----------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| 環境影響評価<br>項目の区分 |                |             |                                                                                                                     |                                  |
| その他の環境          | 安全性<br>（メタンガス） | 工作物の存在      | 6 予測の基本的な手法<br>メタンガスの発生について、調査結果及び事業計画を踏まえた定性的な予測とした。                                                               | 調査結果を踏まえた定性的な予測とした。              |
|                 |                |             | 7 予測地域<br>対象事業実施区域とした。                                                                                              | 工作物の存在による影響が考えられる地域とした。          |
|                 |                |             | 8 予測地点<br>対象事業実施区域とした。                                                                                              | 予測地域のうち対象事業実施区域及びその周辺を代表する地点とした。 |
|                 |                |             | 9 予測対象時期等<br>工作物の供用・稼働が定常となる時期とした。                                                                                  | 事業の実施後事業活動が定常に達した時期とした。          |
|                 |                |             | 10 評価の手法<br>(1)環境影響の回避・低減・代償に沿った配慮に関する評価<br>調査及び予測の結果に基づき、メタンガスに係る環境影響について、実行可能な範囲内で回避・低減・代償の方針に沿った配慮が行われているかを検討した。 | 評価については、回避・低減・代償に係る評価とした。        |

表 7-40 調査地点（安全性）

| 調査項目       | 調査地点No. | 地点の説明          | 選定理由                              |
|------------|---------|----------------|-----------------------------------|
| メタンガスの発生状況 | MG1     | 対象事業実施区域内の温泉井戸 | 井戸の上に工作物を建設し、ガス発生の影響が生じる可能性があるため。 |



## 第8章 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

本準備書は、事業者が三重県桑名市に計画している廃棄物焼却施設及び破砕施設の設置事業に係る影響評価の内容をとりまとめている。

環境要素は、大気質、騒音、振動、低周波音、悪臭、水質、土壌、日照阻害、陸生動物、陸生植物、水生生物、生態系、人と自然との触れ合い活動の場、景観、廃棄物等、温室効果ガス等、安全性の 17 項目を設定した。

影響要因における工事の実施では、重機の稼働、土地の造成、資材の運搬、地盤改良、工作物の建設、廃棄物の発生・処理の影響が考えられたことから、事業計画及び公害防止計画等を勘案して予測・評価を行い、環境保全措置を検討した。

影響要因における土地または工作物の存在及び供用では、造成地の存在、工作物の存在、工作物の供用・稼働、関係車両の走行、廃棄物の発生・処理、エネルギーの使用、緑化等の影響が考えられたことから、事業計画及び環境保全対策等を勘案して予測・評価を行い、環境保全措置を検討した。

各項目の調査及び予測・評価の概要を、表 8-1～表 8-17 に示す。

本事業の実施による環境への影響を総合的に評価すると、本事業の実施に伴う環境への影響は、適正な環境保全措置を実施することにより、事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されており、国又は三重県による環境の保全の観点からの施策によって示されている基準又は目標との整合が図られていると評価する。

表 8-1 (1) 調査及び予測・評価結果の概要 (大気質)

|                                                                                                                                                                                                                               |                 |                                             |                                         |                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------|
| 大<br>気<br>質                                                                                                                                                                                                                   | 調査概要・結果         |                                             |                                         |                             |
|                                                                                                                                                                                                                               | ①調査概要           |                                             |                                         |                             |
|                                                                                                                                                                                                                               | 調査概要は下表のとおりである。 |                                             |                                         |                             |
|                                                                                                                                                                                                                               | 環境要素            | 調査項目                                        | 調査地点                                    | 調査時期等                       |
|                                                                                                                                                                                                                               | 地上気象            | 気温、湿度、風向、風速、<br>日射量、放射収支量                   | 対象事業実施区域<br>(EAW1 : 1 地点)               | 通年観測                        |
|                                                                                                                                                                                                                               | 上層気象            | 風向、風速、気温、<br>逆転層の発生状況                       | 対象事業実施区域周辺<br>(UW1 : 1 地点)              | 4 季の各 7 日間<br>1 日当たり 8 回の観測 |
|                                                                                                                                                                                                                               | 環境大気質           | 二酸化窒素、浮遊粒子状物質、<br>二酸化硫黄、塩化水素、<br>ダイオキシン類、水銀 | 対象事業実施区域及び<br>その周辺<br>(EAW1～EA4 : 4 地点) | 4 季の各 7 日間                  |
|                                                                                                                                                                                                                               |                 | 微小粒子状物質                                     |                                         | 2 季 (夏季及び冬季) の<br>各 7 日間    |
|                                                                                                                                                                                                                               |                 | 粉じん<br>(降下ばいじん)                             | 対象事業実施区域<br>(EAW1 : 1 地点)               | 4 季の各 1 ヶ月間                 |
|                                                                                                                                                                                                                               | 沿道大気質           | 二酸化窒素<br>浮遊粒子状物質                            | 車両の走行ルート沿道<br>(RA1 : 1 地点)              | 4 季の各 7 日間                  |
|                                                                                                                                                                                                                               |                 | 粉じん<br>(降下ばいじん)                             | 車両の走行ルート沿道<br>(RA1 : 1 地点)              | 4 季の各 1 ヶ月間                 |
|                                                                                                                                                                                                                               | 交通量             |                                             | 車両の走行ルート沿道<br>(RA1 : 1 地点)              | 平日の 1 日 (24 時間)             |
| ②調査結果                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                             |                                         |                             |
| 【地上気象】                                                                                                                                                                                                                        |                 |                                             |                                         |                             |
| 年間の風況は、年間平均風速 1.9 m/s であり、最多風向は北西 (出現頻度 : 21.2 %) であった。年間の平均気温は 17.1 °C、最高気温は 37.7 °C、最低気温は -1.3 °C、平均湿度は 71 % であった。日合計日射量の平均値は 4.00 kw/m <sup>2</sup> 、日合計放射収支量の平均値は 1.47 kw/m <sup>2</sup> であった。                            |                 |                                             |                                         |                             |
| 【上層気象】                                                                                                                                                                                                                        |                 |                                             |                                         |                             |
| 上空 (地上 450 m まで) における 4 季の逆転層出現頻度は、全日で下層逆転が 16.1 %、全層・二段逆転が 28.6 %、上層逆転が 17.9 %、逆転なしが 37.5 % であった。                                                                                                                            |                 |                                             |                                         |                             |
| 【環境大気質】                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                             |                                         |                             |
| 環境基準が設定されている二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、ダイオキシン類、微小粒子状物質において、環境基準を超過する値は見られなかった。塩化水素はすべての地点で日平均値の最高値が 0.001 未満、水銀は日平均値の最高値が 0.0018 µg/m <sup>3</sup> ～0.0023 µg/m <sup>3</sup> 、粉じん (降下ばいじん) の 4 季平均値は 2.20 t/km <sup>2</sup> /月 であった。 |                 |                                             |                                         |                             |
| 【沿道大気質】                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                             |                                         |                             |
| 環境基準が設定されている二酸化窒素、浮遊粒子状物質において、環境基準を超過する値は見られなかった。粉じん (降下ばいじん) の 4 季平均値は 0.51 t/km <sup>2</sup> /月 であった。                                                                                                                       |                 |                                             |                                         |                             |
| 【交通量】                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                             |                                         |                             |
| 24 時間交通量は合計で 7,376 台、大型車混入率が 49.9 % であった。                                                                                                                                                                                     |                 |                                             |                                         |                             |
| 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                            |                 |                                             |                                         |                             |
| 重機の稼働による排出ガスの影響                                                                                                                                                                                                               |                 |                                             |                                         |                             |
| ①予測結果                                                                                                                                                                                                                         |                 |                                             |                                         |                             |
| 最大着地濃度出現地点は対象事業実施区域の南側敷地境界である。                                                                                                                                                                                                |                 |                                             |                                         |                             |
| 二酸化窒素 : 寄与濃度は 0.00409 ppm、将来予測濃度は 0.017 ppm と予測された。                                                                                                                                                                           |                 |                                             |                                         |                             |
| 浮遊粒子状物質 : 寄与濃度は 0.00017 mg/m <sup>3</sup> 、将来予測濃度は 0.015 mg/m <sup>3</sup> と予測された。                                                                                                                                            |                 |                                             |                                         |                             |
| ②環境保全措置                                                                                                                                                                                                                       |                 |                                             |                                         |                             |
| ・排出ガス対策型の重機を採用することにより、大気汚染物質の排出量を低減する。                                                                                                                                                                                        |                 |                                             |                                         |                             |
| ・不必要なアイドリングを防止することにより、大気汚染物質排出量を低減する。                                                                                                                                                                                         |                 |                                             |                                         |                             |
| ③評価                                                                                                                                                                                                                           |                 |                                             |                                         |                             |
| 環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                                                                   |                 |                                             |                                         |                             |
| 予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。                                                                                                                                                                            |                 |                                             |                                         |                             |

表 8-1 (2) 調査及び予測・評価結果の概要（大気質）

|             |                                                                                                                                                                                          |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大<br>気<br>質 | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                       |
|             | 重機の稼働による粉じんの影響                                                                                                                                                                           |
|             | ①予測結果<br>対象事業実施区域の北北東側敷地境界を予測地点とした。<br>排出寄与濃度は、0.18 t/km <sup>2</sup> /月～1.83 t/km <sup>2</sup> /月、将来予測濃度は1.28 t/km <sup>2</sup> /月～5.76 t/km <sup>2</sup> /月と予測された。                     |
|             | ②環境保全措置<br>・必要に応じて、散水を行うことにより、粉じんの飛散量を低減する。                                                                                                                                              |
|             | ③評価<br>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。<br>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。                                                                                 |
|             | 土地の造成による粉じんの影響                                                                                                                                                                           |
|             | ①予測結果<br>現地調査より、対象事業実施区域における粉じんの巻き上がりをもたらし可能性のある風力階級4以上の年間出現頻度は1.7%と低い確率であった。また、粉じん飛散防止策として区域内の散水及び浮土の転圧を実施する。<br>以上のことから、土地の造成による粉じんの影響は極めて小さいと予測された。                                   |
|             | ②環境保全措置<br>・造成面が乾燥し、強風（風速5.5 m/s以上）が予測される日は区域内に散水を行うことにより、粉じんの飛散量を低減する。<br>・盛土の浮土を速やかに転圧することにより、粉じんの飛散量を低減する。                                                                            |
|             | ③評価<br>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                       |
|             | 資材の運搬車両の走行による排出ガスの影響                                                                                                                                                                     |
|             | ①予測結果<br>二酸化窒素：寄与濃度は0.0000033 ppm～0.0000048 ppm、将来予測濃度は0.011 ppmと予測された。<br>浮遊粒子状物質：寄与濃度は0.0000007 mg/m <sup>3</sup> ～0.0000009 mg/m <sup>3</sup> 、将来予測濃度は0.015 mg/m <sup>3</sup> と予測された。 |
|             | ②環境保全措置<br>・車両台数を分散させ、大気汚染物質の集中的な排出を抑制し、影響を低減する。                                                                                                                                         |
|             | ③評価<br>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                       |
|             | 資材の運搬車両の走行による粉じんの影響                                                                                                                                                                      |
|             | ①予測結果<br>寄与濃度は0.11 t/km <sup>2</sup> /月～0.51 t/km <sup>2</sup> /月、将来予測濃度は0.43 t/km <sup>2</sup> /月～1.18 t/km <sup>2</sup> /月と予測された。                                                      |
|             | ②環境保全措置<br>・タイヤ洗浄を行うことで走行による粉じんの飛散量を低減する。                                                                                                                                                |
|             | ③評価<br>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。<br>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。                                                                                 |

表 8-1 (3) 調査及び予測・評価結果の概要 (大気質)

|     | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 大気質 | 施設の稼働による排出ガスの影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     | <p>①予測結果</p> <p>【長期平均濃度】</p> <p>最大着地濃度出現地点は北東方向に約 600 m の地点に出現した。</p> <p>二酸化窒素：寄与濃度は 0.00083 ppm、将来予測濃度は 0.014 ppm と予測された。</p> <p>浮遊粒子状物質：寄与濃度は 0.00008 mg/m<sup>3</sup>、将来予測濃度は 0.016 mg/m<sup>3</sup> と予測された。</p> <p>二酸化硫黄：寄与濃度は 0.00145 ppm、将来予測濃度は 0.002 ppm と予測された。</p> <p>ダイオキシン類：寄与濃度は 0.00042 pg-TEQ/m<sup>3</sup>、将来予測濃度は 0.012 pg-TEQ/m<sup>3</sup> と予測された。。</p> <p>水銀：寄与濃度は 0.00013 μg/m<sup>3</sup>、将来予測濃度は 0.0015 μg/m<sup>3</sup> と予測された。</p> <p>【短期高濃度】</p> <p>短期高濃度予測の中で、接地逆転層崩壊時が寄与濃度が最大となる気象条件であった。</p> <p>接地逆転層崩壊時の最大着地濃度出現地点は風下 870 m の地点に出現した。</p> <p>二酸化窒素：寄与濃度は 0.02583 ppm、将来予測濃度は 0.072 ppm と予測された。</p> <p>浮遊粒子状物質：寄与濃度は 0.00401 mg/m<sup>3</sup>、将来予測濃度は 0.095 mg/m<sup>3</sup> と予測された。</p> <p>二酸化硫黄：寄与濃度は 0.07018 ppm、将来予測濃度は 0.075 ppm と予測された。</p> <p>塩化水素：寄与濃度は 0.01945 ppm、将来予測濃度は 0.020 ppm と予測された。</p> <p>②環境保全措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじん、塩化水素の項目では、法基準より厳しい自主基準値を設定し、自主基準値の遵守により、大気汚染物質の排出量を低減する。</li> <li>・点検により、常に正常な運転を行い、大気汚染物質排出量を低減する。</li> </ul> <p>③評価</p> <p>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。</p> <p>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。</p> |
|     | 関係車両の走行による排出ガスの影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|     | <p>①予測結果</p> <p>二酸化窒素：寄与濃度は 0.0000200 ppm～0.0000293 ppm、将来予測濃度は 0.011 ppm と予測された。</p> <p>浮遊粒子状物質：寄与濃度は 0.0000030 mg/m<sup>3</sup>～0.0000041 mg/m<sup>3</sup>、将来予測濃度は 0.015 mg/m<sup>3</sup> と予測された。</p> <p>②環境保全措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷が高くなる急発進や急減速等を減らすことで、大気汚染物質排出量を低減する。</li> </ul> <p>③評価</p> <p>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。</p> <p>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|     | <p>関係車両の走行による粉じんの影響</p> <p>①予測結果</p> <p>寄与濃度は 0.54 t/km<sup>2</sup>/月～2.58 t/km<sup>2</sup>/月、将来予測濃度は 0.97 t/km<sup>2</sup>/月～3.25 t/km<sup>2</sup>/月と予測された。</p> <p>②環境保全措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係車両が走行する場内の道路を定期的に清掃し、走行時の粉じん発生量を低減する。</li> </ul> <p>③評価</p> <p>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。</p> <p>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |

表 8-2 (1) 調査及び予測・評価結果の概要（騒音）

騒音

調査概要・結果

①調査概要

調査概要は下表のとおりである。

| 環境要素   | 調査項目  | 調査地点                         | 調査時期等               |
|--------|-------|------------------------------|---------------------|
| 環境騒音   | 騒音レベル | 対象事業実施区域<br>(ENV1～ENV4：4 地点) | 平日・休日の各 1 日 (24 時間) |
| 道路交通騒音 | 騒音レベル | 車両の走行ルート沿道<br>(RNV1：1 地点)    | 平日の 1 日 (24 時間)     |
| 交通量    |       | 車両の走行ルート沿道<br>(RA1：1 地点)     | 平日の 1 日 (24 時間)     |

②調査結果

【環境騒音】

平日は朝 59 dB～68 dB、昼間 56 dB～68 dB、夕 54 dB～68 dB、夜間 54 dB～68 dB であり、休日は朝 59 dB～68 dB、昼間 59 dB～67 dB、夕 57 dB～67 dB、夜間 51 dB～66 dB であった。

三重県生活環境の保全に関する条例における騒音の排出基準を超過する値がみられた。超過した原因として、すべての調査地点において、伊勢湾岸自動車道本線及び湾岸桑名 IC を走行する車両の道路交通騒音の影響を受けていたことが考えられる。

【道路交通騒音】

昼間 63 dB、夜間 63 dB であり、幹線交通を担う道路に近接する空間における環境基準を下回っていた。

【交通量】

24 時間交通量は合計で 7,376 台、大型車混入率が 49.9 % であった。

予測・環境の保全のための措置及び評価

重機の稼働による騒音の影響

①予測結果

重機の稼働による騒音が最大となる地点は工事区域西側であり、騒音レベルは 82 dB であった。

②環境保全措置

・敷地境界北側、東側及び南側に防音シート（透過損失 10 dB、高さ 2 m）を設置し、騒音の伝搬を低減する。

・使用する重機は可能な限り、低騒音型を使用するよう努めることで、騒音の発生を低減する。

・不必要なアイドリングを防止することにより、騒音の発生量を低減する。

③評価

環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。

予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。

資材の運搬車両の走行による騒音の影響

①予測結果

将来予測騒音レベルは 63 dB であり、現況からの増加量は 0.1 dB であった。

②環境保全措置

・車両台数を分散させることで、集中的な騒音の影響を低減する。

③評価

環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。

予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。

表 8-2 (2) 調査及び予測・評価結果の概要（騒音）

|    |                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 騒音 | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|    | 工作物の供用・稼働による騒音の影響                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|    | <p>①予測結果</p> <p>計画施設からの寄与騒音レベルは、対象事業実施区域の敷地境界上で最大 49 dB であった。計画施設における騒音源は、すべて 24 時間稼働を計画しているため、寄与騒音レベルは時間区分ごとに一定である。敷地境界最大地点（寄与騒音レベルが最大となる地点）は敷地境界南側に出現した。</p> <p>将来予測騒音レベルから現況騒音レベルを減じた増加量は 0.0 dB～1.0 dB であり、将来予測騒音レベルは現況と同程度と予測された。</p>                                                  |
|    | <p>②環境保全措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・敷地境界に遮音壁（透過損失 34 dB、高さ 3 m）を設置し、騒音の伝搬を低減する。</li> <li>・屋外に設置する騒音が大きい設備に対し、個別の騒音対策を実施し、騒音の発生量を低減する。</li> <li>・点検により、常に正常な運転を行い、騒音を低減する。</li> </ul>                                                                                     |
|    | <p>③評価</p> <p>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。</p> <p>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。</p>                                                                                                                                                                     |
|    | 関係車両の走行による騒音の影響                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|    | <p>①予測結果</p> <p>将来予測騒音レベルは 63 dB であり、現況からの増加量は 0.5 dB であった。</p> <p>②環境保全措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷が高くなる急発進や急減速等を減らすことで、騒音を低減する。</li> </ul> <p>③評価</p> <p>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。</p> <p>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。</p> |

表 8-3 (1) 調査及び予測・評価結果の概要（振動）

|        |                                                                                                                                                                                                                                                   |       |                              |                     |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------------|---------------------|
| 振<br>動 | 調査概要・結果                                                                                                                                                                                                                                           |       |                              |                     |
|        | ①調査概要<br>調査概要は下表のとおりである。                                                                                                                                                                                                                          |       |                              |                     |
|        | 環境要素                                                                                                                                                                                                                                              | 調査項目  | 調査地点                         | 調査時期等               |
|        | 環境振動                                                                                                                                                                                                                                              | 振動レベル | 対象事業実施区域<br>(ENV1～ENV4：4 地点) | 平日・休日の各 1 日 (24 時間) |
|        | 道路交通振動                                                                                                                                                                                                                                            | 振動レベル | 車両の走行ルート沿道<br>(RNV1：1 地点)    | 平日の 1 日 (24 時間)     |
|        | 交通量                                                                                                                                                                                                                                               |       | 車両の走行ルート沿道<br>(RA1：1 地点)     | 平日の 1 日 (24 時間)     |
|        | ②調査結果<br>【環境振動】<br>平日は昼間 34 dB～41 dB、夜間 31 dB～39 dB、休日は昼間 28 dB～35 dB、夜間 26 dB～33 dB であり、三重県生活環境の保全に関する条例における振動の排出基準値を下回っていた。<br>【道路交通振動】<br>昼間 39 dB、夜間 35 dB であり、参考とした第 1 種区域の要請限度を下回っていた。<br>【交通量】<br>24 時間交通量は合計で 7,376 台、大型車混入率が 49.9 %であった。 |       |                              |                     |
|        | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                                                |       |                              |                     |
|        | 重機の稼働による振動の影響                                                                                                                                                                                                                                     |       |                              |                     |
|        | ①予測結果<br>重機の稼働による振動が最大となる地点は工事区域南側であり、振動レベルは 66 dB であった。<br>②環境保全措置<br>・不必要なアイドリングを防止することにより、振動の発生量を低減する。<br>③評価<br>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。<br>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。                             |       |                              |                     |
|        | 資材の運搬車両の走行による振動の影響                                                                                                                                                                                                                                |       |                              |                     |
|        | ①予測結果<br>将来予測振動レベルは昼間 39 dB、夜間 35 dB であり、現況からの増加量は昼間 0.2 dB、夜間 0.1 dB であった。<br>②環境保全措置<br>・車両台数を分散させることで、集中的な振動の影響を低減する。<br>③評価<br>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。<br>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。              |       |                              |                     |

表 8-3 (2) 調査及び予測・評価結果の概要（振動）

|        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 振<br>動 | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|        | 工作物の供用・稼働による振動の影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|        | <p>①予測結果</p> <p>計画施設からの寄与振動レベルは、対象事業実施区域の敷地境界上で最大 53 dB であった。計画施設における振動源は、すべて 24 時間稼働を計画しているため、寄与振動レベルは時間区分ごとに一定である。敷地境界最大地点（寄与振動レベルが最大となる地点）は敷地境界南側に出現した。</p> <p>将来予測振動レベルは敷地境界最大地点において 54 dB と予測された。</p> <p>②環境保全措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・点検により、常に正常な運転を行い、振動を低減する。</li> <li>・振動の影響が大きい設備に防振パットを設置することで、振動を低減する。</li> </ul> <p>③評価</p> <p>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。</p> <p>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。</p> |
|        | 関係車両の走行による振動の影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |

|        |                                                                                                                                                                                                          |
|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 振<br>動 | ①予測結果                                                                                                                                                                                                    |
|        | 将来予測振動レベルは昼間 40 dB、夜間 35 dB であり、現況からの増加量は昼間 0.5 dB、夜間 0.1 dB であった。                                                                                                                                       |
|        | ②環境保全措置                                                                                                                                                                                                  |
|        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・過積載を防止し、収集業者に周知することで、振動を低減する。</li> </ul> <p>③評価</p> <p>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。</p> <p>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。</p> |

表 8-4 調査及び予測・評価結果の概要（低周波音）

低周波音

|                                                                                             |             |                              |                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------------------------|---------------------|
| 調査概要・結果                                                                                     |             |                              |                     |
| ①調査概要                                                                                       |             |                              |                     |
| 調査概要は下表のとおりである。                                                                             |             |                              |                     |
| 環境要素                                                                                        | 調査項目        | 調査地点                         | 調査時期等               |
| 低周波音                                                                                        | 音圧レベル、周波数特性 | 対象事業実施区域<br>(ENV1～ENV4：4 地点) | 平日・休日の各 1 日 (24 時間) |
|                                                                                             |             | 湾岸桑名 IC 直近 (ENV5)            | 車両走行時の 10 分間        |
| ②調査結果                                                                                       |             |                              |                     |
| 【低周波音】                                                                                      |             |                              |                     |
| 対象事業実施区域は平日の最大値が 78～86 dB であり、休日の最大値が 80～86 dB であった。                                        |             |                              |                     |
| 参考指標である一般環境中に存在する低周波音レベル (L <sub>50</sub> ) の 90 dB と比較すると、すべての地点で平日、休日ともに参考指標を下回った。        |             |                              |                     |
| 湾岸桑名 IC 直近は 10 分間の周波数別音圧レベルは、25 Hz が最も卓越していた。                                               |             |                              |                     |
| 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                          |             |                              |                     |
| 工作物の供用・稼働による低周波音の影響                                                                         |             |                              |                     |
| ①予測結果                                                                                       |             |                              |                     |
| 計画施設からの寄与音圧レベルは、対象事業実施区域の敷地境界上で 63 dB～83 dB であった。敷地境界最大地点（寄与音圧レベルが最大となる地点）は、南側の敷地の北西側に出現した。 |             |                              |                     |
| 将来予測音圧レベルは、対象事業実施区域の敷地境界上で 79 dB～88 dB であった。                                                |             |                              |                     |
| ②環境保全措置                                                                                     |             |                              |                     |
| ・点検により、常に正常な運転を行い、低周波音を低減する。                                                                |             |                              |                     |
| ・敷地境界に遮音壁を設置し、施設からの騒音を低減する。低周波音において、効果の定量化は困難であるが、低周波音の伝搬に寄与する。                             |             |                              |                     |
| ③評価                                                                                         |             |                              |                     |
| 環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                 |             |                              |                     |
| 予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。                                          |             |                              |                     |

表 8-5 調査及び予測・評価結果の概要（悪臭）

悪臭

調査概要・結果

①調査概要

調査概要は下表のとおりである。

| 環境要素 | 調査項目        | 調査地点                         | 調査時期等                   |
|------|-------------|------------------------------|-------------------------|
| 悪臭   | 特定悪臭物質、臭気指数 | 対象事業実施区域<br>(E1-1、E1-2：2 地点) | 夏季の 1 回                 |
|      |             | 対象事業実施区域の周<br>辺 (E2～E4：3 地点) | 夏季及び冬季の各 1 回<br>(計 2 回) |

②調査結果

【悪臭】

特定悪臭物質濃度は、夏季の E1-2 のアンモニアを除き、すべての地点ですべての項目が定量下限値未  
満であり、対象事業実施区域に適用される悪臭規制法の規制基準を下回った。  
臭気指数は、すべての地点で 10 未満であった。

予測・環境の保全のための措置及び評価

工作物の供用・稼働による悪臭の影響（煙突排ガスの影響）

①予測結果

最大着地濃度出現地点は風下方向に 570 m 離れた地点であり、将来予測濃度（臭気指数）は 10 であ  
り、現況から変化はなかった。

②環境保全措置

・点検により、常に正常な運転を行い、悪臭物質の発生を低減する。

・ごみピット内の空気をゴミ焼却のため炉内へ送風し、悪臭物質を高温分解することで、悪臭の発生  
を低減する。

③評価

環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。  
予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると  
評価する。

工作物の供用・稼働による悪臭の影響（施設からの悪臭の漏洩）

①予測結果

現地調査より、対象事業実施区域の風上側、風下側の調査結果は、悪臭防止法に基づく敷地境界の規  
制基準（1 号規制）を下回った。  
悪臭漏洩対策として、臭気が生じる可能性のある廃棄物は、屋内又は容器・コンテナで保管すること  
や、ごみピットを陰圧にし、臭気の拡散を防止する計画である。  
以上の対策の実施により、工作物の供用・稼働による悪臭の影響（施設からの悪臭の漏洩）は現況と  
変わらないと予測した。

②環境保全措置

・保管する廃棄物は、屋内または容器・コンテナで保管し、悪臭の漏洩を防止する。また、腐敗する  
可能性のある木材等を含む廃棄物は、雨ざらしにならないよう屋内または屋根付きの区画で保管  
し、悪臭の発生を防止する。

・可燃ごみ、汚泥等を保管するごみピットは、陰圧にし、悪臭の漏洩を防止する。

・建物開口部にはシャッターを設置し、建物内の悪臭の漏洩を防止する。

・保管する廃棄物を屋内または屋根付きであっても、容器への収納、ロープや重しによる固定を行い、  
廃棄物の飛散を防止する。

③評価

環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。  
予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると  
評価する。

表 8-6 調査及び予測・評価結果の概要（水質）

水質

| 調査概要・結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------------------------------------|--------------------|------|------|------|-------|----|---------|---------------------------------------|--------------------|-------|--------|-------------------|----|
| ①調査概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 調査概要は下表のとおりである。                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| <table><tr><th>環境要素</th><th>調査項目</th><th>調査地点</th><th>調査時期等</th></tr><tr><td rowspan="3">水質</td><td>水素イオン濃度</td><td rowspan="2">対象事業実施区域からの排水の影響が想定される水域（WP1～WP2：2地点）</td><td rowspan="2">4季の各1回及び降雨時2回（計6回）</td></tr><tr><td>浮遊物質量</td></tr><tr><td>土壌沈降試験</td><td>対象事業実施区域（WS1：1地点）</td><td>1回</td></tr></table> |         |                                       |                    | 環境要素 | 調査項目 | 調査地点 | 調査時期等 | 水質 | 水素イオン濃度 | 対象事業実施区域からの排水の影響が想定される水域（WP1～WP2：2地点） | 4季の各1回及び降雨時2回（計6回） | 浮遊物質量 | 土壌沈降試験 | 対象事業実施区域（WS1：1地点） | 1回 |
| 環境要素                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 調査項目    | 調査地点                                  | 調査時期等              |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 水質                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 水素イオン濃度 | 対象事業実施区域からの排水の影響が想定される水域（WP1～WP2：2地点） | 4季の各1回及び降雨時2回（計6回） |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 浮遊物質量   |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 土壌沈降試験  | 対象事業実施区域（WS1：1地点）                     | 1回                 |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| ②調査結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 【水素イオン濃度】                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| WP1は7.5～8.2、WP2は7.5～7.8であり、参考となる環境基準を下回った。                                                                                                                                                                                                                                                                         |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 【浮遊物質量】                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 4季調査におけるWP1は3.9～14、WP2は9.1～25であり、参考となる環境基準を下回った。                                                                                                                                                                                                                                                                   |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 降雨時調査における最大値はWP1は220 mg/L、WP2は94 mg/Lであった。                                                                                                                                                                                                                                                                         |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 【土壌沈降試験】                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 土壌粒子の経過時間に対する残留率は、1分後には5.6％、60分後には1.6％であった。                                                                                                                                                                                                                                                                        |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| コンクリート打設工事によるアルカリ排水の影響                                                                                                                                                                                                                                                                                             |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| ①予測結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| コンクリート打設工事による排水は、降雨により発生するが、環境保全措置としてコンクリート打設面のシート養生を実施するため、コンクリート打設工事によるアルカリ排水による影響は小さいと予測する。                                                                                                                                                                                                                     |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| ②環境保全措置                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| ・降雨時にはコンクリート打設面のシート養生を行い、アルカリ排水の影響を低減させる。                                                                                                                                                                                                                                                                          |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| ③評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                                                                                                                                                        |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 土地の造成による濁水の影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| ①予測結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 日常的な雨量の予測結果は、WP1で219 mg/L、WP3で102 mg/Lであり、現況と同程度、もしくは下回ると予測された。                                                                                                                                                                                                                                                    |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 降雨時調査最大雨量の予測結果は、WP1で214 mg/L、WP3で102 mg/Lであり、現況と同程度、もしくは下回ると予測された。                                                                                                                                                                                                                                                 |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| ②環境保全措置                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| ・造成期間中に仮設沈砂枡を設置し、工事区域から発生した濁水の影響を低減させる。                                                                                                                                                                                                                                                                            |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| ・盛土の浮土を速やかに転圧することにより、降雨による土砂の流出を低減させる。                                                                                                                                                                                                                                                                             |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| ③評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                                                                                                                                                        |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |
| 予測結果は現況から著しい変化はなく、環境への影響は小さいと考えられる。                                                                                                                                                                                                                                                                                |         |                                       |                    |      |      |      |       |    |         |                                       |                    |       |        |                   |    |

表 8-7 調査及び予測・評価結果の概要（土壌）

| 土<br>壌 | 調査概要・結果                                                                                                                             |         |                                    |       |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|------------------------------------|-------|
|        | ①調査概要<br>調査概要は下表のとおりである。                                                                                                            |         |                                    |       |
|        | 環境要素                                                                                                                                | 調査項目    | 調査地点                               | 調査時期等 |
|        | 土壌                                                                                                                                  | ダイオキシン類 | 対象事業実施区域及び<br>その周辺<br>(E1～E4：4 地点) | 1 回   |
|        | ②調査結果<br>【ダイオキシン類】<br>すべての地点で環境基準を下回った。                                                                                             |         |                                    |       |
|        | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                  |         |                                    |       |
|        | 工作物の供用・稼働による土壌への影響                                                                                                                  |         |                                    |       |
|        | ①予測結果<br>予測地点（E1～E4）のダイオキシン類について寄与濃度は、0.0006636 pg-TEQ/g～0.1911 pg-TEQ/g であり、将来予測濃度は現況から E1 は 0.001 pg-TEQ/g 増加したが、そのほかの地点は変化しなかった。 |         |                                    |       |
|        | ②環境保全措置<br>・点検により、常に正常な運転を行い、ダイオキシン類を低減する。                                                                                          |         |                                    |       |
|        | ③評価<br>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。<br>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。                            |         |                                    |       |

表 8-8 調査及び予測・評価結果の概要（日照障害）

| 日<br>照<br>阻<br>害 | 調査概要・結果                                                                                                                                                                                                                       |            |                        |                                   |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------------|-----------------------------------|
|                  | ①調査概要<br>調査概要は下表のとおりである。                                                                                                                                                                                                      |            |                        |                                   |
|                  | 環境要素                                                                                                                                                                                                                          | 調査項目       | 調査地点                   | 調査時期等                             |
|                  | 日照障害                                                                                                                                                                                                                          | 日影時間及び日影範囲 | 対象事業実施区域<br>(SP1：1 地点) | 秋分の日及び冬至日に<br>近い晴天日の各1日(計<br>2 回) |
|                  | ②調査結果<br>【日照障害】<br>写真撮影により現況を把握した。現況は既存施設により調査地点は日陰になる時間帯がある。                                                                                                                                                                 |            |                        |                                   |
|                  | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                            |            |                        |                                   |
|                  | 工作物の存在による日照障害の影響                                                                                                                                                                                                              |            |                        |                                   |
|                  | ①予測結果<br>時間別日影図によると、8 時～9 時の時間帯に、北東方向に対象事業実施区域を越えて影が生じると予測された。なお、影が生じる場所は伊勢湾岸自動車道の敷地である。<br>等時間日影図によると、施設の影は 4 時間を越える比較的長い時間にわたり対象事業実施区域外に生じるものの、その場所は北側敷地との間にある道路・河川であり、日影となる人家、利用される施設はないことから、日影が生じる範囲及び変化の程度の影響は小さいと考えられる。 |            |                        |                                   |
|                  | ②環境保全措置<br>・最も高い構造物である煙突を可能な限り敷地の南側に配置することにより、日照障害の影響を低減する。<br>・事務所棟は、湾岸桑名 IC ランプへの影を最小限にする設計とし、日照障害の影響を低減する。                                                                                                                 |            |                        |                                   |
|                  | ③評価<br>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。<br>予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。                                                                                                                      |            |                        |                                   |

表 8-9 調査及び予測・評価結果の概要（陸上動物）

|                  |                                                                                                                                                                                  |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 陸<br>生<br>動<br>物 | 調査概要・結果                                                                                                                                                                          |
|                  | ①調査概要<br>対象事業実施区域周辺 200 m において現況を把握した。                                                                                                                                           |
|                  | ②調査結果<br>【哺乳類】<br>3 目 7 科 8 種が確認された。重要な種は確認されなかった。                                                                                                                               |
|                  | 【鳥類】<br>13 目 30 科 58 種が確認された。重要な種は 3 目 8 科 12 種が確認された。                                                                                                                           |
|                  | 【爬虫類】<br>2 目 6 科 6 種が確認された。重要な種は 1 目 1 科 1 種が確認された。                                                                                                                              |
|                  | 【両生類】<br>1 目 3 科 3 種が確認された。重要な種は確認されなかった。                                                                                                                                        |
|                  | 【昆虫類】<br>13 目 156 科 476 種が確認された。重要な種は 2 目 2 科 2 種が確認された。                                                                                                                         |
|                  | 【クモ類】<br>1 目 16 科 77 種が確認された。重要な種は 1 目 1 科 2 種が確認された。                                                                                                                            |
|                  | 【陸産貝類】<br>1 目 3 科 3 種が確認された。重要な種は確認されなかった。                                                                                                                                       |
|                  | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                               |
| 陸<br>生<br>動<br>物 | 重機の稼働による影響                                                                                                                                                                       |
|                  | ①予測結果<br>重機の稼働による騒音が生息環境に影響を及ぼし、生息する種が減少する可能性が考えられる。しかし、確認種は主に対象事業実施区域外で確認されているため、対象事業実施区域における依存度は低いと考えられた。そのため、影響は極めて低いと予測する。                                                   |
|                  | ②環境保全措置<br>・遮音壁の設置や設備機器類の定期的な点検等の環境保全措置を講じる。また、最新の設備の導入により騒音・振動の影響を低減する。                                                                                                         |
|                  | ③評価<br>環境への影響は事業者の実施可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                               |
|                  | 土地の造成による影響                                                                                                                                                                       |
|                  | ①予測結果<br>土地の造成により、生息地又は餌場環境が一部消失するが、対象事業実施区域は建造物や造成地からなる環境であり、哺乳類や鳥類、爬虫類、両生類は移動経路としての一時的な利用と考えられる。対象事業区域で生息が確認されたクモ類は、対象事業実施区域と同じ環境が区域外に広く存在し、区域外においても確認がされていることから影響は極めて低いと予測する。 |
|                  | ②環境保全措置<br>・土地の造成により、生息地又は餌場環境が一部消失するが、対象事業実施区域は建造物や造成地からなる環境であり、哺乳類や鳥類、爬虫類、両生類は移動経路としての一時的な利用と考えられる。                                                                            |
|                  | ③評価<br>環境への影響は事業者の実施可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                               |
|                  | 工作物の存在による影響                                                                                                                                                                      |
|                  | ①予測結果<br>工作物の存在による照明等の光により、夜行性である種が影響を受ける可能性がある。                                                                                                                                 |
| 陸<br>生<br>動<br>物 | ②環境保全措置<br>・夜間照明は最小限の光量と適切な照射方向となるように設置することで生息環境への影響を抑制する。                                                                                                                       |
|                  | ③評価<br>環境への影響は事業者の実施可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                               |

表 8-10 調査及び予測・評価結果の概要（陸上植物）

|                  |                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 陸<br>生<br>植<br>物 | 調査概要・結果                                                                                                                                                                                                                                      |
|                  | ①調査概要<br>対象事業実施区域周辺 200 m において現況を把握した。                                                                                                                                                                                                       |
|                  | ②調査結果<br>【植物相】<br>44 目 93 科 259 属 395 種類が確認された。重要な種は 7 目 10 科 10 種類が確認された。                                                                                                                                                                   |
|                  | 【植生】<br>対象事業実施区域は、工場・太陽光発電施設 (50.6%)、建造物・グラウンド等 (22.8%)、造成地 (16.8%)、アカメガシワ群落 (3.4%)、路傍雑草群落 (2.7%)、一般道路 (1.8%)、セイタカアワダチソウ群落 (1.5%)、ヨシ群落 (0.3%)、クズ・ノイバラ群落等 (0.1%)、河川・水路・調整池 (0.0%) が成立している。重要な群落は植生自然度が 10 であるカワツルモ群落、イソヤマテンツキ群落、シオクグ群落が確認された。 |
|                  | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                                           |
|                  | 土地の造成による影響                                                                                                                                                                                                                                   |
| 水<br>生<br>生<br>物 | ①予測結果<br>土地の造成により、生育地や重要な群落に濁流が流入する可能性が考えられるが、工事の実施に伴う濁水は仮設沈砂枡の設置により影響を低減させる計画であり、濁流の流入の可能性は低いと考えられる。そのため、影響は極めて低いと予測する。                                                                                                                     |
|                  | ②環境保全措置<br>・造成期間中に仮設沈砂枡を設置し、工事区域から発生した濁水の影響を低減させる。<br>・盛土の浮土を速やかに転圧することにより、降雨による土砂の流出を低減させる。                                                                                                                                                 |
|                  | ③評価<br>環境への影響は事業者の実施可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                                                                           |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                              |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                              |
|                  |                                                                                                                                                                                                                                              |

表 8-11 調査及び予測・評価結果の概要（水生生物）

|                  |                                                                                                                          |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 水<br>生<br>生<br>物 | 調査概要・結果                                                                                                                  |
|                  | ①調査概要<br>対象事業実施区域及びその周囲 200 m の範囲を基本とし、現況を把握した。                                                                          |
|                  | ②調査結果<br>【遊泳動物】<br>4 目 6 科 13 種が確認された。重要な種は確認されなかった。                                                                     |
|                  | 【底生動物】<br>19 目 25 科 34 種が確認された。重要な種は確認されなかった。                                                                            |
|                  | 【水生植物】<br>10 目 19 科 34 種類が確認された。5 目 5 科 5 種類が確認された。                                                                      |
|                  | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                       |
| 陸<br>生<br>植<br>物 | 土地の造成による影響                                                                                                               |
|                  | ①予測結果<br>土地の造成により、生育地や重要な群落に濁流が流入する可能性が考えられるが、工事の実施に伴う濁水は仮設沈砂枡の設置により影響を低減させる計画であり、濁流の流入の可能性は低いと考えられる。そのため、影響は極めて低いと予測する。 |
|                  | ②環境保全措置<br>・造成期間中に仮設沈砂枡を設置し、工事区域から発生した濁水の影響を低減させる。<br>・盛土の浮土を速やかに転圧することにより、降雨による土砂の流出を低減させる。                             |
|                  | ③評価<br>環境への影響は事業者の実施可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                       |
|                  |                                                                                                                          |
|                  |                                                                                                                          |

表 8-12 調査及び予測・評価結果の概要（生態系）

|     |                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 生態系 | 調査概要・結果                                                                                                                                                                                                                                                  |
|     | ①調査概要<br>陸生動物、陸生植物及び水生生物調査に準じた調査範囲において、生態系の構造、環境の類型区分、食物連鎖の状況、地域を特徴づける生態系の注目種（上位性、典型性、特殊性の観点から選定）の生態、他の動植物との関係及び生息・生育環境の状況を把握した。                                                                                                                         |
|     | ②調査結果<br>【動植物種その他の自然環境に係る概況】<br>生態系類型区分は、感潮域、水田域、市街地、沿海域の4つに区分した。調査範囲は市街地に区分され、動植物は人為的影響に適応可能な種が生息・生育していると考えられた。<br>【複数の注目種等の生態、他の動植物との関係又は生息環境若しくは生育環境の状況】<br>・注目種等として取り上げた各種の主な生育環境として、チョウゲンボウ（上位性）は「水田域」や「市街地」、タヌキ（典型性）及びハクセキレイ（典型性）は「水田域」や「感潮域」であった。 |
|     | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                                                       |
|     | 土地の造成による影響                                                                                                                                                                                                                                               |
|     | ①予測結果<br>土地の造成により、生息地又は餌場環境が一部消失するが、対象事業実施区域は建造物や造成地からなる環境であり、哺乳類や鳥類、爬虫類、両生類は移動経路としての一時的な利用と考えられる。そのため、影響は極めて低いと予測する。                                                                                                                                    |
|     | ②環境保全措置<br>・土地の造成により、生息地又は餌場環境が一部消失するが、対象事業実施区域は建造物や造成地からなる環境であり、哺乳類や鳥類、爬虫類、両生類は移動経路としての一時的な利用と考えられる。                                                                                                                                                    |
|     | ③評価<br>環境への影響は事業者の実施可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                                                                                       |
|     | 工作物の建設による影響                                                                                                                                                                                                                                              |
|     | ①予測結果<br>生息地又は餌場環境が一部消失するが、対象事業実施区域は建造物や造成地からなる環境であり、採餌環境としての利用頻度は極めて少ない。また、対象事業実施区域と同じ環境は区域外に広く存在し、区域外においても確認がされている。生息環境（生活環）への直接的及び間接的影響は極めて低いと予測する。                                                                                                   |
|     | ②環境保全措置<br>・生息地又は餌場環境が一部消失するが、対象事業実施区域は建造物や造成地からなる環境であり、一時的な利用と考えられる。                                                                                                                                                                                    |
|     | ③評価<br>環境への影響は事業者の実施可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                                                                                       |

表 8-13 調査及び予測・評価結果の概要（人と自然との触れ合い活動の場）

|                |                                                                            |                       |                          |                        |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------------|------------------------|
| 人と自然との触れ合い活動の場 | 調査概要・結果                                                                    |                       |                          |                        |
|                | ①調査概要                                                                      |                       |                          |                        |
|                | 調査概要は下表のとおりである。                                                            |                       |                          |                        |
|                | 環境要素                                                                       | 調査項目                  | 調査地点                     | 調査時期等                  |
|                | 人と自然との触れ合い活動の場                                                             | 分布状況、立地環境、利用の種類及び利用状況 | 南側釣り場（NP1）<br>東側釣り場（NP2） | 春季・秋季 各 2 回<br>（平日、休日） |
|                | ②調査結果                                                                      |                       |                          |                        |
|                | 【人と自然との触れ合い活動の場】                                                           |                       |                          |                        |
|                | 南側釣り場（NP1）及び東側釣り場（NP2）において、ウォーキングやランニング、釣り、自転車等の利用が確認された。                  |                       |                          |                        |
|                | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                         |                       |                          |                        |
|                | 土地または工作物の存在・供用による人と自然との触れ合い活動の場への影響                                        |                       |                          |                        |
| 人と自然との触れ合い活動の場 | ①予測結果                                                                      |                       |                          |                        |
|                | NP1（南側釣り場）：大気質、騒音及び景観による影響は小さく、予測地点における人と自然との触れ合い活動の場への影響は小さいと予測された。       |                       |                          |                        |
|                | NP2（東側釣り場）：大気質及び景観による影響は小さく、予測地点における人と自然との触れ合い活動の場への影響は小さいと予測された。          |                       |                          |                        |
|                | ②環境保全措置                                                                    |                       |                          |                        |
|                | ・硫黄酸化物、窒素酸化物、ばいじん、塩化水素の項目では、法基準より厳しい自主基準値を設定し、自主基準値の遵守により、大気汚染物質の排出量を低減する。 |                       |                          |                        |
|                | ・敷地境界に遮音壁（透過損失 38 dB、高さ 3 m）を設置し、騒音の伝搬を低減する。                               |                       |                          |                        |
|                | ・屋外に設置する騒音が大きい設備に対し、個別の騒音対策を実施し、騒音の発生量を低減する。                               |                       |                          |                        |
|                | ・外壁は低彩度色とし、周囲の景観との調和を図る。                                                   |                       |                          |                        |
|                | ・点検により、常に正常な運転を行い、大気汚染物質排出量を低減する。                                          |                       |                          |                        |
|                | ・点検により、常に正常な運転を行い、騒音を低減する。                                                 |                       |                          |                        |
| 人と自然との触れ合い活動の場 | ③評価                                                                        |                       |                          |                        |
|                | 環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                |                       |                          |                        |

表 8-14 調査及び予測・評価結果の概要（景観）

景観

調査概要・結果

①調査概要

調査概要は下表のとおりである。

| 環境要素 | 調査項目      | 調査地点                                                                                                  | 調査時期等             |
|------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 景観   | 主要な眺望点の状況 | ナガシマリゾート（VP1）<br>川越電力館テラ 46（VP2）<br>南側釣り場（VP3）<br>城南グラウンド（VP4）<br>桑名市城南河川防災センター（VP5）<br>伊勢湾台風記念館（VP6） | 2 季<br>（落葉期及び展葉期） |

②調査結果

【主要な眺望点の状況】

ナガシマリゾート（VP1）：対象事業実施区域の全域、既存施設の煙突及び建屋が視認できる。対岸の堤防により、対象事業実施区域の地盤面は視認できず、下部の視界は遮られている。

川越電力館テラ 46（VP2）：対象事業実施区域の全域、既存施設の煙突及び建屋が視認できる。対岸の堤防により、対象事業実施区域の地盤面は視認できず、下部の視界は遮られている。

南側釣り場（VP3）：対象事業実施区域は前方の堤防により視認できない。既存施設の煙突及び建屋も同様に視認できない。

城南グラウンド（VP4）：対象事業実施区域の一部、既存施設の煙突及び事務棟が視認できる。前方の建造物や伊勢湾岸自動車道湾岸桑名 IC 等の遮蔽物により、対象事業実施区域の地盤面は視認できず、視界は遮られている。

桑名市城南河川防災センター（VP5）：対象事業実施区域は、前方の家屋及び伊勢湾岸自動車道の橋梁等の遮蔽物により視認できない。既存施設の煙突の上部のみ視認できる。

伊勢湾台風記念館（VP6）：対象事業実施区域は、前方の伊勢湾岸自動車道の橋梁及び堤防等の遮蔽物により視認できない。既存施設の煙突の上部のみ視認できる。

予測・環境の保全のための措置及び評価

土地または工作物の存在・供用による景観への影響

①予測結果

対象事業実施区域の周囲は北方向に伊勢湾岸自動車道の橋梁、東方向に揖斐川、西方向に伊勢湾岸自動車道の湾岸桑名 IC が位置する。これらの方向について、近距離から対象事業実施区域を眺望する地点が存在しない。そのため、これらの方向に位置する予測地点（VP1～VP2 及び VP4～VP6）からの眺望は中距離～遠距離となり、計画施設の建物は小さくなり、景観の変化はわずかである。また、北及び西方向からは、伊勢湾岸自動車道の橋梁が前景となり、計画施設の建物の大部分が遮蔽される。南方向に位置する予測地点（VP3）は、堤防外側から北方向を見た際に堤防が全景となり遮蔽されるが、建物の上部 3 分の 2 程度が視認できる。しかし、予測地点は釣り場として利用されているため、基本的な眺望の方向は南方向である。

以上のことから、土地または工作物の存在・供用による景観への影響は小さいと考えられる。

②環境保全措置

・外壁は低彩度色とし、周囲の景観との調和を図る。

③評価

環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。

予測結果は環境保全上の目標を下回っていることから、環境保全上の目標との整合は図られていると評価する。

表 8-15 調査及び予測・評価結果の概要（廃棄物等）

|         |                                                                                                                                                                                                                                |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 廃棄物     | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                             |
|         | 土地の造成及び廃棄物の発生・処理による廃棄物等                                                                                                                                                                                                        |
|         | ①予測結果<br>発生土については、造成工事による発生土は場内で再利用することで残土は発生しないと予測された。<br>建設副産物については、コンクリートがら（耐火物ロス）及び建設汚泥は最終処分場により適切に処理する。廃プラスチック、紙くず、木くずは発電利用するほか、燃料化・再原料化により一部を有効利用する。有効利用できなかったものは外部の産業廃棄物処理業者に委託し、適切な処理・処分を行う。<br>鉄くずは全量を再資源化による有効利用を行う。 |
|         | ②環境保全措置<br>・造成による発生土は場内で再利用し、残土を発生させない。<br>・廃プラスチック、紙くず、木くず、鉄くずにおいては、発電利用や再原料化及び再資源化により処分量を低減させる。                                                                                                                              |
|         | ③評価<br>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                                                             |
|         | 廃棄物の発生・処理による廃棄物等（供用時）                                                                                                                                                                                                          |
| 温室効果ガス等 | ①予測結果<br>計画施設の既存焼却施設の実績と同等の割合で再資源化を行う。再資源化として路盤材等への有効利用を計画している。有効利用できなかったものは外部の産業廃棄物処理業者に委託し、適切な処理・処分を行う。                                                                                                                      |
|         | ②環境保全措置<br>・供用時に発生する燃え殻、ばいじんの再資源化を行い、廃棄物の量を低減させる。                                                                                                                                                                              |
|         | ③評価<br>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                                                             |

表 8-16 調査及び予測・評価結果の概要（温室効果ガス等）

|         |                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 温室効果ガス等 | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                                   |
|         | 工作物の供用・稼働による温室効果ガスの影響                                                                                                                                                                                                                |
|         | ①予測結果<br>廃棄物の焼却及び電力消費から発電による控除分を差し引いた合計の温室効果ガスの排出量は、48,947 tCO <sub>2</sub> /年であった                                                                                                                                                   |
|         | ②環境保全措置<br>・廃棄物焼却による熱を利用した発電を行い、電力会社等からの化石燃料由来の電氣量を低減させる。<br>・省エネルギー照明等の採用し、電氣使用量を削減することで、温室効果ガスの発生を低減させる。<br>・事務所棟の空調設定の管理を行い、電氣使用量を削減することで、温室効果ガスの発生を低減させる。<br>・立ち上げ時を除く焼却炉の通常稼働では、廃棄物熱量で温度を維持する。助燃剤（重油）の削減に努めることで、温室効果ガス発生を低減させる。 |
|         | ③評価<br>廃棄物の焼却により発電を行うため、「三重県地球温暖化対策総合計画」との整合が図られている。<br>環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                  |

表 8-17 調査及び予測・評価結果の概要（安全性（メタンガス））

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                    |       |
|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------|-------|
| 安全性（メタンガス） | 調査概要・結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                    |       |
|            | ①調査概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                    |       |
|            | 調査概要は下表のとおりである。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                    |       |
|            | 環境要素                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 調査項目     | 調査地点               | 調査時期等 |
|            | 安全性（メタンガス）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | メタンの発生状況 | 対象事業実施区域（MG1：1 地点） | 1 回   |
|            | ②調査結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                    |       |
|            | 【メタンガスの発生状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                    |       |
|            | <p>調査地点である温泉井戸を密栓し、ガス捕集バッグを接続して7日間の捕集を行ったが、捕集バッグの体積に変化は生じなかった。このことから、温泉井戸からのガスの湧出は生じていないと考えられた。</p> <p>また、密栓して1週間経過した後の温泉井戸上部のガスについてメタン濃度を測定したところ、0.4 % LEL であった。これはメタンの爆発下限濃度（100 %LEL）と比較すると非常に低濃度である。</p> <p>メタンの爆発下限濃度は5 %であることから、空気中のメタン濃度としては0.02 %となる。これは、気象庁による2024年の大気中メタン濃度1942 ppb（0.00019 %）と比較すると高いものの、温泉のある層からメタンが継続的に湧出している場合はさらに高濃度になると考えられることから、現状の井戸においてメタンガスが発生している可能性は極めて小さいと考えられた。</p> |          |                    |       |
|            | 予測・環境の保全のための措置及び評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |          |                    |       |
|            | 工作物の存在による安全性の影響                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |          |                    |       |
|            | ①予測結果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |          |                    |       |
|            | <p>メタンガスによる爆発は、地下1,000 m～1,500 mの深さに存在するメタンガスが、温泉井戸または周辺の地盤中の間隙を通じて漏出し、それが建物内に充満し、空気中のメタン濃度が5 %LEL を超えた場合に生じると考えられる。</p> <p>このうち、温泉井戸からの漏出については、現時点で継続的なメタンガスの発生は認められず、今後埋め戻すことで、さらに発生の可能性は小さくなると予測される。</p> <p>周辺の地表からの漏出については、計画施設の建設にあたって、ガスが存在する1000 m程度に達するような掘削・杭打ち等を行わないことから、この地表からの漏出も生じないと予測される。</p>                                                                                                |          |                    |       |
|            | ②環境保全措置                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |          |                    |       |
|            | <ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業実施区域内の温泉井戸を埋め戻すことで、地下1,500 m付近に存在するメタンガスの、温泉井戸を通じた漏出を防ぐ。</li> <li>地下1,500 m付近のメタンガスを有する層に達するような設計施工は行わないことで地表からの漏出を防ぐ。</li> <li>工事中、供用後にメタンガスが確認された場合、換気設備を設置し、大気中に放出することで建物中のメタンガス濃度の上昇を防ぎ、爆発リスクをなくす。</li> </ul>                                                                                                                                                |          |                    |       |
|            | ③評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |          |                    |       |
|            | 環境への影響は事業者の実行可能な範囲内でできる限り回避または低減されていると評価する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |          |                    |       |

## 第9章 事後調査の実施計画

事後調査は、三重県環境影響評価技術指針の「第 14 事後調査の検討」に基づき以下の事項に該当する場合について行うものである。

- ・選定項目のうち予測の不確実性の程度が大きいもの
- ・選定項目のうち効果に係る知見が不十分な環境保全措置を講じようとするもの
- ・選定項目のうち環境保全措置の効果を確認するまでに時間を要し、継続的な監視が必要なもの
- ・選定項目のうち環境影響の程度が大きいものになるおそれのあるもの
- ・その他必要と認められるもの

本事業の実施に伴う環境影響に係る事後調査の必要性を検討した結果、大気質、騒音、低周波音、悪臭について事後調査を行うこととした。

事後調査実施の判断結果を表 9-1 (1) 及び(2)に、事後調査実施の内容を表 9-2 に示す。

表 9-1 (1) 事後調査実施の判断結果

| 環境要素 | 環境要因            | 事後調査後実施の判断                |                              |              |                          |               | 実施判断  |
|------|-----------------|---------------------------|------------------------------|--------------|--------------------------|---------------|-------|
|      |                 | 予測の不確実性の程度が大きいもの          | 効果に係る知見が不十分な環境保全措置を講じようとするもの | 継続的な監視が必要なもの | 環境影響の程度が大きいものになるおそれのあるもの | その他必要と認められるもの |       |
| 大気質  | 工事の実施           | 重機の稼働                     | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      |                 | 土地の造成                     | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      |                 | 資材の運搬                     | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      | 土地または工作物の存在及び供用 | 工作物の供用・稼働                 | ○                            | －            | －                        | －             | 実施する  |
| 騒音   | 工事の実施           | 関係車両の走行                   | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      |                 | 重機の稼働                     | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      |                 | 資材の運搬                     | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      | 土地または工作物の存在及び供用 | 工作物の供用・稼働                 | ○                            | －            | －                        | －             | 実施する  |
| 振動   | 工事の実施           | 関係車両の走行                   | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      |                 | 重機の稼働                     | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      |                 | 資材の運搬                     | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      | 土地または工作物の存在及び供用 | 工作物の供用・稼働                 | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
| 低周波音 | 土地または工作物の存在及び供用 | 関係車両の走行                   | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      |                 | 工作物の供用・稼働                 | ○                            | －            | －                        | －             | 実施する  |
| 悪臭   | 土地または工作物の存在及び供用 | 工作物の供用・稼働<br>(煙突排ガスの影響)   | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      |                 | 工作物の供用・稼働<br>(施設からの悪臭の漏洩) | ○                            | －            | －                        | －             | 実施する  |
| 水質   | 工事の実施           | コンクリート打設工事                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|      |                 | 土地の造成                     | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |

注 1) 「－」：該当しない、「○」：該当する

注 2) 網掛けの項目は、事後調査項目として選定した項目を示す。

表 9-1 (2) 事後調査実施の判断結果

| 環境要素          | 環境要因            | 事後調査後実施の判断       |                              |              |                          |               | 実施判断  |
|---------------|-----------------|------------------|------------------------------|--------------|--------------------------|---------------|-------|
|               |                 | 予測の不確実性の程度が大きいもの | 効果に係る知見が不十分な環境保全措置を講じようとするもの | 継続的な監視が必要なもの | 環境影響の程度が大きいものになるおそれのあるもの | その他必要と認められるもの |       |
| 土壌            | 土地または工作物の存在及び供用 | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
| 日照阻害          | 土地または工作物の存在及び供用 | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
| 陸生動物          | 工事の実施           | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|               | 土地または工作物の存在及び供用 | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
| 陸生植物          | 工事の実施           | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
| 水生生物          | 工事の実施           | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
| 生態系           | 工事の実施           | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
| 人触れ           | 土地または工作物の存在及び供用 | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
| 景観            | 土地または工作物の存在及び供用 | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
| 廃棄物等          | 工事の実施           | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
|               | 土地または工作物の存在及び供用 | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
| 温室効果ガス等       | 土地または工作物の存在及び供用 | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |
| 安全性<br>(ミタカス) | 土地または工作物の存在及び供用 | －                | －                            | －            | －                        | －             | 実施しない |

注) 「－」: 該当しない、「○」: 該当する

表 9-2 事後調査実施の内容

| 環境要素 | 環境要因            |                             | 調査項目            | 調査地点                      | 調査方法                                                                        | 調査頻度・時期                        | 評価基準                                         |
|------|-----------------|-----------------------------|-----------------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|----------------------------------------------|
| 大気質  | 土地または工作物の存在及び供用 | 施設の稼働による排出ガス                | 微小粒子状物質 (PM2.5) | 対象事業実施区域<br>1 地点          | 「環境大気常時監視マニュアル第 6 版」(平成 22 年 3 月 環境省 水・大気環境局)                               | 工作物の供用・稼働が定常となる時期<br>夏季・冬季 2 回 | 微小粒子状物質における環境基準と整合が図られているか否かを評価              |
| 騒音   | 土地または工作物の存在及び供用 | 工作物の供用・稼働による影響              | 騒音レベル           | 敷地境界最大地点<br>1 地点          | 「騒音に係る環境基準について」(平成 10 年環境庁告示第 64 号)で定められた JIS Z 8731「環境騒音の表示・測定方法」          | 工作物の供用・稼働が定常となる時期<br>平日 1 回    | 三重県生活環境の保全に関する条例に基づく規制基準と整合が図られているか否かを評価     |
| 低周波音 | 土地または工作物の存在及び供用 | 工作物の供用・稼働による影響              | 音圧レベル           | 敷地境界最大地点<br>1 地点          | 「低周波音の測定方法に関するマニュアル」(平成 12 年 10 月環境庁大気保全局)                                  | 工作物の供用・稼働が定常となる時期<br>平日 1 回    | 参考値 90 dB (L <sub>50</sub> )と整合が図られているか否かを評価 |
| 悪臭   | 土地または工作物の存在及び供用 | 工作物の供用・稼働による影響 (施設からの悪臭の漏洩) | 特定悪臭物質濃度、臭気指数   | 対象事業実施区域<br>風上、風下<br>2 地点 | 「臭気指数及び臭気排出強度の算定の方法」(平成 7 年 環境庁告示第 63 号)及び「特定悪臭物質の測定の方法」(昭和 47 年環境庁告示第 9 号) | 工作物の供用・稼働が定常となる時期<br>夏季 1 回    | 悪臭防止法の規制基準と整合が図られているか否かを評価                   |

## 第10章 環境影響評価を委託した事業者の名称、代表者の氏名及び所在地

環境影響評価方法書の作成に係る業務の委託先は以下のとおりである。

名 称：株式会社静環検査センター名古屋支店

代表者氏名：支店長 山田 正紀

所 在 地：愛知県名古屋市西区あし原町 15-1